令 和 ５ 年 度

多賀城市各会計決算及び
基金運用状況審査意見書

多賀城市財政健全化及び
経営健全化審査意見書

多賀城市監査委員

㊞写

監査第３４５号
令和６年８月２６日

多賀城市長　深谷　晃祐　殿

多賀城市監査委員　佐伯 光時
多賀城市監査委員　根本 朝栄

令和５年度多賀城市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第２３３条第２項及び第２４１条第５項の規定により、審査に付された令和５年度多賀城市一般会計・特別会計決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに令和５年度基金運用状況を審査したので、次のとおりその意見を提出する。

㊞

監 査 第 ３ ４ ６ 号
令和６年８月２６日

多 賀 城 市 長　深 谷　　晃 祐　殿

多賀城市監査委員　佐伯 光時
多賀城市監査委員　根本 朝栄

令和５年度多賀城市水道事業会計及び下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、審査に付された令和５年度多賀城市水道事業会計・下水道事業会計決算及び証書類その他政令で定められた書類を審査したので、次のとおりその意見を提出する。

㊞

監 査 第 ３ ４ ７ 号
令和６年８月２６日

多 賀 城 市 長　深 谷　　晃 祐　殿

多賀城市監査委員　佐伯 光時
多賀城市監査委員　根本 朝栄

令和５年度多賀城市財政健全化及び経営健全化の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項及び第２２条第１項の規定により、審査に付された令和５年度健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおりその意見を提出する。

目　　次

一般会計・特別会計及び基金運用状況

第１　審　査　の　対　象 …… 3
第２　審　査　の　期　間 …… 3
第３　審　査　の　方　法 …… 3
第４　審　査　の　結　果 …… 3
１　決　算　の　総　括 …… 4
２　普通会計による決算分析 …… 5
(1) 財　政　収　支　の　状　況 …… 5
(2) 財　政　の　構　造 …… 6
３　一　般　会　計 …… 14
(1) 決　算　収　支 …… 14
(2) 歳　入 …… 15
(3) 歳　出 …… 37
(4) 他会計への繰出金等支出状況 …… 46
４　特　別　会　計 …… 47
(1) 決　算　収　支 …… 47
(2) 国民健康保険特別会計 …… 48
(3) 後期高齢者医療特別会計 …… 53
(4) 介護保険特別会計 …… 56
５　収入未済額一覧（一般会計・特別会計） …… 60
６　実質収支に関する調書 …… 61
７　財産に関する調書 …… 61
(1) 公　有　財　産 …… 62
(2) 物　件　（地上権） …… 62
(3) 無　体　財　産　権 …… 62
(4) 出資による権利 …… 62
(5) 物　品 …… 62
(6) 債　権 …… 62
(7) 基　金 …… 62
８　基金運用状況調書 …… 64
９　む　す　び …… 66

水　道　事　業　会　計

第１　審　査　の　期　間 …… 71
第２　審　査　の　方　法 …… 71
第３　審　査　の　結　果 …… 71
１　予　算　の　執　行　に　つ　い　て …… 71
(1) 収益的収入及び支出について …… 71
(2) 資本的収入及び支出について …… 74
２　経　営　成　績　に　つ　い　て …… 75
(1) 収　益　に　つ　い　て …… 76
(2) 費　用　に　つ　い　て …… 77
(3) 供給単価及び給水原価について …… 78
(4) 労働生産性について …… 79
３　財　政　状　態　に　つ　い　て …… 79
(1) 資　産　に　つ　い　て …… 79
(2) 負債及び資本について …… 81
(3) 資　金　運　用　に　つ　い　て …… 82
(4) キャッシュ･フロー計算書について …… 84
４　建設改良事業における工事について …… 85
５　む　す　び …… 86
審　査　資　料 …… 87

下　水　道　事　業　会　計

第１　審　査　の　期　間 ……107
第２　審　査　の　方　法 ……107
第３　審　査　の　結　果 ……107
１　予　算　の　執　行　に　つ　い　て ……107
(1) 収益的収入及び支出について ……107
(2) 資本的収入及び支出について ……110
２　経　営　成　績　に　つ　い　て ……111
(1) 収　益　に　つ　い　て ……112
(2) 費　用　に　つ　い　て ……113
(3) 使用料単価及び汚水処理原価について ……115
３　財　政　状　態　に　つ　い　て ……115

(1) 資　産　に　つ　い　て……115
(2) 負 債 及 び 資 本 に つ い て……117
(3) 資 金 運 用 に つ い て……118
(4) キャッシュ･フロー計算書について……120
4　建設改良事業における工事について……121
5　む　す　び……122
審　査　資　料……125

財　政　健　全　化

第１　審　査　の　対　象……145
第２　審　査　の　期　間……145
第３　審　査　の　方　法……145
第４　審　査　の　結　果……145

経　営　健　全　化

第１　審　査　の　対　象……151
第２　審　査　の　期　間……151
第３　審　査　の　方　法……151
第４　審　査　の　結　果……151

凡　　例

1　本文中の金額は、原則として円単位で表示した。

2　普通会計に係る計数は、当局の地方財政状況調査表（国の地方財政白書の資料として、各地方公共団体が作成し国に提出したもの）に基づくものである。よって、表中の金額は千円単位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。

3　本文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。

4　比率等は、原則として小数点第2位まで表示し、表示単位未満は四捨五入して表示しているため、内訳の合計が100とならない場合がある。

5　各表中の符号の用法については、次のとおりである。

「－」‥‥‥‥‥当該数値のないもの、算出不能又は不要のもの

「0.00」‥‥‥‥表示単位未満のもの

「▲」‥‥‥‥‥負の数値又は減少した数値

一般会計・特別会計
及び基金運用状況

令和5年度多賀城市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見

第１　審　査　の　対　象

１　一般会計及び特別会計

令和５年度多賀城市一般会計歳入歳出決算

令和５年度多賀城市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和５年度多賀城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和５年度多賀城市介護保険特別会計歳入歳出決算

２　基　金　運　用　状　況

令和５年度多賀城市土地開発基金運用状況

第２　審　査　の　期　間

令和6年7月31日から令和6年8月20日まで

第３　審　査　の　方　法

審査は、令和５年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及びその附属書類が法令に基づいて調製されているか、かつ、計数が会計管理者及び関係部局の所管する諸帳簿、証ひょう書類等と符合しているかを照合するとともに、予算の執行が適正かつ効率的に行われているか、事務事業が経済的かつ効果的に行われているかなどを例月出納検査、定期監査の結果をも参考とし、必要の都度、関係職員の説明を聴取するなどにより実施した。

令和５年度基金運用状況については、計数が会計管理者及び関係課の所管する諸帳簿と符合しているかを照合・確認するとともに、基金の運用が適正に行われているかを主眼として実施した。

第４　審　査　の　結　果

審査に付された各会計決算書及びその附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認められた。

また、予算の執行が適正かつ効率的に行われ、事務事業が経済的かつ効果的に行われているものと認められた。

基金の運用状況を示す報告書の計数は正確であり、運用状況についても適正であると認められた。

決算の概要及びその意見は、次のとおりである。

１　決　算　の　総　括

令和５年度における一般会計・特別会計歳入歳出決算総括は、次のとおりである。

一般会計・特別会計決算収支　　（単位：円・％）

区分＼年度	令和５年度	令和４年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予算現額（A）	42,889,254,764	40,192,053,063	2,697,201,701	6.71
一般会計	31,016,967,764	29,466,997,063	1,549,970,701	5.26
特別会計	11,872,287,000	10,725,056,000	1,147,231,000	10.70
歳入総額（B）	39,766,410,456	38,116,644,666	1,649,765,790	4.33
一般会計	28,763,758,650	27,682,226,336	1,081,532,314	3.91
特別会計	11,002,651,806	10,434,418,330	568,233,476	5.45
歳出総額（C）	39,497,753,155	36,031,665,889	3,466,087,266	9.62
一般会計	28,561,193,696	25,691,193,644	2,870,000,052	11.17
特別会計	10,936,559,459	10,340,472,245	596,087,214	5.76
歳入歳出差引額（D）	268,657,301	2,084,978,777	▲ 1,816,321,476	▲ 87.11
一般会計	202,564,954	1,991,032,692	▲ 1,788,467,738	▲ 89.83
特別会計	66,092,347	93,946,085	▲ 27,853,738	▲ 29.65
翌年度へ繰り越すべき財源（E）	79,923,233	881,647,614	▲ 801,724,381	▲ 90.93
一般会計	79,923,233	881,647,614	▲ 801,724,381	▲ 90.93
特別会計	0	0	－	－
実質収支 (D)-(E)（F）	188,734,068	1,203,331,163	▲ 1,014,597,095	▲ 84.32
一般会計	122,641,721	1,109,385,078	▲ 986,743,357	▲ 88.95
特別会計	66,092,347	93,946,085	▲ 27,853,738	▲ 29.65
前年度実質収支（G）	1,203,331,163	1,183,616,107	19,715,056	1.67
一般会計	1,109,385,078	1,062,708,623	46,676,455	4.39
特別会計	93,946,085	120,907,484	▲ 26,961,399	▲ 22.30
単年度収支 (F)-(G)（H）	▲ 1,014,597,095	19,715,056	▲ 1,034,312,151	▲ 5,246.31
一般会計	▲ 986,743,357	46,676,455	▲ 1,033,419,812	▲ 2,214.01
特別会計	▲ 27,853,738	▲ 26,961,399	▲ 892,339	▲ 3.31

一般会計・特別会計予算の執行状況　　（単位：円・％）

区分		予算現額	歳入決算額			歳出決算額		
			調定額	収入済額	対調定比	支出済額	執行率	翌年度繰越額
一般会計		31,016,967,764	29,447,724,260	28,763,758,650	97.68	28,561,193,696	92.08	1,038,044,513
特別会計		11,872,287,000	11,225,159,615	11,002,651,806	98.02	10,936,559,459	92.12	0
内訳	国民健康保険	5,771,361,000	5,830,905,824	5,624,373,316	96.46	5,616,740,459	97.32	0
内訳	後期高齢者医療	755,962,000	753,507,986	747,332,617	99.18	740,905,394	98.01	0
内訳	介護保険	5,344,964,000	4,640,745,805	4,630,945,873	99.79	4,578,913,606	85.67	0
合計		42,889,254,764	40,672,883,875	39,766,410,456	97.77	39,497,753,155	92.09	1,038,044,513

２　普通会計による決算分析

普通会計とは、個々の地方公共団体の財政比較や統一的な掌握を行うため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を一つの会計としてまとめ、各会計間相互に重複する繰入れ、繰出し、年度間のずれ等を調整した純計決算額により算定したものである。

本市の令和５年度における普通会計は、前年度と同様に一般会計のみで構成され、一般会計内での基金利子の重複計上分を除くなどの純計処理を行ったものとなっている。

この普通会計による決算の財政状況は、次のとおりである。

(1) 財 政 収 支 の 状 況

普通会計による収支の状況は、次表（普通会計算定表、普通会計決算収支状況）のとおりであるが、歳入総額 286 億 8,029 万 5 千円（前年度比 3.88％増）、歳出総額 284 億 7,773 万円（前年度比 11.16％増）で、歳入歳出差引額 2 億 256 万 5 千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 296 万 4 千円を差し引いた実質収支においては 9,960 万 1 千円の黒字となっている。

実質収支は、前年度からの収支の累積であることから、当該年度のみの収支を把握する場合は、単年度収支（当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）によることとなる。

これは、前年度の実質収支が黒字の場合、このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定及び地方財政法第 7 条の規定による基金積立金を除いた額は繰越金として当該年度の歳入とされ、当該年度の実質収支をそれだけ増加させる要因となっているからである。

単年度収支が黒字であるとき、前年度の実質収支が黒字の場合には当該年度において新たな剰余を生じたことを意味し、前年度の実質収支が赤字であった場合には過去の赤字を解消したことを意味する。

逆に、単年度収支が赤字であるとき、前年度の実質収支が黒字の場合には過去の剰余金を失ったこととなり、前年度実質収支が赤字である場合には赤字額が増加したことを意味する。

令和５年度普通会計決算における単年度収支は 9 億 8,984 万 1 千円の赤字であり、前年度における実質収支は 10 億 8,944 万 2 千円の黒字であったため、過去の剰余金を失ったこととなる。また、単年度収支に含まれている財政調整基金への積立金及び市債繰上償還金の黒字要素、財政調整基金積立金の取崩し額の赤字要素をそれぞれ加減した実質単年度収支は、4 億 2,287 万 1 千円の赤字となっている。

普通会計算定表　　（単位：千円）

区　分	決算額			重複額		普通会計	
	歳入 (A)	歳出 (B)	差引 (A)-(B)	歳入 (C)	歳出 (D)	歳入 (A)-(C)	歳出 (B)-(D)
一般会計	28,763,759	28,561,194	202,565	83,464	83,464	28,680,295	28,477,730
合　計	28,763,759	28,561,194	202,565	83,464	83,464	28,680,295	28,477,730

普通会計決算収支状況　　（単位：千円・％）

区分＼年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減	増減率
歳入総額 (A)	28,680,295	27,610,079	1,070,216	3.88
歳出総額 (B)	28,477,730	25,619,046	2,858,684	11.16
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	202,565	1,991,033	▲ 1,788,468	▲ 89.83
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	102,964	901,591	▲ 798,627	▲ 88.58
実質収支 (C)-(D) (E)	99,601	1,089,442	▲ 989,841	▲ 90.86
前年度実質収支 (F)	1,089,442	1,039,409	50,033	4.81
単年度収支 (E)-(F) (G)	▲ 989,841	50,033	▲ 1,039,874	▲ 2,078.38
積立金 (H)	566,970	553,423	13,547	2.45
繰上償還金 (I)	0	0	0	－
積立金取崩し額 (J)	0	0	0	－
実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J) (K)	▲ 422,871	603,456	▲ 1,026,327	▲ 170.07

(2) 財　政　の　構　造

ア　歳　入　構　成

一般財源と特定財源の区分は、その財源の使途が特定されているか否かを基準とした分類である。一般財源の主なものは、地方税、地方譲与税及び地方交付税で、使途の特定がされず、どのような経費にも使用することができるものであることから、その多寡によって財政力、すなわち行政需要への対応力が判断される。また、特定財源は使途が特定されているもので、主なものとして国庫支出金、県支出金、市債、分担金及び負担金、使用料及び手数料が挙げられる。

次に、自主財源と依存財源の区分は、財源の調達方法による分類である。自主財源と

は、地方公共団体が自らの権限で徴収又は収納できる財源をいい、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入などである。

また、依存財源とは、国、県により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、市債などである。

このことから、自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものであるから、できる限り自主財源の確保に努めるべきであり、地方公共団体にとっては、自主財源の歳入総額に占める割合である自主財源比率が高いほど望ましいこととなる。

前年度に比べ歳入は総額で 10 億 7,021 万 6 千円（3.88%）増加しているが、これを財源別にみると次表（財源別歳入状況）のとおりである。

一般財源と特定財源については、前年度に比べ一般財源で 1 億 2,971 万 1 千円（0.77%）減少、特定財源で 11 億 9,992 万 7 千円（11.11%）増加しており、構成比においては 58.15%対 41.85%と、前年度 60.88%対 39.12%に比べ一般財源の構成比率が 2.73 ポイント低下している。

また、自主財源と依存財源については、前年度に比べ自主財源で 6 億 7,391 万 4 千円（5.67%）増加、依存財源で 3 億 9,630 万 2 千円（2.52%）増加しており、構成比においては 43.79%対 56.21%と、前年度 43.05%対 56.95%に比べ自主財源の構成比率（自主財源比率）が 0.74 ポイント上昇している。

財源別歳入状況　　（単位：千円・%）

区分＼年度	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率
一般財源	16,678,232	58.15	16,807,943	60.88	▲ 129,711	▲ 0.77
特定財源	12,002,063	41.85	10,802,136	39.12	1,199,927	11.11
合計	28,680,295	100.00	27,610,079	100.00	1,070,216	3.88
自主財源	12,558,700	43.79	11,884,786	43.05	673,914	5.67
依存財源	16,121,595	56.21	15,725,293	56.95	396,302	2.52
合計	28,680,295	100.00	27,610,079	100.00	1,070,216	3.88

イ　経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の区分は、収入の継続性と安定性を基準とした分類である。

経常的収入とは、地方公共団体の歳入において毎年度継続的に、かつ安定的に確保できる見込みの収入のことをいい、歳入構造の安定性を表す指標となるものであるため、

行政水準の向上を継続して維持するためには、経常的収入が行政活動の進展に対応して増加していくことが望ましい。代表的なものは市税のうち市民税、固定資産税、地方交付税のうち普通交付税である。

一方、臨時的収入とは、当該収入が持続的に収入されるものでなく一時的、臨時的に収入されるものをいい、市税のうち都市計画税、地方交付税のうち特別交付税及び震災復興特別交付税、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、市債などである。

経常的収入と臨時的収入を年度別に比較すると次表（経常的収入・臨時的収入状況）のとおりで、経常的収入が 7 億 4,535 万円（3.90％）増加し、臨時的収入が 3 億 2,486 万 6 千円（3.83％）増加している。

経常的収入と臨時的収入の構成比率は 69.29％対 30.71％と、前年度 69.28％対 30.72％に比べ経常的収入の構成比率は 0.01 ポイント上昇している。

経常的収入・臨時的収入状況　（単位：千円・％）

区分＼年度	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減	増減率
経常的収入	19,872,449	69.29	19,127,099	69.28	745,350	3.90
臨時的収入	8,807,846	30.71	8,482,980	30.72	324,866	3.83
合計	28,680,295	100.00	27,610,079	100.00	1,070,216	3.88

ウ　歳　出　構　成

地方公共団体の経費をその経済的性質により区分したものが性質別分類である。

義務的経費、投資的経費、その他の経費の三つに分類することにより、財政の健全性、弾力性を測定することができる。

義務的経費は、人件費、扶助費、公債費等で、その支出が義務的色彩の濃い経費である。

投資的経費は、道路、橋りょう、学校、公営住宅等の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費で普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費等である。

その他の経費は、義務的経費及び投資的経費以外の経費で、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金・貸付金、繰出金等である。

歳出総額に占める義務的経費の割合が低いほど財政構造は弾力性が大であり、健全な財政といえる。

歳出決算額を性質別に区分すると次表（性質別歳出決算状況）のとおりで、歳出総額では前年度に比べ 28 億 5,868 万 4 千円（11.16％）増加しており、前年度と比較して義務的経費は 8 億 3,957 万 7 千円（6.81％）、投資的経費は 17 億 3,872 万 4 千円（84.03％）、その他の経費は前年度より 2 億 8,038 万 3 千円（2.50％）増加している。

性質別歳出決算状況　　（単位：千円・％）

区分＼年度	令和5年度 決算額	令和5年度 構成比率	令和4年度 決算額	令和4年度 構成比率	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
義務的経費	13,161,057	46.22	12,321,480	48.09	839,577	6.81
人件費	3,379,766	11.87	3,312,497	12.93	67,269	2.03
扶助費	7,787,543	27.35	6,914,504	26.99	873,039	12.63
公債費	1,993,748	7.00	2,094,479	8.18	▲ 100,731	▲ 4.81
投資的経費	3,807,953	13.37	2,069,229	8.08	1,738,724	84.03
普通建設事業費	3,738,961	13.13	2,013,305	7.86	1,725,656	85.71
災害復旧事業費	68,992	0.24	55,924	0.22	13,068	23.37
失業対策事業費	0	0.00	0	0.00	0	―
その他の経費	11,508,720	40.41	11,228,337	43.83	280,383	2.50
物件費	4,329,817	15.20	4,617,342	18.02	▲ 287,525	▲ 6.23
維持補修費	166,913	0.59	138,718	0.54	28,195	20.33
補助費等	3,707,470	13.02	3,506,158	13.69	201,312	5.74
積立金	937,415	3.29	723,746	2.83	213,669	29.52
投資及び出資金・貸付金	338,071	1.19	311,035	1.21	27,036	8.69
繰出金	2,029,034	7.12	1,931,338	7.54	97,696	5.06
合計	28,477,730	100.00	25,619,046	100.00	2,858,684	11.16

※ この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

エ　経常的経費と臨時的経費

経常的経費は、継続的、固定的に支出されるもので、地方公共団体の事務事業を維持し、運営するための必然的かつ恒常的に支出される義務的色彩の濃い経費である。

一方、臨時的経費は、一時的、偶発的な行政需要に対応して支出される経費をいい、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。経常的経費の構成比が増加することは、その性質上財政構造の弾力性を失わせることとなる。

歳出総額における経常的経費と臨時的経費の状況については次表（経常的経費・臨時的経費状況）のとおりで、歳出総額では前年度に対し 28 億 5,868 万 4 千円（11.16％）増加しており、そのうち経常的経費は前年度に比べ 9 億 8,116 万 1 千円（5.01％）増加している。

経常的経費と臨時的経費の構成比率は 72.16％対 27.84％と、前年度 76.38％対 23.62％に比べ経常的経費の構成比率は 4.22 ポイント低下している。

経常的経費・臨時的経費状況　　（単位：千円・％）

区分＼年度	令和5年度 決算額	令和5年度 構成比率	令和4年度 決算額	令和4年度 構成比率	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
経常的経費	20,549,821	72.16	19,568,660	76.38	981,161	5.01
臨時的経費	7,927,909	27.84	6,050,386	23.62	1,877,523	31.03
合計	28,477,730	100.00	25,619,046	100.00	2,858,684	11.16

オ　普通会計の財政状況

普通会計の財政状況を表す指数等は、次表のとおりである。

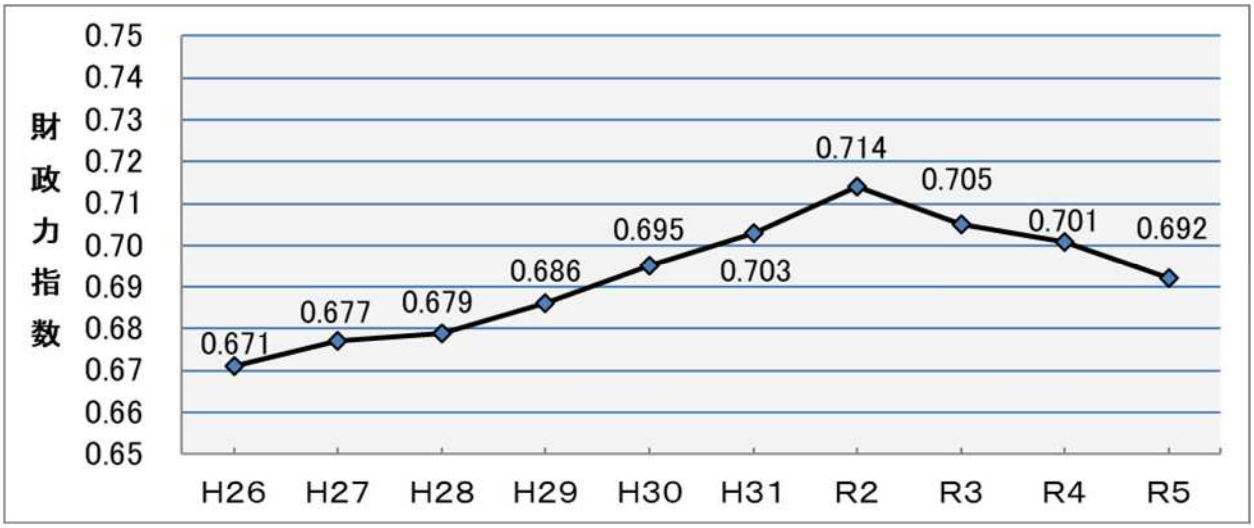
財政状況

区分＼年度	令和5年度	令和4年度
財政力指数	0.692	0.701
経常収支比率（%）	102.8	99.3
公債費比率（%）	5.5	6.3
歳入総額に占める一般財源の比率（%）	58.15	60.88
歳出総額に占める義務的経費の比率（%）	46.22	48.09
歳出総額に占める投資的経費の比率（%）	13.37	8.08
積立金現在高（千円）	9,219,990	8,546,504
市債現在高（千円）	21,583,429	21,713,813

（ア）財政力指数(3か年平均)

財政力指数は地方公共団体の財政力を示す指数であり、この数値が「1」に近いほど、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるとみることができるものである。その推移については次表（財政力指数の推移）のとおりであり、当該年度では「0.692」となり、前年度に比べ0.009ポイント低下している。

財政力指数の推移



（イ）経常収支比率

経常収支比率は財政構造の弾力性を示す指標で、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると考えられているが、その推移は次表（経常収支比率の推移）のとおりであり、令和4年度は100%を下回っていたが、令和5年度は102.8%となった。

まず、経常収支比率を算出する際の分母となる経常一般財源については、前年度

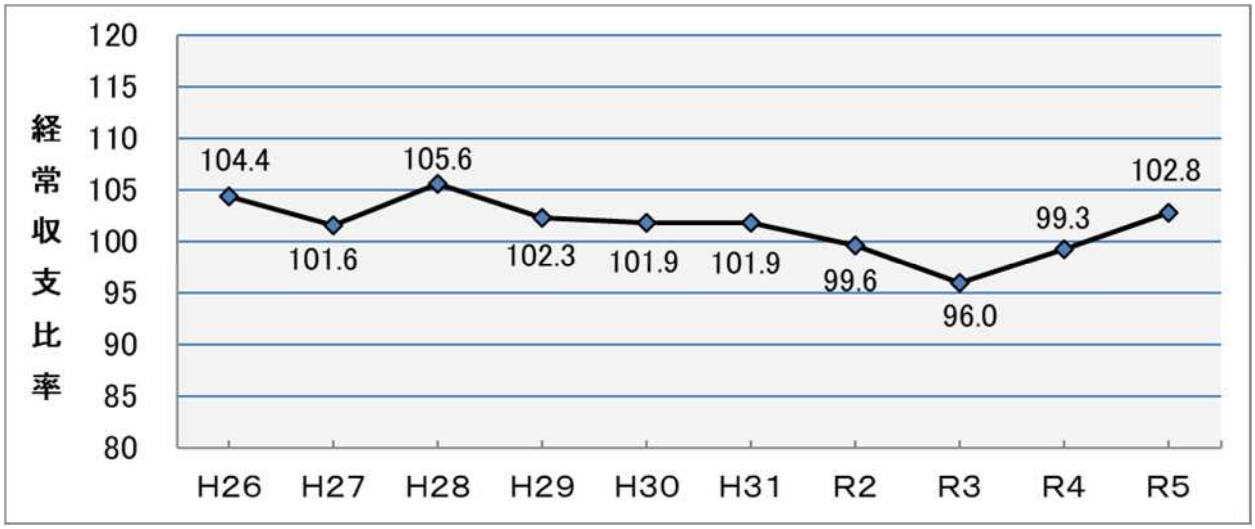
と比較して約 6 千 4 百万円の増加となっている。これは、市税が増額となったことが主な要因である。

一方で、分子となる経常経費充当一般財源については、前年度と比較して約 5 億 4 千万円の増加となっている。これは、公債費が減額となったものの、人件費、物件費、扶助費及び繰出金が増額となった結果である。

以上のように、経常収支比率を算出する際の分母にあたる経常一般財源額の総額が増加したものの、分子に当たる経常経費充当一般財源の総額が大きく増加したことから、前年度よりも 3.5 ポイントの悪化となったものである。

なお、東日本大震災以前の平成 22 年度 97.1％と比較すると 5.7 ポイント上回った。

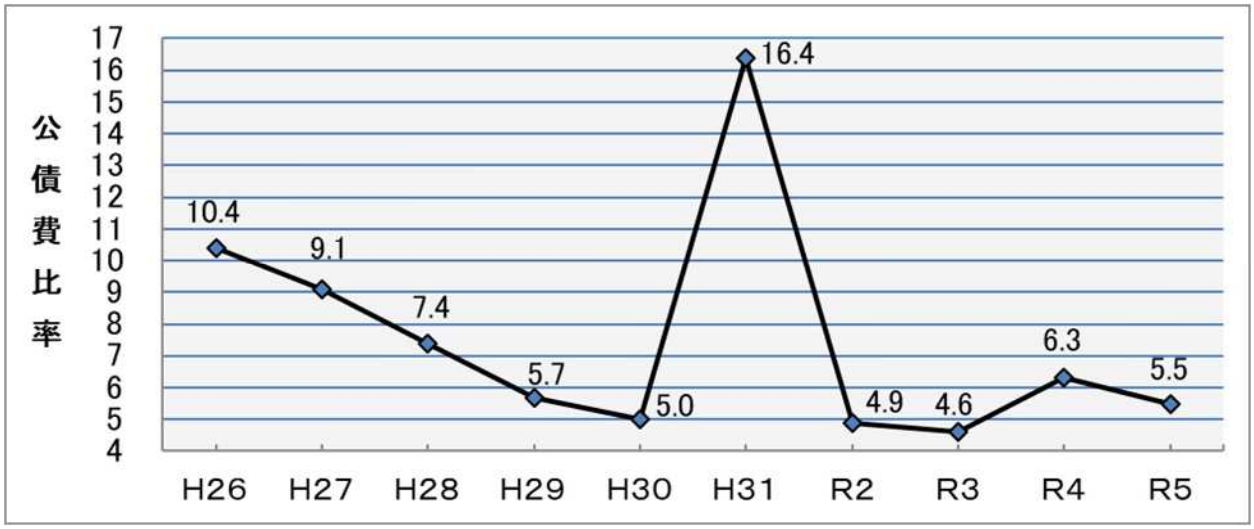
経常収支比率の推移　　（単位：％）



（ウ）公債費比率

公債費比率は、一般財源の標準的規模である標準財政規模に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政構造の弾力性を圧迫するものとされており、10％を超えないことが望ましいとされている。その推移は次表（公債費比率の推移）のとおりで、令和 5 年度は 5.5％と前年度に比べ 0.8 ポイント低下している。

公債費比率の推移　　（単位：%）

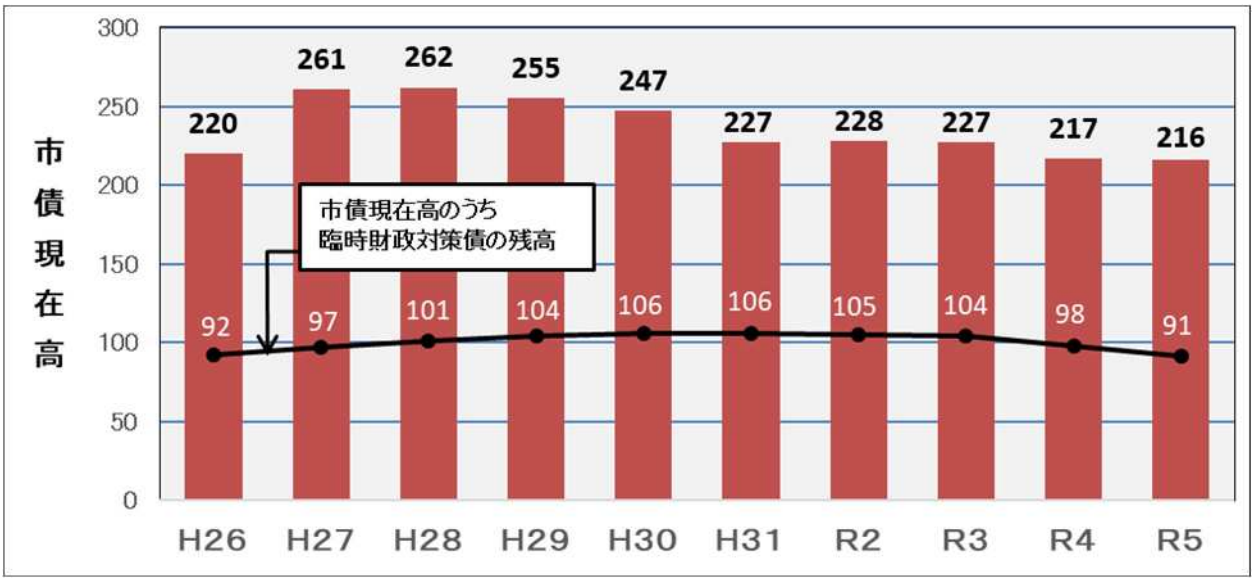


（エ）市債現在高

市債現在高は 215 億 8,342 万 8,756 円となり、令和 5 年度は元金償還額が借入額を上回ったため、前年度に比べて 1 億 3,038 万 4,142 円減少する結果となった。

なお、臨時財政対策債の残高は年々増加していたものの令和 2 年度に減少に転じ、市債現在高に対するその割合も前年度に比べて減少している。

市債現在高の推移　　（単位：億円）



（参　考）

（ア）財政力指数＝ $\dfrac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の３年度間の平均値

地方公共団体の財政力を示す指数であり、この数値が「1」に近いほど、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとみることができ、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

（イ）経常収支比率＝ $\dfrac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等(地方税＋普通交付税等)＋減収補てん債特例分＋臨時財政対策債}}$ X100

財政構造の弾力性を示すものとされる指標で、一般的には 75%程度におさまることが妥当とされており、80%を超える場合は、財政構造の弾力性が失われつつあると考えられている。

（ウ）公債費比率＝ $\dfrac{\text{地方債元利償還金充当一般財源} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額算入公債費}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額算入公債費}}$ X100

一般財源の標準的規模である標準財政規模に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政構造の弾力性を圧迫するものとされている。通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、10%を超さないことが望ましいとされており、15%では注意、20%を超えた場合は危機的状態と判断される。

３　一　　般　　会　　計

(1) 決　　算　　収　　支

令和５年度における一般会計の決算収支は、次のとおりである。

予　算　現　額　　31,016,967,764 円

歳 入 決 算 額　　28,763,758,650 円

歳 出 決 算 額　　28,561,193,696 円

歳入歳出差引額　　202,564,954 円

一般会計決算収支状況　　（単位：円・％）

区分＼年度	令和５年度	令和４年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額 (A)	31,016,967,764	29,466,997,063	1,549,970,701	5.26
歳入総額 (B)	28,763,758,650	27,682,226,336	1,081,532,314	3.91
歳出総額 (C)	28,561,193,696	25,691,193,644	2,870,000,052	11.17
歳入歳出差引額 (B)-(C) (D)	202,564,954	1,991,032,692	▲ 1,788,467,738	▲ 89.83
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	79,923,233	881,647,614	▲ 801,724,381	▲ 90.93
実質収支 (D)-(E) (F)	122,641,721	1,109,385,078	▲ 986,743,357	▲ 88.95
前年度実質収支 (G)	1,109,385,078	1,062,708,623	46,676,455	4.39
単年度収支 (F)-(G) (H)	▲ 986,743,357	46,676,455	▲ 1,033,419,812	▲ 2,214.01

歳入歳出差引額 2 億 256 万 4,954 円から翌年度へ繰り越すべき財源 7,992 万 3,233 円（全額繰越明許費繰越額）を差し引いた実質収支は、1 億 2,264 万 1,721 円の黒字となっている。

また、実質収支 1 億 2,264 万 1,721 円から前年度実質収支 11 億 938 万 5,078 円を差し引いた単年度収支は、9 億 8,674 万 3,357 円の赤字となっている。

(2) 歳　　入

一般会計歳入総括　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予算現額	31,016,967,764	29,466,997,063	1,549,970,701	5.26
調定額	29,447,724,260	28,249,655,638	1,198,068,622	4.24
収入済額	28,763,758,650	27,682,226,336	1,081,532,314	3.91
対調定比	97.68	97.99	▲ 0.31	－
不納欠損額	52,321,841	23,569,622	28,752,219	121.99
収入済額中還付を要する額	1,598,899	2,435,890	▲ 836,991	▲ 34.36
収入未済額	633,242,668	546,295,570	86,947,098	15.92

歳入予算現額 310 億 1,696 万 7,764 円に対し、調定額は 294 億 4,772 万 4,260 円、収入済額は 287 億 6,375 万 8,650 円で、対調定比は 97.68％となっている。

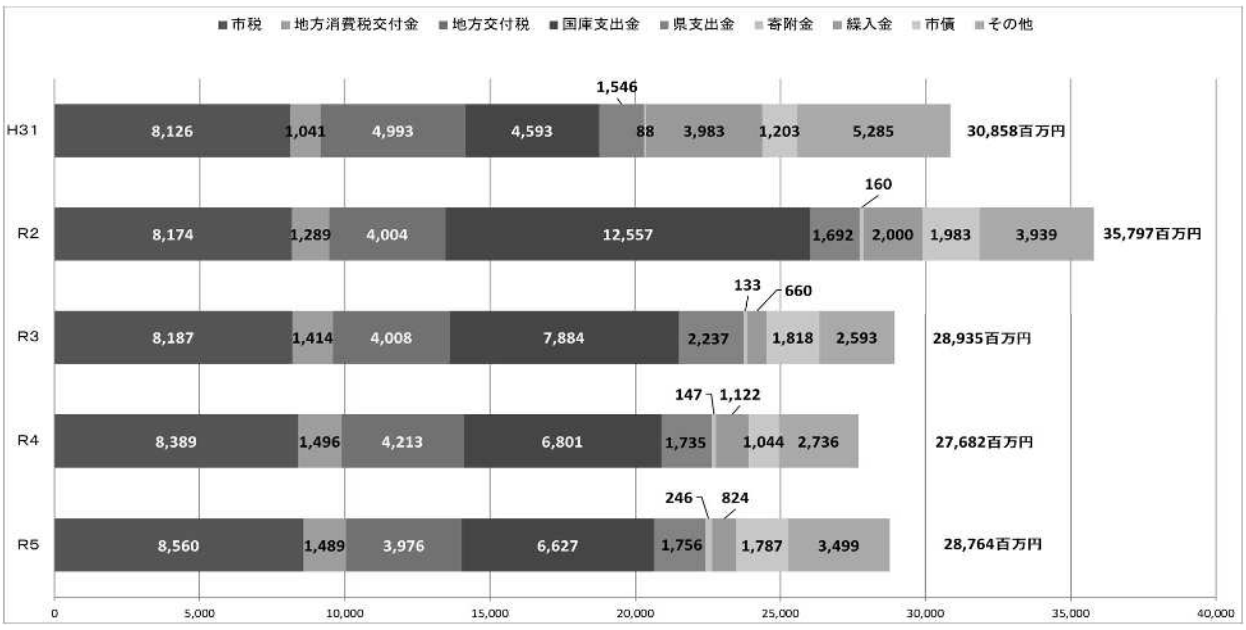
前年度と比較すると、予算現額では 15 億 4,997 万 701 円（5.26％）増加している。

また、調定額では 11 億 9,806 万 8,622 円（4.24％）、収入済額で 10 億 8,153 万 2,314 円（3.91％）それぞれ増加しているが、対調定比は 0.31 ポイント低下している。

収入済額の款別比較における前年度比較増減では、主なもので市税、株式等譲渡所得割交付金、寄附金、繰越金、市債などが増加となっており、地方交付税、国庫支出金、繰入金などが減少している。

収入未済額については 6 億 3,324 万 2,668 円で前年度と比較すると 8,694 万 7,098 円（15.92％）増加している。

歳入構成主な款別の推移　　（単位：百万円）



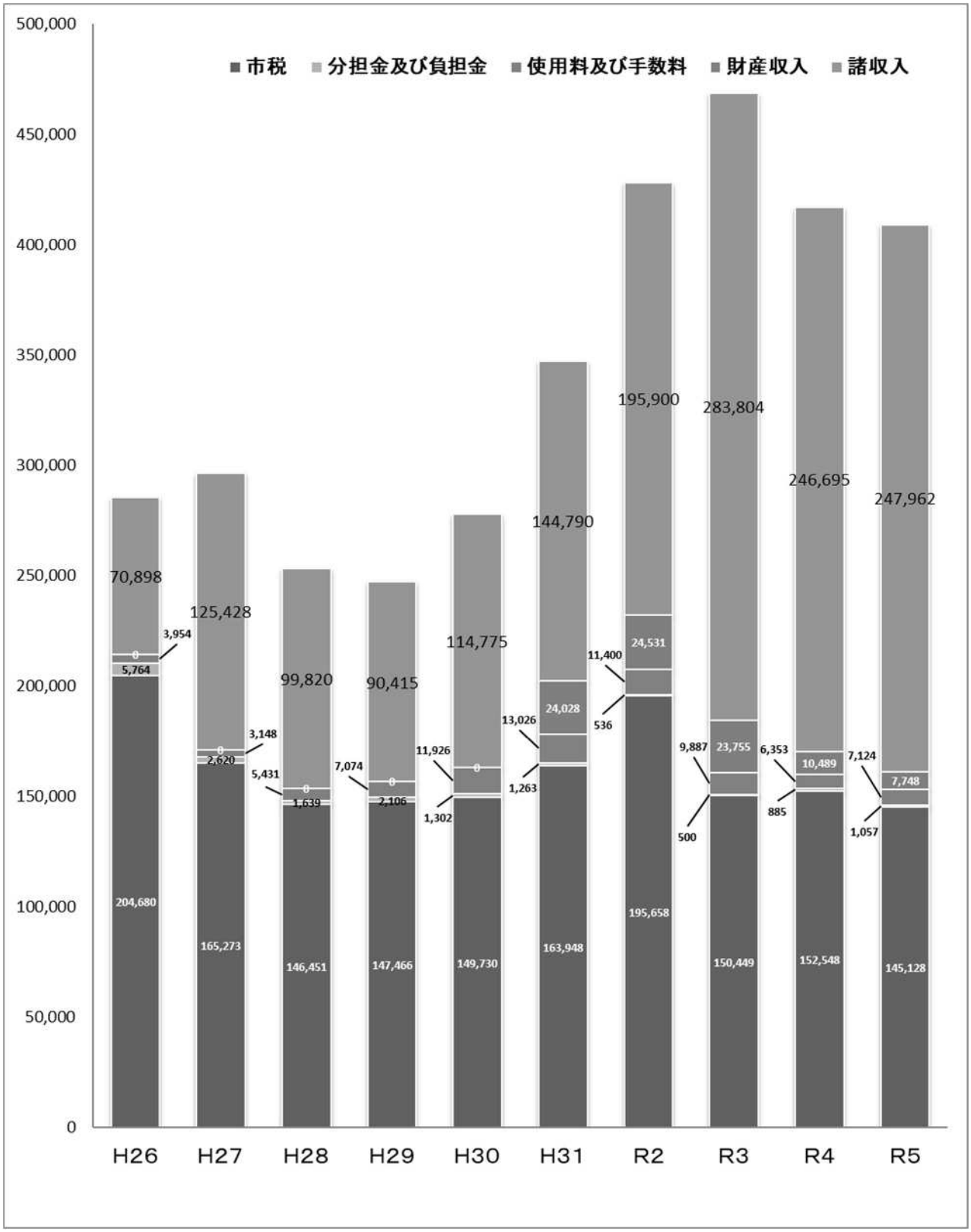
※ この表中における個々の金額の和は、端数処理のため合計金額と合わない場合があります。

款別収入状況　　（単位：円・％）

款＼年度	令和5年度 決算額	構成比率	令和4年度 決算額	構成比率	対前年度比較 増減	増減率
1 市税	8,559,641,146	29.76	8,388,857,119	30.30	170,784,027	2.04
2 地方譲与税	147,326,113	0.51	143,736,436	0.52	3,589,677	2.50
3 利子割交付金	2,154,000	0.01	2,218,000	0.01	▲ 64,000	▲ 2.89
4 配当割交付金	32,880,000	0.11	27,093,000	0.10	5,787,000	21.36
5 株式等譲渡所得割交付金	38,083,000	0.13	21,314,000	0.08	16,769,000	78.68
6 法人事業税交付金	119,446,000	0.42	98,942,000	0.36	20,504,000	20.72
7 地方消費税交付金	1,489,456,000	5.18	1,495,512,000	5.40	▲ 6,056,000	▲ 0.40
8 環境性能割交付金	16,544,000	0.06	13,784,000	0.05	2,760,000	20.02
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	25,810,000	0.09	26,103,000	0.09	▲ 293,000	▲ 1.12
10 地方特例交付金	95,493,000	0.33	93,568,000	0.34	1,925,000	2.06
11 地方交付税	3,975,921,000	13.82	4,213,416,000	15.22	▲ 237,495,000	▲ 5.64
12 交通安全対策特別交付金	8,377,000	0.03	9,455,000	0.03	▲ 1,078,000	▲ 11.40
13 分担金及び負担金	101,880,930	0.35	99,553,410	0.36	2,327,520	2.34
14 使用料及び手数料	413,978,040	1.44	422,257,988	1.53	▲ 8,279,948	▲ 1.96
15 国庫支出金	6,626,648,101	23.04	6,801,435,664	24.57	▲ 174,787,563	▲ 2.57
16 県支出金	1,756,156,955	6.11	1,734,715,361	6.27	21,441,594	1.24
17 財産収入	415,425,724	1.44	408,470,217	1.48	6,955,507	1.70
18 寄附金	245,858,642	0.85	146,671,024	0.53	99,187,618	67.63
19 繰入金	823,971,426	2.86	1,121,737,249	4.05	▲ 297,765,823	▲ 26.55
20 繰越金	1,431,032,692	4.98	748,966,346	2.71	682,066,346	91.07
21 諸収入	650,374,881	2.26	620,420,522	2.24	29,954,359	4.83
22 市債	1,787,300,000	6.21	1,044,000,000	3.77	743,300,000	71.20
合計	28,763,758,650	100.00	27,682,226,336	100.00	1,081,532,314	3.91

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄の数値と合わない場合があります。

収入未済額の推移(国庫支出金・県支出金を除く)　　(単位：千円)



第１款　市　　税

市税収入状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和５年度	令和４年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予算現額	8,512,883,000	8,330,717,000	182,166,000	2.19
調定額	8,716,431,032	8,550,102,342	166,328,690	1.95
収入済額	8,559,641,146	8,388,857,119	170,784,027	2.04
収納率	98.18	98.09	0.09	―
不納欠損額	13,178,968	11,107,263	2,071,705	18.65
収入済額中還付を要する額	1,517,516	2,410,148	▲ 892,632	▲ 37.04
収入未済額	145,128,434	152,548,108	▲ 7,419,674	▲ 4.86

市税の決算状況は、予算現額 85 億 1,288 万 3,000 円に対し、調定額は 87 億 1,643 万 1,032 円、収入済額は 85 億 5,964 万 1,146 円となり、前年度と比較すると予算現額で 1 億 8,216 万 6,000 円（2.19％）、調定額で 1 億 6,632 万 8,690 円（1.95％）、収入済額で 1 億 7,078 万 4,027 円（2.04％）増加している。

また、歳入総額に占める割合は 29.76％で前年度 30.30％と比較すると 0.54 ポイント低下している。

収入未済額は、 1 億 4,512 万 8,434 円で、内訳は市民税（個人分）1 億 349 万 5,781 円、市民税（法人分） 314 万 1,500 円、固定資産税 2,736 万 5,706 円、軽自動車税 398 万 2,052 円、都市計画税 714 万 3,395 円となっており、前年度 1 億 5,254 万 8,108 円に比べ 741 万 9,674 円（4.86％）減少している。

不納欠損額は 1,317 万 8,968 円、で、前年度 1,110 万 7,263 円と比較すると 207 万 1,705 円増加している。

収納率については、景気の低迷や東日本大震災の影響により、平成 23 年度には 92.71％まで落ち込んだが、平成 24 年度以降上昇に転じ、令和 4 年度は 98.09％、令和 5 年度は 98.18％と高い水準を維持しており、法人市民税を除いた各税目で収納率が上昇している。

税目ごとの市税収納状況は次表のとおりで、法人市民税の滞納繰越分と国有資産等所在市町村交付金で減少したものの、各税目において現年度分、滞納繰越分ともに前年度より収納額が増加している。

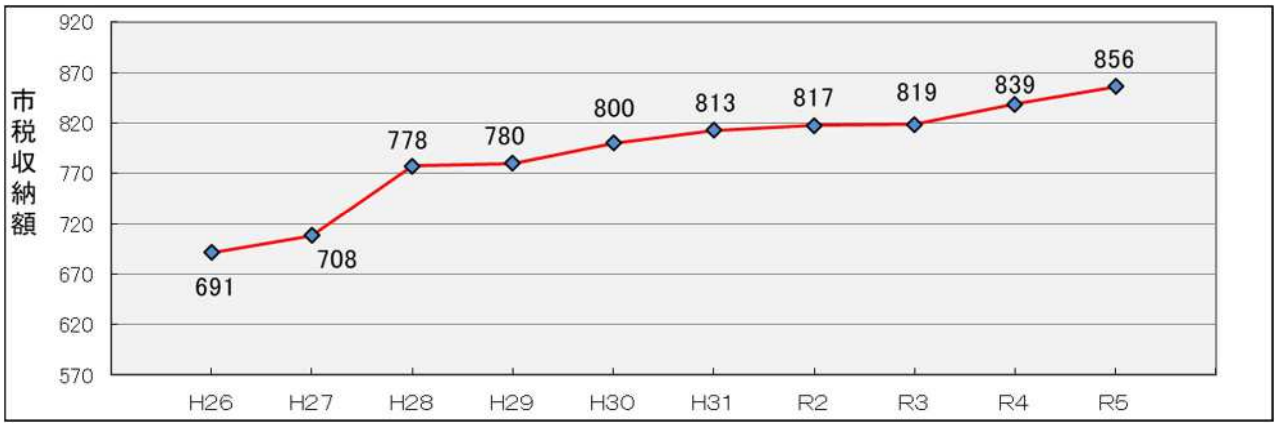
税目別市税収納状況　　（単位：円・％）

税目＼区分			令和5年度 収納額	令和5年度 構成比率	令和4年度 収納額	令和4年度 構成比率	増減	収納率 令和5年度	収納率 令和4年度
市民税	個人	現年度分	3,303,662,589	38.60	3,241,871,603	38.66	61,790,986	98.96	98.91
		滞納繰越分	26,207,419	0.31	22,833,312	0.27	3,374,107	24.91	22.26
		小計	3,329,870,008	38.91	3,264,704,915	38.93	65,165,093	96.70	96.59
	法人	現年度分	396,317,262	4.63	388,741,500	4.64	7,575,762	99.55	99.74
		滞納繰越分	481,414	0.01	2,127,500	0.03	▲ 1,646,086	14.87	45.10
		小計	396,798,676	4.64	390,869,000	4.66	5,929,676	98.86	99.08
	計		3,726,668,684	43.55	3,655,573,915	43.59	71,094,769	96.92	96.85
固定資産税	現年度分		3,331,934,829	38.93	3,270,278,763	38.99	61,656,066	99.64	99.57
	滞納繰越分		15,746,345	0.18	13,225,136	0.16	2,521,209	49.60	42.50
	小計		3,347,681,174	39.12	3,283,503,899	39.15	64,177,275	99.17	99.03
	国有資産等所在市町村交付金		31,596,600	0.37	31,654,300	0.38	▲ 57,700	100.00	100.00
	計		3,379,277,774	39.49	3,315,158,199	39.53	64,119,575	99.17	99.04
軽自動車税	種別割	現年度分	154,354,320	1.80	148,960,900	1.78	5,393,420	99.01	98.93
		滞納繰越分	1,032,848	0.01	857,372	0.01	175,476	25.86	23.39
	環境性能割		11,617,300	0.14	8,575,300	0.10	3,042,000	100.00	100.00
	計		167,004,468	1.95	158,393,572	1.89	8,610,896	97.38	97.29
市たばこ税			572,737,278	6.69	563,571,802	6.72	9,165,476	100.00	100.00
都市計画税	現年度分		708,507,331	8.28	690,307,337	8.23	18,199,994	99.55	99.50
	滞納繰越分		3,928,095	0.05	3,442,146	0.04	485,949	48.77	42.60
	計		712,435,426	8.32	693,749,483	8.27	18,685,943	98.98	98.84
合計	現年度分		8,510,727,509	99.45	8,343,961,505	99.49	166,766,004	99.38	99.33
	滞納繰越分		47,396,121	0.55	42,485,466	0.51	4,910,655	31.14	28.29
	計		8,558,123,630	100.00	8,386,446,971	100.00	171,676,659	98.18	98.09

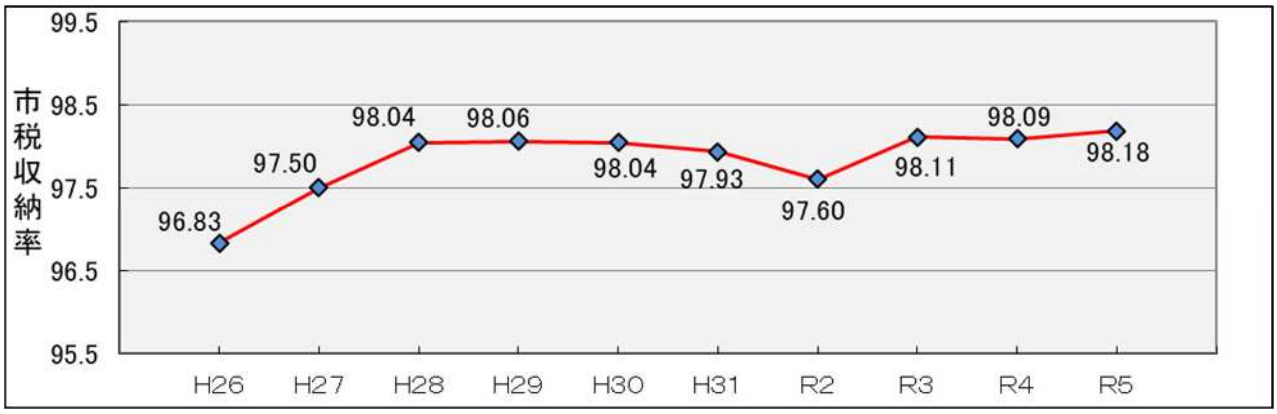
※ この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

※ 収納額は、収入済額から還付を要する額を差し引いた金額です。

市税収納額の推移　　（単位：千万円）



市税収納率の推移　　（単位：%）



第２款　地　方　譲　与　税

地方譲与税収入状況　　（単位：円・%・ポイント）

区分＼年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	139,613,000	142,844,000	▲ 3,231,000	▲ 2.26
調定額	147,326,113	143,736,436	3,589,677	2.50
収入済額	147,326,113	143,736,436	3,589,677	2.50
収納率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 1 億 3,961 万 3,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 1 億 4,732 万 6,113 円で、収納率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、358 万 9,677 円（2.50%）増加している。

また、歳入総額に占める割合は 0.51%で、前年度 0.52%と比較すると 0.01 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 3,389 万 4,000 円、自動車重量譲与税 1 億 218 万 1,000 円、森林環境譲与税 703 万 4,000 円、特別とん譲与税 421 万 7,113 円である。

第３款　利 子 割 交 付 金

利子割交付金収入状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和５年度	令和４年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	2,205,000	2,187,000	18,000	0.82
調定額	2,154,000	2,218,000	▲ 64,000	▲ 2.89
収入済額	2,154,000	2,218,000	▲ 64,000	▲ 2.89
収納率	100.00	100.00	0.00	―

予算現額 220 万 5,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 215 万 4,000 円で、収納率は 100.00％となっている。収入済額を前年度と比較すると、6 万 4,000 円（2.89％）減少している。

また、歳入総額に占める割合は 0.01％で、前年度と同様となっている。

第４款　配 当 割 交 付 金

配当割交付金収入状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和５年度	令和４年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	27,409,000	31,523,000	▲ 4,114,000	▲ 13.05
調定額	32,880,000	27,093,000	5,787,000	21.36
収入済額	32,880,000	27,093,000	5,787,000	21.36
収納率	100.00	100.00	0.00	―

予算現額 2,740 万 9,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 3,288 万円で、収納率は 100.00％となっている。収入済額を前年度と比較すると、578 万 7,000 円（21.36％）増加している。

また、歳入総額に占める割合は 0.11％で、前年度 0.10％と比較すると 0.01 ポイント上昇している。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金収入状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和５年度	令和４年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	21,439,000	36,373,000	▲ 14,934,000	▲ 41.06
調定額	38,083,000	21,314,000	16,769,000	78.68
収入済額	38,083,000	21,314,000	16,769,000	78.68
収納率	100.00	100.00	0.00	―

予算現額 2,143 万 9,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 3,808 万 3,000 円で、収納率は 100.00％となっている。収入済額を前年度と比較すると、1,676 万 9,000 円（78.68％）増加している。

また、歳入総額に占める割合は 0.13％で、前年度 0.08％と比較すると 0.05 ポイント上昇している。

第６款　法人事業税交付金

法人事業税交付金収入状況　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予算現額	120,912,000	101,178,000	19,734,000	19.50
調定額	119,446,000	98,942,000	20,504,000	20.72
収入済額	119,446,000	98,942,000	20,504,000	20.72
収納率	100.00	100.00	0.00	―

予算現額 1 億 2,091 万 2,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 1 億 1,944 万 6,000 円で、収納率は 100.00％となっている。収入済額を前年度と比較すると、2,050 万 4,000 円（20.72％）増加している。

また、歳入総額に占める割合は 0.42％で、前年度 0.36％と比較すると 0.06 ポイント上昇している。

第７款　地方消費税交付金

地方消費税交付金収入状況　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予算現額	1,503,094,000	1,463,929,000	39,165,000	2.68
調定額	1,489,456,000	1,495,512,000	▲ 6,056,000	▲ 0.40
収入済額	1,489,456,000	1,495,512,000	▲ 6,056,000	▲ 0.40
収納率	100.00	100.00	0.00	―

予算現額 15 億 309 万 4,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 14 億 8,945 万 6,000 円で、収納率は 100.00％となっている。収入済額を前年度と比較すると、605 万 6,000 円（0.40％）減少している。

また、歳入総額に占める割合は 5.18％で、前年度 5.40％と比較すると 0.22 ポイント低下している。

第８款　環境性能割交付金

環境性能割交付金収入状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	18,030,000	13,900,000	4,130,000	29.71
調定額	16,544,000	13,784,000	2,760,000	20.02
収入済額	16,544,000	13,784,000	2,760,000	20.02
収納率	100.00	100.00	0.00	―

予算現額 1,803 万円に対して、調定額、収入済額ともに 1,654 万 4,000 円で、収納率は 100.00％となっている。収入済額を前年度と比較すると、276 万円（20.02％）増加している。

また、歳入総額に占める割合は 0.06％で、前年度 0.05％と比較すると 0.01 ポイント上昇している。

第９款　国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金収入状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	25,810,000	26,361,000	▲ 551,000	▲ 2.09
調定額	25,810,000	26,103,000	▲ 293,000	▲ 1.12
収入済額	25,810,000	26,103,000	▲ 293,000	▲ 1.12
収納率	100.00	100.00	0.00	―

予算現額 2,581 万円に対して、調定額、収入済額ともに同額で、収納率は 100.00％となっている。収入済額は前年度と比較すると 29 万 3,000 円（1.12％）減少している。

また、歳入総額に占める割合は 0.09％で、前年度と同様となっている。

第１０款　地方特例交付金

地方特例交付金収入状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	95,493,000	93,568,000	1,925,000	2.06
調定額	95,493,000	93,568,000	1,925,000	2.06
収入済額	95,493,000	93,568,000	1,925,000	2.06
収納率	100.00	100.00	0.00	―

予算現額 9,549 万 3,000 円に対して、調定額、収入済額ともに同額で、収納率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、192 万 5,000 円（2.06%）増加している。

また、歳入総額に占める割合は 0.33%で、前年度 0.34%と比較すると 0.01 ポイント低下している。

地方特例交付金は、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収の補てんとして交付されたものである。

第１１款　地　方　交　付　税

地方交付税収入状況　　（単位：円・%・ポイント）

区分＼年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	3,923,301,000	3,996,537,000	▲ 73,236,000	▲ 1.83
調定額	3,975,921,000	4,213,416,000	▲ 237,495,000	▲ 5.64
収入済額	3,975,921,000	4,213,416,000	▲ 237,495,000	▲ 5.64
収納率	100.00	100.00	0.00	―

予算現額 39 億 2,330 万 1,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 39 億 7,592 万 1,000 円で、収納率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、2 億 3,749 万 5,000 円（5.64%）減少している。

また、歳入総額に占める割合は 13.82%で、前年度 15.22%と比較すると 1.40 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

地方交付税内訳　　（単位：円・%）

区分＼年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
普通交付税	3,343,169,000	3,323,460,000	19,709,000	0.59
特別交付税	345,493,000	378,762,000	▲ 33,269,000	▲ 8.78
震災復興特別交付税	287,259,000	511,194,000	▲ 223,935,000	▲ 43.81
合計	3,975,921,000	4,213,416,000	▲ 237,495,000	▲ 5.64

第１２款　交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金収入状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	10,456,000	10,333,000	123,000	1.19
調定額	8,377,000	9,455,000	▲ 1,078,000	▲ 11.40
収入済額	8,377,000	9,455,000	▲ 1,078,000	▲ 11.40
収納率	100.00	100.00	0.00	―

予算現額1,045万6,000円に対して、調定額、収入済額ともに837万7,000円で、収納率は100.00％となっている。収入済額を前年度と比較すると、107万8,000円（11.40％）減少している。

また、歳入総額に占める割合は0.03％で、前年度と同様となっている。

第１３款　分担金及び負担金

分担金及び負担金収入状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	96,492,000	103,979,000	▲ 7,487,000	▲ 7.20
調定額	102,903,620	100,438,660	2,464,960	2.45
収入済額	101,880,930	99,553,410	2,327,520	2.34
収納率	98.97	99.12	▲ 0.15	―
不納欠損額	0	0	0	―
収入済額中還付を要する額	33,880	0	33,880	皆増
収入未済額	1,056,570	885,250	171,320	19.35

予算現額9,649万2,000円に対して、調定額は1億290万3,620円、収入済額は1億188万930円で、収納率は98.97％となっている。収入済額を前年度と比較すると、232万7,520円（2.34％）増加している。

また、歳入総額に占める割合は0.35％で、前年度0.36％と比較すると0.01ポイント低下している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

分担金及び負担金収入済額内訳　　（単位：円・%）

区分＼年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減	増減率
児童福祉費負担金	101,268,380	99,081,340	2,187,040	2.21
私立保育所入所児童保護者負担金(現年度分)	100,548,510	98,720,780	1,827,730	1.85
私立保育所入所児童保護者負担金(滞納繰越分)	719,870	360,560	359,310	99.65
母子保健衛生費負担金	612,550	472,070	140,480	29.76
合計	101,880,930	99,553,410	2,327,520	2.34

収入未済額は、児童福祉費負担金 105 万 6,570 円であり、前年度と比較すると 17 万 1,320 円（19.35%）増加している。

収入未済額の状況　　（単位：円・%）

区分＼年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減	増減率
収入未済額	1,056,570	885,250	171,320	19.35
児童福祉費負担金	1,056,570	885,250	171,320	19.35
私立保育所入所児童保護者負担金(現年度分)	891,190	745,650	145,540	19.52
私立保育所入所児童保護者負担金(滞納繰越分)	165,380	139,600	25,780	18.47

第１４款　使用料及び手数料

使用料及び手数料収入状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	421,057,000	419,547,000	1,510,000	0.36
調定額	421,091,288	428,604,956	▲ 7,513,668	▲ 1.75
収入済額	413,978,040	422,257,988	▲ 8,279,948	▲ 1.96
収納率	98.31	98.52	▲ 0.21	―
不納欠損額	0	0	0	―
収入済額中還付を要する額	11,000	5,620	5,380	95.73
収入未済額	7,124,248	6,352,588	771,660	12.15

予算現額 4 億 2,105 万 7,000 円に対して、調定額は 4 億 2,109 万 1,288 円、収入済額は 4 億 1,397 万 8,040 円で、収納率は 98.31％となっている。収入済額を前年度と比較すると 827 万 9,948 円（1.96％）減少している。

また、歳入総額に占める割合は 1.44％で、前年度 1.53％と比較すると 0.09 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

使用料及び手数料収入済額内訳　　（単位：円・％）

区分＼年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
※行政財産使用料	15,123,858	11,861,962	3,261,896	27.50
市民活動サポートセンター使用料	2,812,040	2,247,180	564,860	25.14
さんみらい多賀城イベントプラザ使用料	7,438,800	6,148,200	1,290,600	20.99
児童発達支援センター利用料	69,731	40,916	28,815	70.42
公立保育所保育料(現年度分)	12,821,250	13,080,170	▲ 258,920	▲ 1.98
公立保育所保育料(滞納繰越分)	0	176,920	▲ 176,920	皆減
放課後児童クラブ使用料(現年度分)	34,133,000	33,589,500	543,500	1.62
放課後児童クラブ使用料(滞納繰越分)	110,000	86,000	24,000	27.91
子育てサポートセンター使用料	2,716,525	2,078,975	637,550	30.67
公共物使用料	5,411,026	8,133,297	▲ 2,722,271	▲ 33.47
道路橋りょう使用料	20,473,467	19,034,396	1,439,071	7.56
公園使用料	300,883	259,622	41,261	15.89
住宅使用料(現年度分)	184,989,800	194,994,200	▲ 10,004,400	▲ 5.13
住宅使用料(滞納繰越分)	1,544,000	3,937,900	▲ 2,393,900	▲ 60.79
市営住宅駐車場使用料(現年度分)	18,476,700	19,883,200	▲ 1,406,500	▲ 7.07
市営住宅駐車場使用料(滞納繰越分)	143,500	263,100	▲ 119,600	▲ 45.46
自転車等駐車場使用料	7,454,800	7,494,650	▲ 39,850	▲ 0.53
多賀城駅南口駅前広場駐車場使用料	3,733,700	2,848,100	885,600	31.09
多賀城駅南立体駐車場使用料	17,059,900	14,016,700	3,043,200	21.71
公民館使用料	2,811,650	2,731,350	80,300	2.94
総務手数料	19,441,050	19,736,200	▲ 295,150	▲ 1.50
税務手数料	2,648,150	2,178,750	469,400	21.54
衛生手数料	1,568,310	1,642,900	▲ 74,590	▲ 4.54
清掃手数料	52,687,500	55,780,500	▲ 3,093,000	▲ 5.54
土木手数料	7,000	10,200	▲ 3,200	▲ 31.37
民生手数料	1,400	3,100	▲ 1,700	▲ 54.84
合計	413,978,040	422,257,988	▲ 8,279,948	▲ 1.96

※行政財産使用料は14款1項内の合計額である。

収入未済額は 712 万 4,248 円であり、前年度と比べ 77 万 1,660 円（12.15％）増加している。住宅使用料については、滞納繰越分で減少したものの、現年度分が増加し、合計で 663 万 3,888 円となっており、前年度と比べ 68 万 8,100 円（11.57％）増加している。

収入未済額の状況　　（単位：円・％）

区分＼年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増　減	増減率
収入未済額	7,124,248	6,352,588	771,660	12.15
公立保育所保育料	19,000	0	19,000	皆増
公立保育所保育料(現年度分)	19,000	0	19,000	皆増
公立保育所保育料(滞納繰越分)	0	0	0	－
放課後児童クラブ使用料	71,500	111,000	▲ 39,500	▲ 35.59
放課後児童クラブ使用料(現年度分)	70,500	111,000	▲ 40,500	▲ 36.49
放課後児童クラブ使用料(滞納繰越分)	1,000	0	1,000	皆増
道路橋りょう使用料	1,560	0	1,560	皆増
道路占用料	1,560	0	1,560	皆増
住宅使用料	6,633,888	5,945,788	688,100	11.57
市営住宅使用料(現年度分)	2,232,100	825,500	1,406,600	170.39
市営住宅使用料(滞納繰越分)	4,401,788	5,120,288	▲ 718,500	▲ 14.03
市営住宅駐車場使用料	398,300	295,800	102,500	34.65
市営住宅駐車場使用料(現年度分)	246,000	100,300	145,700	145.26
市営住宅駐車場使用料(滞納繰越分)	152,300	195,500	▲ 43,200	▲ 22.10

第１５款　国　庫　支　出　金

国庫支出金収入状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和５年度	令和４年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	7,065,498,150	7,103,754,340	▲ 38,256,190	▲ 0.54
調定額	6,850,870,879	6,919,017,414	▲ 68,146,535	▲ 0.98
収入済額	6,626,648,101	6,801,435,664	▲ 174,787,563	▲ 2.57
収納率	96.73	98.30	▲ 1.57	－
収入未済額	224,222,778	117,581,750	106,641,028	90.70

予算現額 70 億 6,549 万 8,150 円に対して、調定額は 68 億 5,087 万 879 円、収入済額は 66 億 2,664 万 8,101 円で、収納率は 96.73％となっている。収入済額を前年度と比較すると、1 億 7,478 万 7,563 円（2.57％）減少している。

また、歳入総額に占める割合は 23.04％で、前年度 24.57％と比較すると、1.53 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

国庫支出金収入済額内訳　　（単位：円・％）

区分＼年度	令和５年度	令和４年度	対前年度比較 増減額	対前年度比較 増減率
国庫支出金	6,626,648,101	6,801,435,664	▲ 174,787,563	▲ 2.57
国庫負担金	4,279,348,064	4,098,850,792	180,497,272	4.40
民生費国庫負担金	3,784,513,977	3,608,459,227	176,054,750	4.88
衛生費国庫負担金	165,282,087	360,755,808	▲ 195,473,721	▲ 54.18
教育費国庫負担金	329,552,000	129,635,757	199,916,243	154.21
国庫補助金	2,332,266,237	2,688,673,285	▲ 356,407,048	▲ 13.26
総務費国庫補助金	988,996,337	709,125,833	279,870,504	39.47
民生費国庫補助金	274,672,900	855,853,452	▲ 581,180,552	▲ 67.91
衛生費国庫補助金	158,345,000	190,422,000	▲ 32,077,000	▲ 16.85
土木費国庫補助金	600,566,000	603,670,000	▲ 3,104,000	▲ 0.51
教育費国庫補助金	309,686,000	323,266,000	▲ 13,580,000	▲ 4.20
消防費国庫補助金	0	6,336,000	▲ 6,336,000	皆減
国庫委託金	15,033,800	13,911,587	1,122,213	8.07
総務費委託金	397,926	350,116	47,810	13.66
民生費委託金	14,635,874	13,561,471	1,074,403	7.92

収入未済額は 2 億 2,422 万 2,778 円であり、その内訳は社会保障・税番号制度システム整備費補助金 1,496 万 1,000 円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1 億 1,342 万 4,778 円、社会資本整備総合交付金（土木費国庫補助金）281 万 4,000 円、道路メンテナンス事業費補助金 1,695 万 9,000 円、社会教育費補助金 5,073 万 9,000 円、社会資本整備総合交付金（教育費国庫補助金）2,123 万 4,000 円及び学校給食センター費補助金 409 万 1,000 円である。

第１６款　県　支　出　金

県支出金収入状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	1,887,953,000	1,822,643,000	65,310,000	3.58
調定額	1,756,156,955	1,746,459,361	9,697,594	0.56
収入済額	1,756,156,955	1,734,715,361	21,441,594	1.24
収納率	100.00	99.33	0.67	―
収入未済額	0	11,744,000	▲ 11,744,000	皆減

予算現額 18 億 8,795 万 3,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 17 億 5,615 万 6,955 円で、収納率は 100.00％となっている。収入済額を前年度と比較すると、2,144 万 1,594 円（1.24％）増加している。

また、歳入総額に占める割合は 6.11％で、前年度 6.27％と比較すると 0.16 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

県支出金収入済額内訳　　（単位：円・％）

区分＼年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
県支出金	1,756,156,955	1,734,715,361	21,441,594	1.24
県負担金	1,330,645,000	1,231,577,713	99,067,287	8.04
総務費県負担金	4,284,000	765,000	3,519,000	460.00
民生費県負担金	1,273,485,881	1,169,355,394	104,130,487	8.90
衛生費県負担金	576,119	752,441	▲ 176,322	▲ 23.43
教育費県負担金	52,299,000	60,704,878	▲ 8,405,878	▲ 13.85
県補助金	280,174,983	358,957,232	▲ 78,782,249	▲ 21.95
総務費県補助金	22,170,552	21,692,000	478,552	2.21
民生費県補助金	212,464,659	236,169,554	▲ 23,704,895	▲ 10.04
衛生費県補助金	12,917,900	9,587,000	3,330,900	34.74
農林水産業費県補助金	8,464,813	10,672,345	▲ 2,207,532	▲ 20.68
土木費県補助金	4,694,200	5,684,000	▲ 989,800	▲ 17.41
教育費県補助金	19,445,859	29,130,333	▲ 9,684,474	▲ 33.25
商工費県補助金	17,000	46,022,000	▲ 46,005,000	▲ 99.96
県委託金	145,336,972	144,180,416	1,156,556	0.80
総務費委託金	136,881,280	135,619,547	1,261,733	0.93
教育費委託金	8,455,692	8,519,869	▲ 64,177	▲ 0.75
民生費委託金	0	41,000	▲ 41,000	皆減

第１７款　財　産　収　入

財産収入状況　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	421,228,000	412,797,000	8,431,000	2.04
調定額	424,694,526	430,261,898	▲ 5,567,372	▲ 1.29
収入済額	415,425,724	408,470,217	6,955,507	1.70
収納率	97.81	94.93	2.88	―
不納欠損額	1,556,984	11,323,120	▲ 9,766,136	▲ 86.25
収入済額中還付を要する額	36,503	20,122	16,381	81.41
収入未済額	7,748,321	10,488,683	▲ 2,740,362	▲ 26.13

予算現額 4 億 2,122 万 8,000 円に対して、調定額は 4 億 2,469 万 4,526 円、収入済額は 4 億 1,542 万 5,724 円で、収納率は 97.81％となっている。収入済額を前年度と比較すると、695 万 5,507 円（1.70％）増加している。

また、歳入総額に占める割合は 1.44％で、前年度 1.48％と比較すると 0.04 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、土地建物貸付収入 1 億 1,072 万 2,689 円、利子及び配当金 863 万 524 円、物品売払収入 2 億 9,602 万 2,511 円、生産物売払収入 5 万円である。

収入未済額 774 万 8,321 円は、保育所入所児童給食費徴収金 9,000 円、学校給食費徴収金 181 万 6,599 円、学校給食費徴収金（過年度分）592 万 2,722 円である。

不納欠損額は 155 万 6,984 円で学校給食費徴収金（過年度分）である。

第１８款　寄　附　金

寄附金収入状況　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	339,495,000	234,989,000	104,506,000	44.47
調定額	245,858,642	146,671,024	99,187,618	67.63
収入済額	245,858,642	146,671,024	99,187,618	67.63
収納率	100.00	100.00	0.00	―

予算現額 3 億 3,949 万 5,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 2 億 4,585 万 8,642 円で、収納率は 100.00％となっている。収入済額を前年度と比較すると、9,918 万 7,618 円（67.63％）増加している。

また、歳入総額に占める割合は 0.85％で、前年度 0.53％と比較すると 0.32 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、全額ふるさと応援寄附金である。

第１９款　繰　入　金

繰入金収入状況　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	1,801,972,000	1,671,645,000	130,327,000	7.80
調定額	823,971,426	1,121,737,249	▲ 297,765,823	▲ 26.55
収入済額	823,971,426	1,121,737,249	▲ 297,765,823	▲ 26.55
収納率	100.00	100.00	0.00	－

予算現額 18 億 197 万 2,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 8 億 2,397 万 1,426 円で、収納率は 100.00％となっている。収入済額を前年度と比較すると、2 億 9,776 万 5,823 円（26.55％）減少している。

また、歳入総額に占める割合は 2.86％で、前年度 4.05％と比較すると 1.19 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

繰入金収入内訳　（単位：円・％）

区分＼年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
財政調整基金繰入金	0	0	0	－
市債等管理基金繰入金	84,847,316	84,847,316	0	0.00
史跡のまち基金繰入金	0	0	0	－
教育施設及び文化施設管理基金繰入金	0	210,884,000	▲ 210,884,000	皆減
生涯学習推進基金繰入金	5,135,000	3,452,000	1,683,000	48.75
太陽光発電設備管理基金繰入金	3,588,000	440,000	3,148,000	715.45
庁舎耐震対策等事業基金繰入金	181,818,635	0	181,818,635	皆増
ふるさと多賀城応援基金繰入金	481,503,522	299,908,857	181,594,665	60.55
多賀城南門等復元事業等基金繰入金	27,446,027	13,090,829	14,355,198	109.66
土地開発基金繰入金	0	0	0	－
東日本大震災復興基金繰入金	39,632,226	509,112,947	▲ 469,480,721	▲ 92.22
介護保険特別会計繰入金	700	1,300	▲ 600	▲ 46.15
合計	823,971,426	1,121,737,249	▲ 297,765,823	▲ 26.55

第２０款　繰　越　金

繰越金収入状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	1,431,032,614	748,966,723	682,065,891	91.07
調定額	1,431,032,692	748,966,346	682,066,346	91.07
収入済額	1,431,032,692	748,966,346	682,066,346	91.07
収納率	100.00	100.00	0.00	―

繰越金は、前年度決算において令和 5 年度へ繰り越すべき財源とされた 8 億 8,164 万 7,614 円と、前年度実質収支 11 億 938 万 5,078 円のうち、地方自治法第 233 条の 2 の規定及び地方財政法第 7 条の規定による基金積立金 5 億 6,000 万円を差し引いた翌年度繰越金 5 億 4,938 万 5,078 円の合計である。

予算現額 14 億 3,103 万 2,614 円に対して、調定額、収入済額ともに 14 億 3,103 万 2,692 円で、収納率は 100.00％となっている。収入済額を前年度と比較すると 6 億 8,206 万 6,346 円（91.07％）増加している。

また、歳入総額に占める割合は 4.98％で、前年度 2.71％と比較すると 2.27 ポイント上昇している。

第２１款　諸　収　入

諸収入状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	630,595,000	624,076,000	6,519,000	1.04
調定額	935,923,087	868,254,952	67,668,135	7.79
収入済額	650,374,881	620,420,522	29,954,359	4.83
収納率	69.49	71.46	▲ 1.97	―
不納欠損額	37,585,889	1,139,239	36,446,650	3,199.21
収入未済額	247,962,317	246,695,191	1,267,126	0.51

予算現額 6 億 3,059 万 5,000 円に対して、調定額は 9 億 3,592 万 3,087 円、収入済額は 6 億 5,037 万 4,881 円で、収納率は 69.49％となっている。収入済額を前年度と比較すると 2,995 万 4,359 円（4.83％）増加している。

また、歳入総額に占める割合は 2.26％で、前年度 2.24％と比較すると 0.02 ポイント上昇している。

収入未済額は 2 億 4,796 万 2,317 円であり、前年度と比べ 126 万 7,126 円（0.51%）増加している。災害援護資金貸付金については 1 億 7,106 万 4,000 円となっており、前年度と比べ 29 万 4,903 円（0.17%）の減少、生活保護費返還金については 7,553 万 3,080 円となっており、前年度と比べ 149 万 3,169 円（2.02%）増加している。

不納欠損額は 3,758 万 5,889 円であり、前年度と比べ 3,644 万 6,650 円（3,199.21%）増加している。災害援護資金貸付金については 3,646 万 7,379 円で皆増となっている。

それぞれの内訳は、次表のとおりである。

諸収入の収入未済額・不納欠損額の状況　　（単位：円・%）

区分＼年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減	増減率
収入未済額	247,962,317	246,695,191	1,267,126	0.51
災害援護資金貸付金 小計	171,064,000	171,358,903	▲ 294,903	▲ 0.17
災害援護資金貸付金元金収入	36,529,319	40,885,969	▲ 4,356,650	▲ 10.66
災害援護資金貸付金利子収入	916,278	1,678,311	▲ 762,033	▲ 45.40
災害援護資金貸付金元金収入(滞納繰越分)	125,328,506	119,639,144	5,689,362	4.76
災害援護資金貸付金利子収入(滞納繰越分)	8,289,897	9,155,479	▲ 865,582	▲ 9.45
延長保育事業利用者負担金	6,000	0	6,000	皆増
生活保護費返還金　小計	75,533,080	74,039,911	1,493,169	2.02
生活保護費返還金	4,983,631	11,635,809	▲ 6,652,178	▲ 57.17
生活保護費返還金(過年度分)	70,549,449	62,404,102	8,145,347	13.05
特別障害者手当返納金	0	68,760	▲ 68,760	皆減
低所得子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金返還金	150,000	0	150,000	皆増
児童扶養手当返還金(過年度分)	1,121,100	1,196,510	▲ 75,410	▲ 6.30
医療費助成金返還金(過年度分)	31,107	31,107	0	0.00
児童発達支援センター給食代負担金	8,840	0	8,840	皆増
自動販売機販売手数料	48,190	0	48,190	皆増
不納欠損額	37,585,889	1,139,239	36,446,650	3,199.21
災害援護資金貸付金 小計	36,467,379	0	36,467,379	皆増
災害援護資金貸付金元金収入	5,924,113	0	5,924,113	皆増
災害援護資金貸付金利子収入	181,502	0	181,502	皆増
災害援護資金貸付金元金収入(滞納繰越分)	28,195,296	0	28,195,296	皆増
災害援護資金貸付金利子収入(滞納繰越分)	2,166,468	0	2,166,468	皆増
生活保護費返還金(過年度分)	1,118,510	1,139,239	▲ 20,729	▲ 1.82

第２２款　市　　債

市債収入状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和５年度	令和４年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	2,521,000,000	2,075,150,000	445,850,000	21.49
調定額	1,787,300,000	1,044,000,000	743,300,000	71.20
収入済額	1,787,300,000	1,044,000,000	743,300,000	71.20
収納率	100.00	100.00	0.00	―

予算現額 25 億 2,100 万円に対して、調定額、収入済額ともに 17 億 8,730 万円で、収納率は 100.00％となっている。収入済額を前年度と比較すると 7 億 4,330 万円（71.20％）増加している。

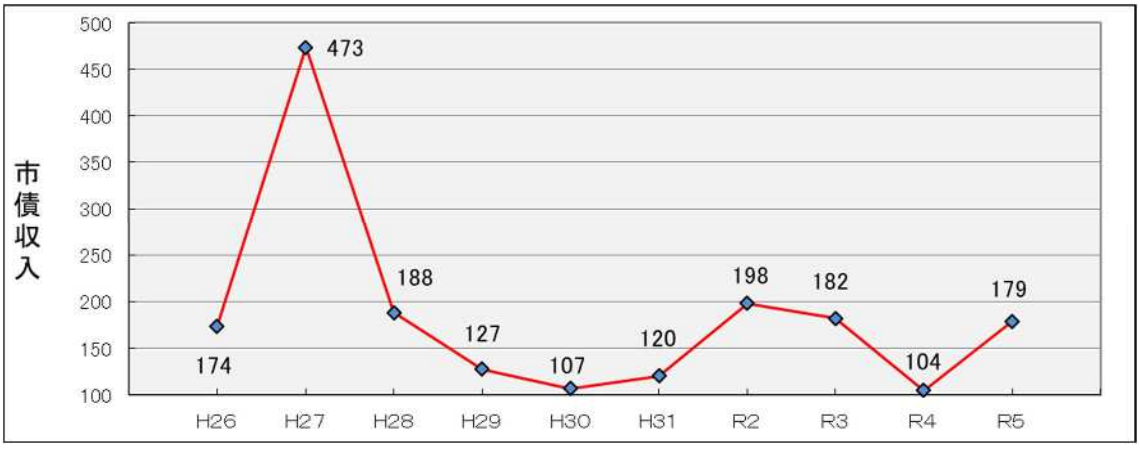
また、歳入総額に占める割合は 6.21％で、前年度 3.77％と比較すると 2.44 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

目別市債収入状況　　（単位：円・％）

区分＼年度	令和５年度	令和４年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
総務債	689,900,000	179,400,000	510,500,000	284.56
商工債	7,100,000	0	7,100,000	皆増
土木債	58,000,000	93,900,000	▲ 35,900,000	▲ 38.23
消防債	0	1,000,000	▲ 1,000,000	皆減
教育債	885,300,000	457,100,000	428,200,000	93.68
臨時財政対策債	122,400,000	268,300,000	▲ 145,900,000	▲ 54.38
災害復旧事業債	24,600,000	44,300,000	▲ 19,700,000	▲ 44.47
合計	1,787,300,000	1,044,000,000	743,300,000	71.20

市債収入の推移　　（単位：千万円）



(3) 歳　　出

一般会計歳出総括　　（単位：円・％・ポイント）

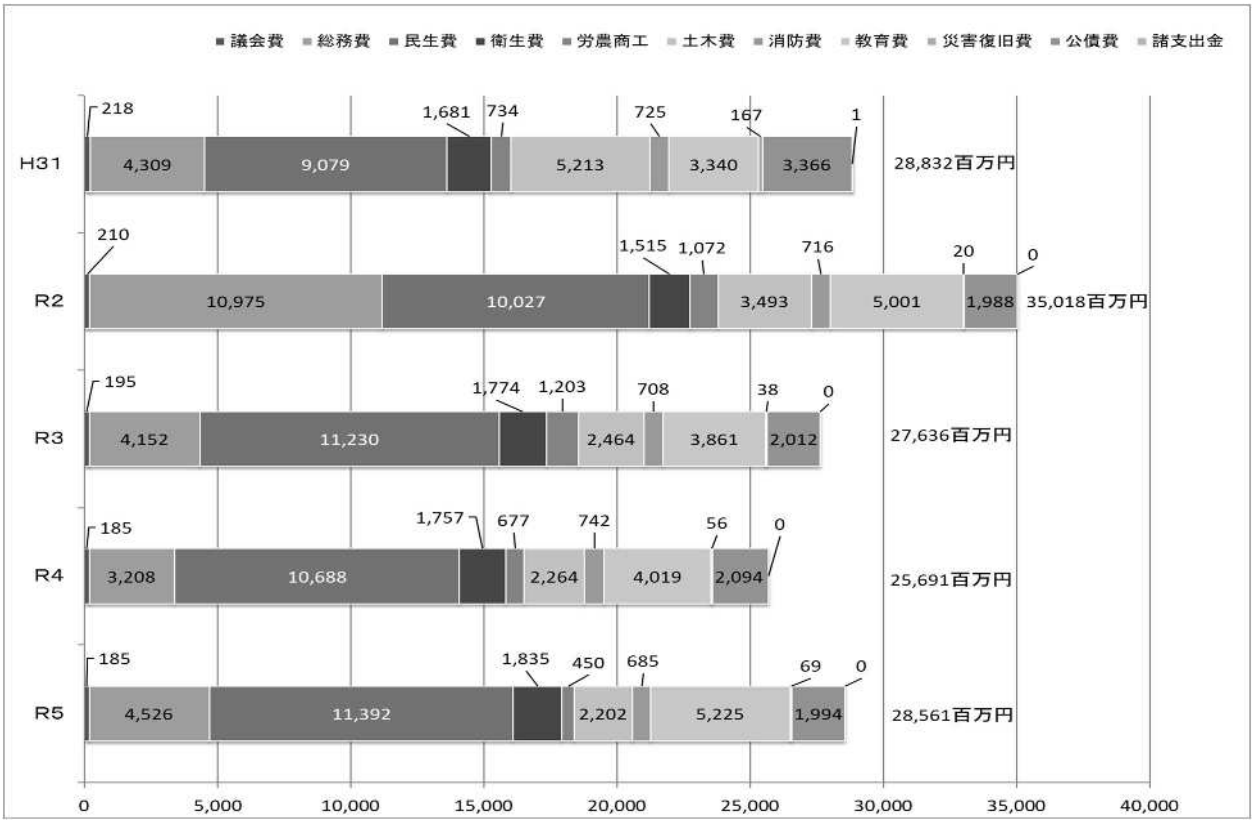
区分＼年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	31,016,967,764	29,466,997,063	1,549,970,701	5.26
支出済額	28,561,193,696	25,691,193,644	2,870,000,052	11.17
執行率	92.08	87.19	4.89	—
翌年度繰越額	1,038,044,513	2,098,761,764	▲ 1,060,717,251	▲ 50.54
不用額	1,417,729,555	1,677,041,655	▲ 259,312,100	▲ 15.46

歳出予算現額 310 億 1,696 万 7,764 円に対し、支出済額は 285 億 6,119 万 3,696 円で、92.08％の執行率となっており、翌年度繰越額は 10 億 3,804 万 4,513 円である。

前年度と比較すると、予算現額で 15 億 4,997 万 701 円（5.26％）、支出済額は 28 億 7,000 万 52 円（11.17％）それぞれ増加しており、執行率は 4.89 ポイント上昇している。

支出済額の款別比較は次表のとおりであり、主なものを前年度と比較すると、総務費、民生費、衛生費、教育費、災害復旧費などが増加し、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、公債費などが減少している。

歳出構成款別の推移



※ この表中における個々の金額の和は、端数処理のため合計金額と合わない場合があります。

款別歳出状況　　（単位：円・％）

年度 / 款	令和5年度 決算額	構成比率	執行率	令和4年度 決算額	構成比率	執行率	対前年度比較 増減	増減率
1 議会費	185,030,031	0.65	97.04	184,701,441	0.72	97.21	328,590	0.18
2 総務費	4,525,673,105	15.85	91.56	3,208,336,128	12.49	75.91	1,317,336,977	41.06
3 民生費	11,391,541,536	39.88	93.73	10,687,605,235	41.60	92.19	703,936,301	6.59
4 衛生費	1,834,612,800	6.42	93.04	1,757,298,411	6.84	87.28	77,314,389	4.40
5 労働費	60,020,738	0.21	99.89	59,028,793	0.23	99.64	991,945	1.68
6 農林水産業費	76,772,719	0.27	87.10	107,632,973	0.42	91.58	▲ 30,860,254	▲ 28.67
7 商工費	312,791,663	1.10	93.70	510,694,675	1.99	96.60	▲ 197,903,012	▲ 38.75
8 土木費	2,202,145,140	7.71	94.29	2,264,386,258	8.81	95.42	▲ 62,241,118	▲ 2.75
9 消防費	684,887,655	2.40	54.34	742,447,299	2.89	93.76	▲ 57,559,644	▲ 7.75
10 教育費	5,224,977,938	18.29	93.85	4,018,659,337	15.64	74.60	1,206,318,601	30.02
11 災害復旧費	68,992,220	0.24	89.33	55,924,380	0.22	99.74	13,067,840	23.37
12 公債費	1,993,748,151	6.98	99.95	2,094,478,714	8.15	99.91	▲ 100,730,563	▲ 4.81
13 諸支出金	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
14 予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
合計	28,561,193,696	100.00	92.08	25,691,193,644	100.00	87.19	2,870,000,052	11.17

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄の数値と合わない場合があります。

不用額は、14 億 1,772 万 9,555 円であり、前年度に比べ 2 億 5,931 万 2,100 円（15.46％）減少しており、民生費、衛生費などの減少が主な要因である。予算現額に対する割合は 4.57％で、前年度 5.69％より 1.12 ポイント低下している。

不用額の内訳は、次表のとおりである。

不用額内訳　　（単位：円・％）

年度 / 款	令和5年度 不用額	不用率	令和4年度 不用額	不用率	対前年度比較 増減	増減率
1 議会費	5,643,969	2.96	5,293,559	2.79	350,410	6.62
2 総務費	268,761,735	5.44	241,402,872	5.71	27,358,863	11.33
3 民生費	623,270,530	5.13	850,169,724	7.33	▲ 226,899,194	▲ 26.69
4 衛生費	132,087,911	6.70	253,843,089	12.61	▲ 121,755,178	▲ 47.96
5 労働費	67,262	0.11	213,207	0.36	▲ 145,945	▲ 68.45
6 農林水産業費	11,374,281	12.90	9,896,027	8.42	1,478,254	14.94
7 商工費	21,044,337	6.30	17,998,765	3.40	3,045,572	16.92
8 土木費	88,524,149	3.79	78,659,225	3.31	9,864,924	12.54
9 消防費	58,291,454	4.62	35,074,101	4.43	23,217,353	66.20
10 教育費	157,890,122	2.84	148,753,259	2.76	9,136,863	6.14
11 災害復旧費	8,239,780	10.67	146,820	0.26	8,092,960	5,512.16
12 公債費	1,093,849	0.05	1,840,286	0.09	▲ 746,437	▲ 40.56
13 諸支出金	1,000	100.00	1,000	100.00	0	0.00
14 予備費	41,439,176	100.00	33,749,721	100.00	7,689,455	22.78
合計	1,417,729,555	4.57	1,677,041,655	5.69	▲ 259,312,100	▲ 15.46

※「不用率」は、予算現額に対する不用額の割合である。

第１款　議　会　費

議会費支出状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予算現額	190,674,000	189,995,000	679,000	0.36
支出済額	185,030,031	184,701,441	328,590	0.18
執行率	97.04	97.21	▲ 0.17	―
翌年度繰越額	0	0	0	―
不用額	5,643,969	5,293,559	350,410	6.62

予算現額1億9,067万4,000円に対して、支出済額は1億8,503万31円で、執行率は97.04％（前年度97.21％）となっている。支出済額を前年度と比較すると32万8,590円（0.18％）増加している。

不用額は、564万3,969円（2.96％）となっている。

第２款　総　務　費

総務費支出状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予算現額	4,942,601,000	4,226,608,000	715,993,000	16.94
支出済額	4,525,673,105	3,208,336,128	1,317,336,977	41.06
執行率	91.56	75.91	15.65	―
翌年度繰越額	148,166,160	776,869,000	▲ 628,702,840	▲ 80.93
不用額	268,761,735	241,402,872	27,358,863	11.33

予算現額49億4,260万1,000円に対して、支出済額は45億2,567万3,105円で、執行率は91.56％（前年度75.91％）となっている。支出済額を前年度と比較すると13億1,733万6,977円（41.06％）増加している。これは、市庁舎耐震対策等事業における北庁舎竣工が主な要因である。

翌年度繰越額は、1億4,816万6,160円であり、その内訳は次表のとおりである。

不用額は、2億6,876万1,735円（5.44％）となっている。

区分	繰越明許費	事故繰越し	計
庁舎管理費	133,204,660	0	133,204,660
戸籍住民基本台帳費	14,961,500	0	14,961,500
計	148,166,160	0	148,166,160

第３款　民　生　費

民生費支出状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和５年度	令和４年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	12,152,994,346	11,593,362,959	559,631,387	4.83
支出済額	11,391,541,536	10,687,605,235	703,936,301	6.59
執行率	93.73	92.19	1.54	―
翌年度繰越額	138,182,280	55,588,000	82,594,280	148.58
不用額	623,270,530	850,169,724	▲ 226,899,194	▲ 26.69

予算現額 121 億 5,299 万 4,346 円に対して、支出済額は 113 億 9,154 万 1,536 円で、執行率は 93.73％（前年度 92.19％）となっている。支出済額を前年度と比較すると 7 億 393 万 6,301 円（6.59％）増加している。これは、物価高騰対策として実施した各種給付金給付事業、施設型給付費等支給事業に係る経費が増加したことが主な要因である。

翌年度繰越額は、1 億 3,818 万 2,280 円であり、その内訳は次表のとおりである。

不用額は、6 億 2,327 万 530 円（5.13％）となっている。

区分	繰越明許費	事故繰越し	計
社会福祉総務費	116,106,280	0	116,106,280
児童福祉総務費	10,036,000	0	10,036,000
児童健全育成事業費	12,040,000	0	12,040,000
計	138,182,280	0	138,182,280

第４款　衛　生　費

衛生費支出状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和５年度	令和４年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	1,971,928,711	2,013,341,500	▲ 41,412,789	▲ 2.06
支出済額	1,834,612,800	1,757,298,411	77,314,389	4.40
執行率	93.04	87.28	5.76	―
翌年度繰越額	5,228,000	2,200,000	3,028,000	137.64
不用額	132,087,911	253,843,089	▲ 121,755,178	▲ 47.96

予算現額 19 億 7,192 万 8,711 円に対して、支出済額は 18 億 3,461 万 2,800 円で、執行率は 93.04％（前年度 87.28％）となっている。支出済額を前年度と比較すると 7,731 万 4,389 円（4.40％）増加している。これは水道料金減免事業に係る経費が増加したことが主な要因である。

翌年度繰越額は、522 万 8,000 円であり、全額予防費（繰越明許費）となっている。

不用額は、1 億 3,208 万 7,911 円（6.70％）となっている。

第５款　労　働　費

労働費支出状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和５年度	令和４年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予算現額	60,088,000	59,242,000	846,000	1.43
支出済額	60,020,738	59,028,793	991,945	1.68
執行率	99.89	99.64	0.25	―
翌年度繰越額	0	0	0	―
不用額	67,262	213,207	▲ 145,945	▲ 68.45

予算現額 6,008 万 8,000 円に対して、支出済額は 6,002 万 738 円で、執行率は 99.89％（前年度 99.64％）となっている。支出済額を前年度と比較すると 99 万 1,945 円（1.68％）増加している。

不用額は、6 万 7,262 円（0.11％）となっている。

第６款　農 林 水 産 業 費

農林水産業費支出状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和５年度	令和４年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予算現額	88,147,000	117,529,000	▲ 29,382,000	▲ 25.00
支出済額	76,772,719	107,632,973	▲ 30,860,254	▲ 28.67
執行率	87.10	91.58	▲ 4.48	―
翌年度繰越額	0	0	0	―
不用額	11,374,281	9,896,027	1,478,254	14.94

予算現額 8,814 万 7,000 円に対して、支出済額は 7,677 万 2,719 円で、執行率は 87.10％（前年度 91.58％）となっている。支出済額を前年度と比較すると 3,086 万 254 円（28.67％）減少している。これは、大区画ほ場整備促進事業の皆減が主な要因である。

不用額は、1,137 万 4,281 円（12.90％）となっている。

第７款　商　工　費

商工費支出状況　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和５年度	令和４年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	333,836,000	528,693,440	▲ 194,857,440	▲ 36.86
支出済額	312,791,663	510,694,675	▲ 197,903,012	▲ 38.75
執行率	93.70	96.60	▲ 2.90	―
翌年度繰越額	0	0	0	―
不用額	21,044,337	17,998,765	3,045,572	16.92

予算現額３億3,383万6,000円に対して、支出済額は３億1,279万1,663円で、執行率は93.70％（前年度96.60％）となっている。支出済額を前年度と比較すると１億9,790万3,012円（38.75％）減少している。これは、新型コロナウイルス感染症対策として実施した割増商品券発行事業の皆減が主な要因である。

不用額は、2,104万4,337円（6.30％）となっている。

第８款　土　木　費

土木費支出状況　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和５年度	令和４年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	2,335,513,702	2,373,029,185	▲ 37,515,483	▲ 1.58
支出済額	2,202,145,140	2,264,386,258	▲ 62,241,118	▲ 2.75
執行率	94.29	95.42	▲ 1.13	―
翌年度繰越額	44,844,413	29,983,702	14,860,711	49.56
不用額	88,524,149	78,659,225	9,864,924	12.54

予算現額23億3,551万3,702円に対して、支出済額は22億214万5,140円で、執行率は94.29％（前年度95.42％）となっている。支出済額を前年度と比較すると6,224万1,118円（2.75％）減少している。これは、中央公園魅力創造事業に係る経費の減少が主な要因である。

翌年度繰越額は、4,484万4,413円であり、その内訳は次表のとおりである。

不用額は、8,852万4,149円（3.79％）となっている。

土木費翌年度繰越額内訳　（単位：円）

区分	繰越明許費	事故繰越し	計
橋りょう維持費	30,836,413	0	30,836,413
公園費	5,628,000	0	5,628,000
住宅管理費	8,380,000	0	8,380,000
計	44,844,413	0	44,844,413

第９款　消　防　費

消防費支出状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	1,260,468,109	791,865,892	468,602,217	59.18
支出済額	684,887,655	742,447,299	▲ 57,559,644	▲ 7.75
執行率	54.34	93.76	▲ 39.42	―
翌年度繰越額	517,289,000	14,344,492	502,944,508	3,506.19
不用額	58,291,454	35,074,101	23,217,353	66.20

予算現額 12 億 6,046 万 8,109 円に対して、支出済額は 6 億 8,488 万 7,655 円、執行率は 54.34％（前年度 93.76％）となっている。支出済額を前年度と比較すると 5,755 万 9,644 円（7.75％）減少している。これは、地域防災計画・ハザードマップ改定及び防災情報管理に係る経費の減少が主な要因である。

翌年度繰越額は、5 億 1,728 万 9,000 円であり、その内訳は次表のとおりである。

不用額は、5,829 万 1,454 円（4.62％）となっている。

区分	繰越明許費	事故繰越し	計
消防施設費	69,163,000	0	69,163,000
災害対策費	448,126,000	0	448,126,000
計	517,289,000	0	517,289,000

第１０款　教　育　費

教育費支出状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	5,567,202,720	5,387,189,166	180,013,554	3.34
支出済額	5,224,977,938	4,018,659,337	1,206,318,601	30.02
執行率	93.85	74.60	19.25	―
翌年度繰越額	184,334,660	1,219,776,570	▲ 1,035,441,910	▲ 84.89
不用額	157,890,122	148,753,259	9,136,863	6.14

予算現額 55 億 6,720 万 2,720 円に対して、支出済額は 52 億 2,497 万 7,938 円で、執行率は 93.85％（前年度 74.60％）となっている。支出済額を前年度と比較すると 12 億 631 万 8,601 円（30.02％）増加している。これは、文化センター改修工事の完了と、山王小学校の校舎増築工事が増加したことが主な要因である。

翌年度繰越額は、1 億 8,433 万 4,660 円であり、その内訳は次表のとおりである。

不用額は、1 億 5,789 万 122 円（2.84％）となっている。

教育費翌年度繰越額内訳　　（単位：円）

区　　分	繰越明許費	事故繰越し	計
学校管理費（小学校費）	5,000,000	0	5,000,000
学校管理費（中学校費）	10,500,000	0	10,500,000
文化財保護費	152,796,500	0	152,796,500
学校給食管理費	16,038,160	0	16,038,160
計	184,334,660	0	184,334,660

第１１款　災害復旧費

災害復旧費支出状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予算現額	77,232,000	56,071,200	21,160,800	37.74
支出済額	68,992,220	55,924,380	13,067,840	23.37
執行率	89.33	99.74	▲ 10.41	―
翌年度繰越額	0	0	0	―
不用額	8,239,780	146,820	8,092,960	5,512.16

予算現額 7,723 万 2,000 円に対して、支出済額は 6,899 万 2,220 円で、執行率は 89.33％（前年度 99.74％）となっている。災害復旧費の支出済額については、令和 4 年 3 月 16 日に発生した福島県沖を震源とする地震に係る小中学校施設災害復旧事業費である。

不用額は、823 万 9,780 円（10.67％）となっている。

第１２款　公債費

公債費支出状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予算現額	1,994,842,000	2,096,319,000	▲ 101,477,000	▲ 4.84
支出済額	1,993,748,151	2,094,478,714	▲ 100,730,563	▲ 4.81
執行率	99.95	99.91	0.04	―
翌年度繰越額	0	0	0	―
不用額	1,093,849	1,840,286	▲ 746,437	▲ 40.56

予算現額 19 億 9,484 万 2,000 円に対して、支出済額は 19 億 9,374 万 8,151 円で、執行率は 99.95%（前年度 99.91%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 1 億 73 万 563 円（4.81%）減少している。

支出済額の内訳は、元金 19 億 1,768 万 4,142 円、利子 7,606 万 4,009 円である。

不用額は、109 万 3,849 円（0.05%）となっている。

第１３款　諸　支　出　金

諸支出金支出状況　（単位：円・%・ポイント）

区分＼年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	1,000	1,000	0	0.00
支出済額	0	0	0	—
執行率	0.00	0.00	0.00	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	1,000	1,000	0	0.00

予算現額 1,000 円に対して支出は無く、全額不用額（100.00%）となっている。

第１４款　予　備　費

予備費充用状況　（単位：円・%・ポイント）

区分＼年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
当初予算額	62,889,000	50,142,000	12,747,000	25.42
補正予算額	0	42,298,000	▲ 42,298,000	皆減
充用額	21,449,824	58,690,279	▲ 37,240,455	▲ 63.45
不用額	41,439,176	33,749,721	7,689,455	22.78
充用率	34.11	63.49	▲ 29.38	—

予備費からの充用額は 2,144 万 9,824 円で、前年度と比較すると 3,724 万 455 円（63.45%）減少している。

充用先については、次表のとおりである。

充用先　　（単位:円）

充用先		金額
2款 2項 2目	賦課徴収費	330,000
3款 1項 1目	社会福祉総務費	1,772,200
3款 1項 2目	障害者福祉費	1,641,146
3款 2項 1目	児童福祉総務費	2,233,000
4款 1項 3目	予防費	355,711
4款 1項 5目	環境衛生費	203,000
8款 2項 2目	道路維持費	990,000
9款 1項 3目	災害対策費	2,041,617
10款 4項 2目	社会教育振興費	9,250,000
10款 4項 6目	埋蔵文化財調査センター費	2,302,630
10款 5項 1目	保健体育総務費	330,520
合計		21,449,824

(4) 他会計への繰出金等支出状況

繰出金等支出状況　　（単位：円・%）

繰出先等	科目		令和5年度	令和4年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
国民健康保険	民生費	繰出金	415,513,289	436,898,059	▲ 21,384,770	▲ 4.89
後期高齢者医療	民生費	繰出金	139,027,625	130,953,839	8,073,786	6.17
介護保険	民生費	繰出金	684,770,069	635,100,990	49,669,079	7.82
水道事業	民生費	負担金	888,000	1,014,000	▲ 126,000	▲ 12.43
	衛生費	補助金	129,258,756	0	129,258,756	皆増
	消防費	負担金	2,776,543	1,305,293	1,471,250	112.71
	小計		132,923,299	2,319,293	130,604,006	5,631.20
下水道事業	土木費	負担金	991,290,838	1,070,987,832	▲ 79,696,994	▲ 7.44
	土木費	補助金	144,500,550	150,969,323	▲ 6,468,773	▲ 4.28
	土木費	出資金	133,071,399	91,035,333	42,036,066	46.18
	小計		1,268,862,787	1,312,992,488	▲ 44,129,701	▲ 3.36
合計			2,641,097,069	2,518,264,669	122,832,400	4.88

一般会計から他会計への繰出金等は前年度より 1 億 2,283 万 2,400 円（4.88%）増加し、26 億 4,109 万 7,069 円となっている。水道事業については水道料金減免補助金が、1 億 2,925 万 8,756 円皆増となっている。

４　特　別　会　計

(1) 決　算　収　支

令和５年度における特別会計の決算収支は、次のとおりである。

予　算　現　額　　11,872,287,000 円

歳 入 決 算 額　　11,002,651,806 円

歳 出 決 算 額　　10,936,559,459 円

歳入歳出差引額　　66,092,347 円

特別会計歳入歳出決算収支　　（単位：円）

区分＼会計名	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	計
予算現額 (A)	5,771,361,000	755,962,000	5,344,964,000	11,872,287,000
歳入総額 (B)	5,624,373,316	747,332,617	4,630,945,873	11,002,651,806
歳出総額 (C)	5,616,740,459	740,905,394	4,578,913,606	10,936,559,459
歳入歳出差引額 (B)-(C) (D)	7,632,857	6,427,223	52,032,267	66,092,347
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	0	0	0	0
実質収支 (D)-(E) (F)	7,632,857	6,427,223	52,032,267	66,092,347
前年度実質収支 (G)	6,429,036	4,031,248	83,485,801	93,946,085
単年度収支 (F)-(G) (H)	1,203,821	2,395,975	▲ 31,453,534	▲ 27,853,738

歳入歳出差引額 は 6,609 万 2,347 円で、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支は 6,609 万 2,347 円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支 9,394 万 6,085 円を差し引いた単年度収支は、2,785 万 3,738 円の赤字となっている。

(2) 国民健康保険特別会計

ア 決 算 収 支

令和5年度における決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額　5,771,361,000円

歳入決算額　5,624,373,316円

歳出決算額　5,616,740,459円

歳入歳出差引額　7,632,857円

歳入歳出差引額及び実質収支は、ともに763万2,857円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支 642 万 9,036 円を差し引いた単年度収支は、120 万3,821円の黒字となっている。

イ 予算の執行状況

国民健康保険特別会計決算額の比較

（歳　入）　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予算現額	5,771,361,000	5,627,939,000	143,422,000	2.55
調定額	5,830,905,824	5,624,981,899	205,923,925	3.66
収入済額	5,624,373,316	5,411,705,597	212,667,719	3.93
対調定比	96.46	96.21	0.25	—
不納欠損額	23,619,091	21,949,521	1,669,570	7.61
収入済額中還付を要する額	2,691,300	1,612,600	1,078,700	66.89
収入未済額	185,604,717	192,939,381	▲ 7,334,664	▲ 3.80

（歳　出）　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予算現額	5,771,361,000	5,627,939,000	143,422,000	2.55
支出済額	5,616,740,459	5,405,276,561	211,463,898	3.91
執行率	97.32	96.04	1.28	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	154,620,541	222,662,439	▲ 68,041,898	▲ 30.56

歳入歳出差引額	7,632,857	6,429,036	1,203,821	18.72

歳入歳出決算額の内訳

（歳　入）　　（単位：円・％）

区分＼年度	令和5年度 収入済額	構成比率	対調定比	令和4年度 収入済額	構成比率	対調定比	対前年度比較 増減	増減率
国民健康保険税	929,892,573	16.53	81.83	944,266,535	17.45	81.58	▲ 14,373,962	▲ 1.52
使用料及び手数料	628,100	0.01	100.00	570,500	0.01	100.00	57,600	10.10
国庫支出金	351,000	0.01	100.00	58,599	0.00	100.00	292,401	498.99
県支出金	4,078,030,687	72.51	100.00	3,951,155,947	73.01	100.00	126,874,740	3.21
財産収入	531,269	0.01	100.00	630,740	0.01	100.00	▲ 99,471	▲ 15.77
繰入金	607,513,289	10.80	100.00	508,898,059	9.40	100.00	98,615,230	19.38
繰越金	0	0.00	－	0	0.00	－	0	－
諸収入	7,426,398	0.13	100.00	6,125,217	0.11	100.00	1,301,181	21.24
合計	5,624,373,316	100.00	96.46	5,411,705,597	100.00	96.21	212,667,719	3.93

（歳　出）　　（単位：円・％）

区分＼年度	令和5年度 支出済額	構成比率	執行率	令和4年度 支出済額	構成比率	執行率	対前年度比較 増減	増減率
総務費	62,148,375	1.11	92.89	58,532,676	1.08	92.42	3,615,699	6.18
保険給付費	4,019,514,395	71.56	97.33	3,896,062,846	72.08	95.56	123,451,549	3.17
国民健康保険事業費納付金	1,462,497,235	26.04	100.00	1,372,672,830	25.40	100.00	89,824,405	6.54
共同事業拠出金	273	0.00	27.30	152	0.00	15.20	121	79.61
財政安定化基金拠出金	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	－
保健事業費	65,825,712	1.17	75.31	69,927,597	1.29	76.38	▲ 4,101,885	▲ 5.87
基金積立金	531,269	0.01	99.86	630,740	0.01	99.96	▲ 99,471	▲ 15.77
公債費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	－
諸支出金	6,223,200	0.11	70.19	7,449,720	0.14	97.26	▲ 1,226,520	▲ 16.46
合計	5,616,740,459	100.00	97.32	5,405,276,561	100.00	96.04	211,463,898	3.91

※ この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄の数値と合わない場合があります。

歳入決算額は、予算現額57億7,136万1,000円に対し、調定額58億3,090万5,824円､収入済額56億2,437万3,316円で、対調定比は、96.46％（前年度96.21％）となっており、収入未済額は、国民健康保険税1億8,560万4,717円となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、国民健康保険税が1,437万3,962円減少した一方、県支出金が1億2,687万4,740円、繰入金が9,861万5,230円増加したことなどにより、総額2億1,266万7,719円（3.93％）増加している。なお、繰入金6億751万3,289円のうち1億9,200万円は国民健康保険事業財政調整基金を取り崩したものである。

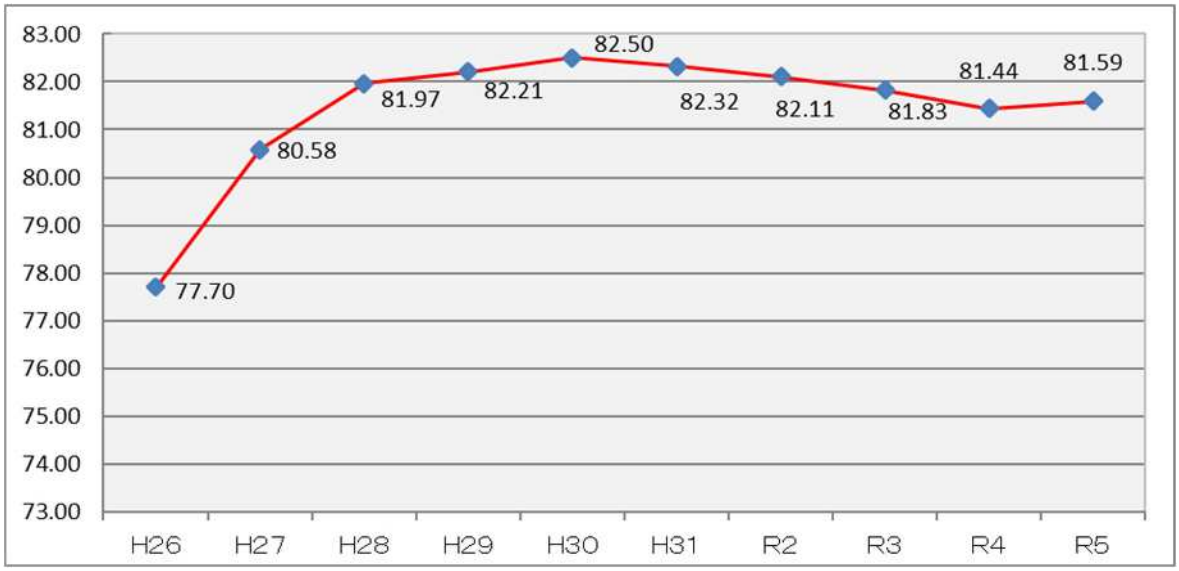
次に、歳出決算額は、56億1,674万459円で、予算現額に対し97.32％（前年度96.04％）の執行率となっており、不用額は、1億5,462万541円（前年度2億2,266万2,439円）となっている。

歳出決算額を前年度と比較すると、保健事業費が410万1,885円減少した一方、保険給付費が1億2,345万1,549円、国民健康保険事業費納付金が8,982万4,405円増加したことなどから、総額で2億1,146万3,898円（3.91％）増加している。

国民健康保険税収納状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分 ＼ 年度		令和5年度	令和4年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
現年度分	調定額	944,624,700	962,850,200	▲ 18,225,500	▲ 1.89
	収入済額	891,750,663	907,096,322	▲ 15,345,659	▲ 1.69
	収入済額中還付を要する額	2,690,300	1,538,000	1,152,300	74.92
	収納額	889,060,363	905,558,322	▲ 16,497,959	▲ 1.82
	不納欠損額	33,100	34,500	▲ 1,400	▲ 4.06
	収入未済額	55,531,237	57,257,378	▲ 1,726,141	▲ 3.01
	収納率	94.12	94.05	0.07	－
滞納繰越分	調定額	191,800,381	194,692,637	▲ 2,892,256	▲ 1.49
	収入済額	38,141,910	37,170,213	971,697	2.61
	収入済額中還付を要する額	1,000	74,600	▲ 73,600	▲ 98.66
	収納額	38,140,910	37,095,613	1,045,297	2.82
	不納欠損額	23,585,991	21,915,021	1,670,970	7.62
	収入未済額	130,073,480	135,682,003	▲ 5,608,523	▲ 4.13
	収納率	19.89	19.05	0.84	－
合計	調定額	1,136,425,081	1,157,542,837	▲ 21,117,756	▲ 1.82
	収入済額	929,892,573	944,266,535	▲ 14,373,962	▲ 1.52
	収入済額中還付を要する額	2,691,300	1,612,600	1,078,700	66.89
	収納額	927,201,273	942,653,935	▲ 15,452,662	▲ 1.64
	不納欠損額	23,619,091	21,949,521	1,669,570	7.61
	収入未済額	185,604,717	192,939,381	▲ 7,334,664	▲ 3.80
	収納率	81.59	81.44	0.15	－

国民健康保険税の収納率の推移　　（単位：％）



歳入総額の 16.53%を占める国民健康保険税の収納状況は、調定額 11 億 3,642 万 5,081 円で、前年度 11 億 5,754 万 2,837 円より 2,111 万 7,756 円（1.82%）減少しており、収納額は 9 億 2,720 万 1,273 円で、前年度 9 億 4,265 万 3,935 円より 1,545 万 2,662 円（1.64%）減少している。

収納率は 81.59%となっており、前年度 81.44%と比較すると 0.15 ポイント上回っている。

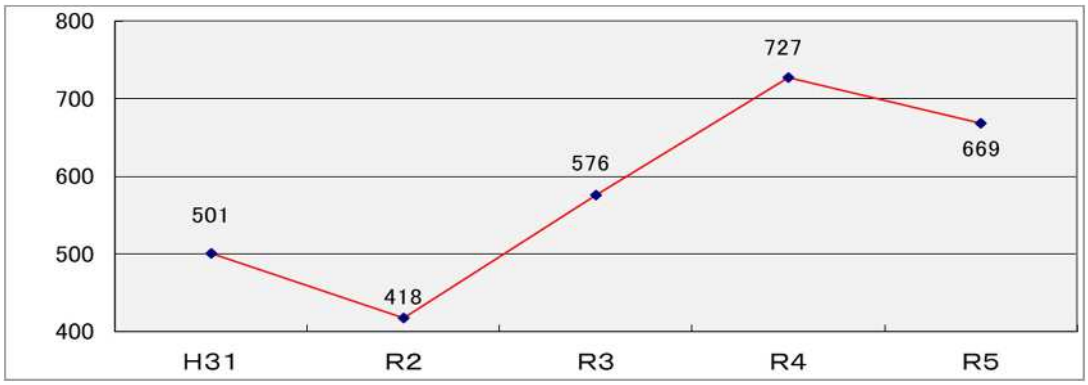
不納欠損額は 2,361 万 9,091 円（前年度 2,194 万 9,521 円）、収入未済額は 1 億 8,560 万 4,717 円で、前年度 1 億 9,293 万 9,381 円より 733 万 4,664 円（3.80%）減少している。

国民健康保険被保険者異動状況　　（単位：人・%・ポイント）

区分＼年度		令和5年度	令和4年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
年度中の増	転入	485	466	19	4.08
	社会保険離脱	2,232	2,033	199	9.79
	生活保護廃止	26	19	7	36.84
	出生	23	37	▲ 14	▲ 37.84
	後期高齢者離脱	0	5	▲ 5	皆減
	その他	131	183	▲ 52	▲ 28.42
	計①	2,897	2,743	154	5.61
年度中の減	転出	383	401	▲ 18	▲ 4.49
	社会保険加入	1,686	1,782	▲ 96	▲ 5.39
	生活保護開始	81	98	▲ 17	▲ 17.35
	死亡	79	89	▲ 10	▲ 11.24
	後期高齢者加入	669	727	▲ 58	▲ 7.98
	その他	207	221	▲ 14	▲ 6.33
	計②	3,105	3,318	▲ 213	▲ 6.42
年度中異動者③（①＋②）		6,002	6,061	▲ 59	▲ 0.97
年度平均加入者数④		10,298	10,748	▲ 450	▲ 4.19
異動率 ③／④		58.28	56.39	1.89	－

※年度平均加入者数とは、各年 4 月から翌年 3 月までの各月末の被保険者数の平均値である。

後期高齢者医療加入者推移　　（単位：人）



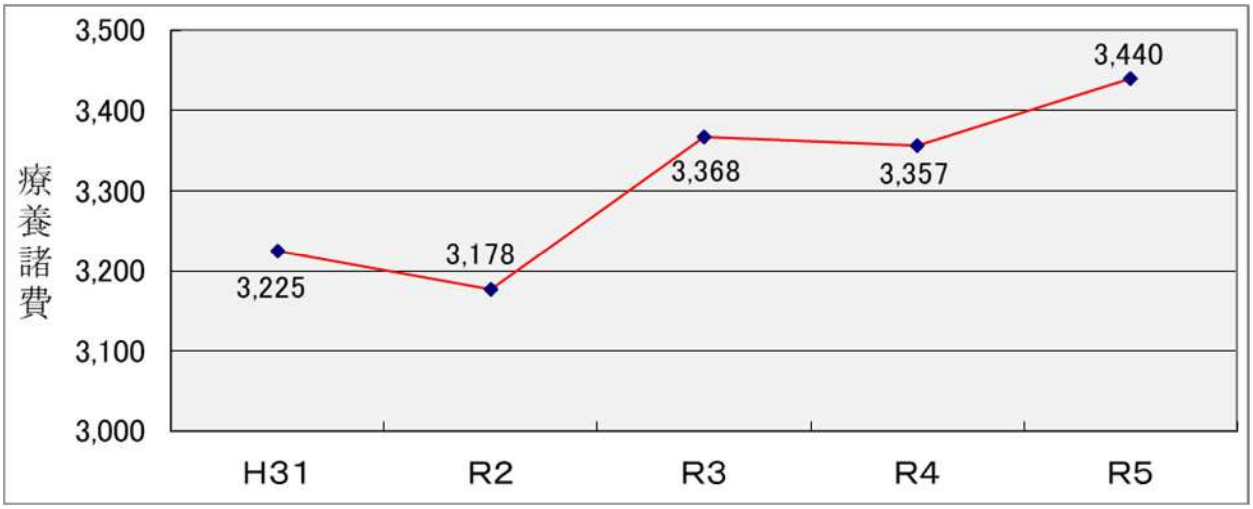
※このグラフの数値は、表「国民健康保険被保険者異動状況」の「年度中の減」のうち、「後期高齢者加入」の推移を示したものである。

国民健康保険事業状況

区分＼年度	単位	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減	増減率(%)
総医療費	円	4,674,855,676	4,558,047,747	116,807,929	2.56
療養諸費の保険者負担分 (A)	円	3,440,192,598	3,356,958,857	83,233,741	2.48
被保険者数 (B)	人	10,315	10,796	▲ 481	▲ 4.46
被保険者世帯数 (C)	世帯	6,907	7,145	▲ 238	▲ 3.33
一人当たりの受診回数	回	20.27	19.33	0.94	4.86
一人当たりの療養諸費 (A)/(B)	円	333,514	310,945	22,569	7.26
一世帯当たりの療養諸費 (A)/(C)	円	498,073	469,833	28,240	6.01

※被保険者数及び被保険者世帯数は、各年3月から翌年2月までの各月末の数値の平均値である。

療養諸費（保険者負担分）の推移　　（単位：百万円）



一人当たりの療養諸費（保険者負担分）の推移　　（単位：千円）

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 決 算 収 支

令和5年度における決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額　755,962,000 円

歳 入 決 算 額　747,332,617 円

歳 出 決 算 額　740,905,394 円

歳入歳出差引額　6,427,223 円

歳入歳出差引額、実質収支は、ともに 642 万 7,223 円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支 403 万 1,248 円を差し引いた単年度収支は、239 万 5,975 円の黒字となっている。

イ 予算の執行状況

後期高齢者医療特別会計決算額の比較

（歳 入）　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予算現額	755,962,000	726,639,000	29,323,000	4.04
調定額	753,507,986	726,348,086	27,159,900	3.74
収入済額	747,332,617	721,060,874	26,271,743	3.64
対調定比	99.18	99.27	▲ 0.09	－
不納欠損額	1,411,760	641,280	770,480	120.15
収入済額中還付を要する額	681,900	1,146,800	▲ 464,900	▲ 40.54
収入未済額	5,445,509	5,792,732	▲ 347,223	▲ 5.99

（歳 出）　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予算現額	755,962,000	726,639,000	29,323,000	4.04
支出済額	740,905,394	717,029,626	23,875,768	3.33
執行率	98.01	98.68	▲ 0.67	－
翌年度繰越額	0	0	0	－
不用額	15,056,606	9,609,374	5,447,232	56.69

歳入歳出差引額	6,427,223	4,031,248	2,395,975	59.44

歳入歳出決算額の内訳

（歳　入）　　（単位：円・％）

区分＼年度	令和5年度 収入済額	構成比率	対調定比	令和4年度 収入済額	構成比率	対調定比	対前年度比較 増減	増減率
保険料	603,679,663	80.78	98.99	582,682,428	80.81	99.10	20,997,235	3.60
使用料及び手数料	91,900	0.01	100.00	86,800	0.01	100.00	5,100	5.88
繰入金	139,027,625	18.60	100.00	130,953,839	18.16	100.00	8,073,786	6.17
繰越金	4,031,248	0.54	100.00	4,058,540	0.56	100.00	▲ 27,292	▲ 0.67
諸収入	502,181	0.07	100.00	3,279,267	0.45	100.00	▲ 2,777,086	▲ 84.69
合計	747,332,617	100.00	99.18	721,060,874	100.00	99.27	26,271,743	3.64

（歳　出）　　（単位：円・％）

区分＼年度	令和5年度 支出済額	構成比率	執行率	令和4年度 支出済額	構成比率	執行率	対前年度比較 増減	増減率
総務費	7,781,894	1.05	85.78	10,045,778	1.40	82.67	▲ 2,263,884	▲ 22.54
後期高齢者医療広域連合納付金	732,834,800	98.91	98.40	706,321,708	98.51	99.23	26,513,092	3.75
諸支出金	288,700	0.04	23.08	662,140	0.09	52.93	▲ 373,440	▲ 56.40
合計	740,905,394	100.00	98.01	717,029,626	100.00	98.68	23,875,768	3.33

※ この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄の数値と合わない場合があります。

歳入決算額は、予算現額7億5,596万2,000円に対し、調定額7億5,350万7,986円、収入済額7億4,733万2,617円で、対調定比は、99.18％（前年度99.27％）となっており、収入未済額は、544万5,509円となっている。

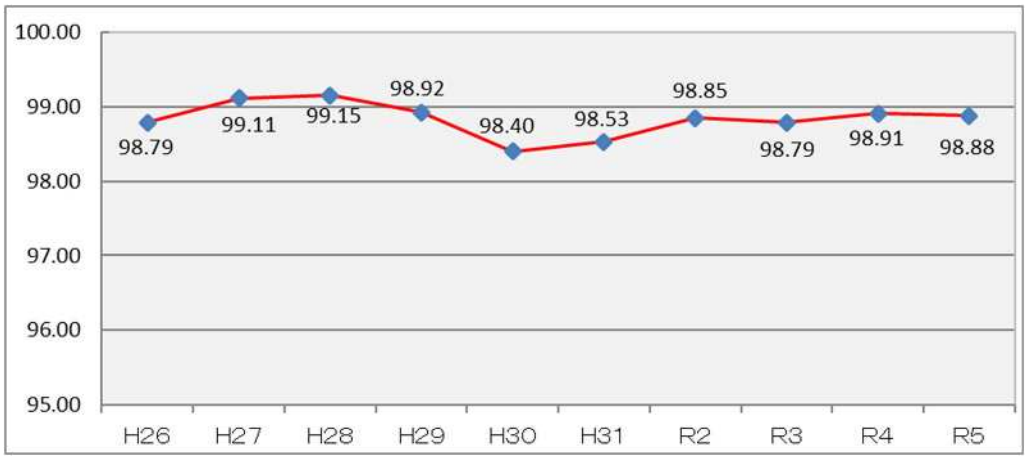
歳入決算額を前年度と比較すると、諸収入で277万7,086円減少した一方、保険料で2,099万7,235円、繰入金で807万3,786円増加したことなどにより、総額では2,627万1,743円（3.64％）増加している。

次に、歳出決算額は、7億4,090万5,394円（前年度7億1,702万9,626円）で、執行率98.01％となっており、不用額は1,505万6,606円となっている。

後期高齢者医療保険料収納状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較 増減	増減率
調定額	609,855,032	587,969,640	21,885,392	3.72
収入済額	603,679,663	582,682,428	20,997,235	3.60
収入済額中還付を要する額	681,900	1,146,800	▲ 464,900	▲ 40.54
収納額	602,997,763	581,535,628	21,462,135	3.69
不納欠損額	1,411,760	641,280	770,480	120.15
収入未済額	5,445,509	5,792,732	▲ 347,223	▲ 5.99
収納率	98.88	98.91	▲ 0.03	－

後期高齢者医療保険料収納率の推移　　（単位：%）

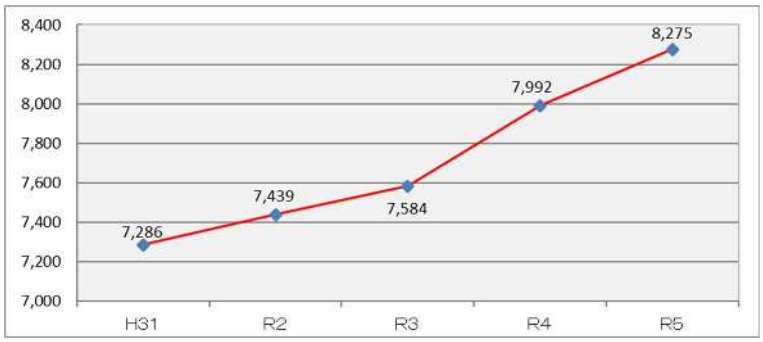


歳入総額の 80.78%を占める保険料の調定額は、6 億 985 万 5,032 円で、前年度 5 億 8,796 万 9,640 円より 2,188 万 5,392 円（3.72%）増加している。収納額は、6 億 299 万 7,763 円で、収納率は 98.88%（前年度 98.91%）、不納欠損額は 141 万 1,760 円（前年度 64 万 1,280 円）、収入未済額は 544 万 5,509 円（前年度 579 万 2,732 円）となっている。

被保険者加入状況

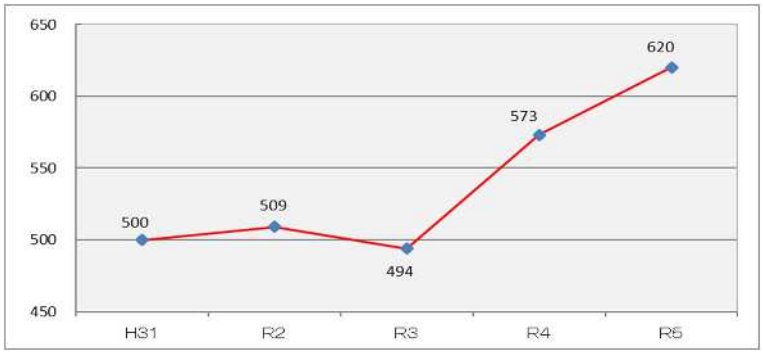
区分＼年度		単位	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
					増減	増減率(%)
加入者数	75歳以上	人	8,165	7,874	291	3.70
	障害認定者(65歳～74歳)	人	110	118	▲ 8	▲ 6.78
	合計	人	8,275	7,992	283	3.54

被保険者数の推移　　（単位：人）



（参考）一般会計から宮城県後期高齢者医療広域連合に支出している療養給付費負担金等の推移

（単位：百万円）



(4) 介護保険特別会計

ア 決 算 収 支

令和5年度における決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額　5,344,964,000 円

歳 入 決 算 額　4,630,945,873 円

歳 出 決 算 額　4,578,913,606 円

歳入歳出差引額　52,032,267 円

歳入歳出差引額、実質収支ともに 5,203万2,267円の黒字となっている。

実質収支から前年度実質収支 8,348万5,801円を差し引いた単年度収支は、3,145万3,534円の赤字となっている。

イ 予算の執行状況

介護保険特別会計決算額の比較

（歳 入）　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予算現額	5,344,964,000	4,370,478,000	974,486,000	22.30
調定額	4,640,745,805	4,311,443,276	329,302,529	7.64
収入済額	4,630,945,873	4,301,651,859	329,294,014	7.66
対調定比	99.79	99.77	0.02	－
不納欠損額	1,800,920	2,439,199	▲ 638,279	▲ 26.17
収入済額中還付を要する額	1,333,330	1,943,620	▲ 610,290	▲ 31.40
収入未済額	9,332,342	9,295,838	36,504	0.39

（歳 出）　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予算現額	5,344,964,000	4,370,478,000	974,486,000	22.30
支出済額	4,578,913,606	4,218,166,058	360,747,548	8.55
執行率	85.67	96.51	▲ 10.84	－
翌年度繰越額	0	0	0	－
不用額	766,050,394	152,311,942	613,738,452	402.95

歳入歳出差引額	52,032,267	83,485,801	▲ 31,453,534	▲ 37.68

歳入歳出決算額の内訳

（歳　入）　　（単位：円・％）

区分＼年度	令和5年度 収入済額	構成比率	対調定比	令和4年度 収入済額	構成比率	対調定比	対前年度比較 増減	増減率
保険料	1,034,882,326	22.35	99.06	1,025,491,018	23.84	99.05	9,391,308	0.92
使用料及び手数料	99,300	0.00	100.00	93,500	0.00	100.00	5,800	6.20
国庫支出金	946,283,901	20.43	100.00	911,605,759	21.19	100.00	34,678,142	3.80
支払基金交付金	1,196,513,138	25.84	100.00	1,078,700,030	25.08	100.00	117,813,108	10.92
県支出金	659,212,350	14.23	100.00	580,335,034	13.49	100.00	78,877,316	13.59
財産収入	344,863	0.01	100.00	384,709	0.01	100.00	▲ 39,846	▲ 10.36
繰入金	786,305,354	16.98	100.00	662,100,990	15.39	100.00	124,204,364	18.76
繰越金	0	0.00	－	34,179,481	0.79	100.00	▲ 34,179,481	皆減
諸収入	7,304,641	0.16	100.00	8,761,338	0.20	100.00	▲ 1,456,697	▲ 16.63
合計	4,630,945,873	100.00	99.79	4,301,651,859	100.00	99.77	329,294,014	7.66

（歳　出）　　（単位：円・％）

区分＼年度	令和5年度 支出済額	構成比率	執行率	令和4年度 支出済額	構成比率	執行率	対前年度比較 増減	増減率
総務費	67,855,602	1.48	87.80	60,586,170	1.44	93.85	7,269,432	12.00
保険給付費	4,181,640,355	91.32	85.55	3,856,323,119	91.42	96.97	325,317,236	8.44
地域支援事業費	278,827,893	6.09	93.43	266,006,045	6.31	94.45	12,821,848	4.82
保健福祉事業費	922,614	0.02	58.54	689,095	0.02	46.28	233,519	33.89
基金積立金	344,863	0.01	1.35	384,709	0.01	6.32	▲ 39,846	▲ 10.36
公債費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	－
諸支出金	49,322,279	1.08	96.19	34,176,920	0.81	92.80	15,145,359	44.31
合計	4,578,913,606	100.00	85.67	4,218,166,058	100.00	96.51	360,747,548	8.55

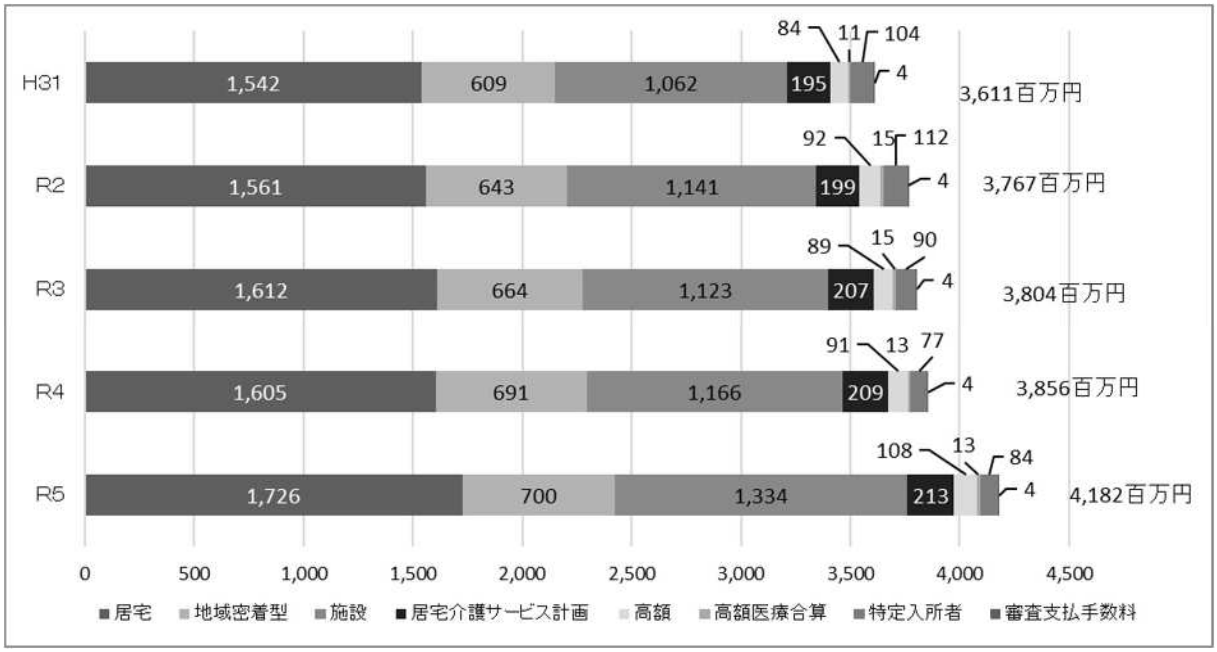
※ この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄の数値と合わない場合があります。

歳入決算額は、予算現額 53 億 4,496 万 4,000 円に対し、調定額 46 億 4,074 万 5,805 円､収入済額 46 億 3,094 万 5,873 円で、対調定比は 99.79％（前年度 99.77％）となっており、収入未済額は、933 万 2,342 円となっている。

次に、歳出決算額は、45 億 7,891 万 3,606 円で、執行率 85.67％となっており、不用額は 7 億 6,605 万 394 円となっている。

歳出決算額を前年度と比較すると、主に保険給付費で 3 億 2,531 万 7,236 円（8.44％）、地域支援事業費で 1,282 万 1,848 円（4.82％）増加したことなどから、総額で 3 億 6,074 万 7,548 円(8.55％)増加している。

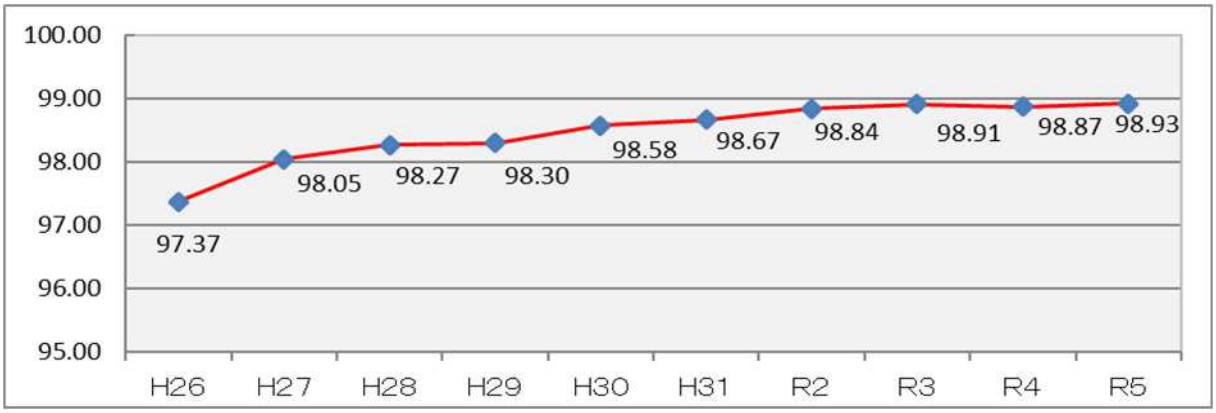
保険給付費の推移　　（単位：百万円）



介護保険料収納状況　　（単位：円・%・ポイント）

区分＼年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減	増減率
調定額	1,044,682,258	1,035,282,435	9,399,823	0.91
収入済額	1,034,882,326	1,025,491,018	9,391,308	0.92
収入済額中還付を要する額	1,333,330	1,943,620	▲ 610,290	▲ 31.40
収納額	1,033,548,996	1,023,547,398	10,001,598	0.98
不納欠損額	1,800,920	2,439,199	▲ 638,279	▲ 26.17
収入未済額	9,332,342	9,295,838	36,504	0.39
収納率	98.93	98.87	0.06	―

介護保険料の収納率の推移　　（単位：%）



歳入総額の 22.35%を占める介護保険料の収納状況は、調定額 10 億 4,468 万 2,258 円で、前年度 10 億 3,528 万 2,435 円より 939 万 9,823 円（0.91%）増加しており、収納額は 10 億 3,354 万 8,996 円で、前年度 10 億 2,354 万 7,398 円より 1,000 万 1,598 円（0.98%）増加している。収納率は 98.93%（前年度 98.87%）で、不納欠損額は 180 万 920 円（前

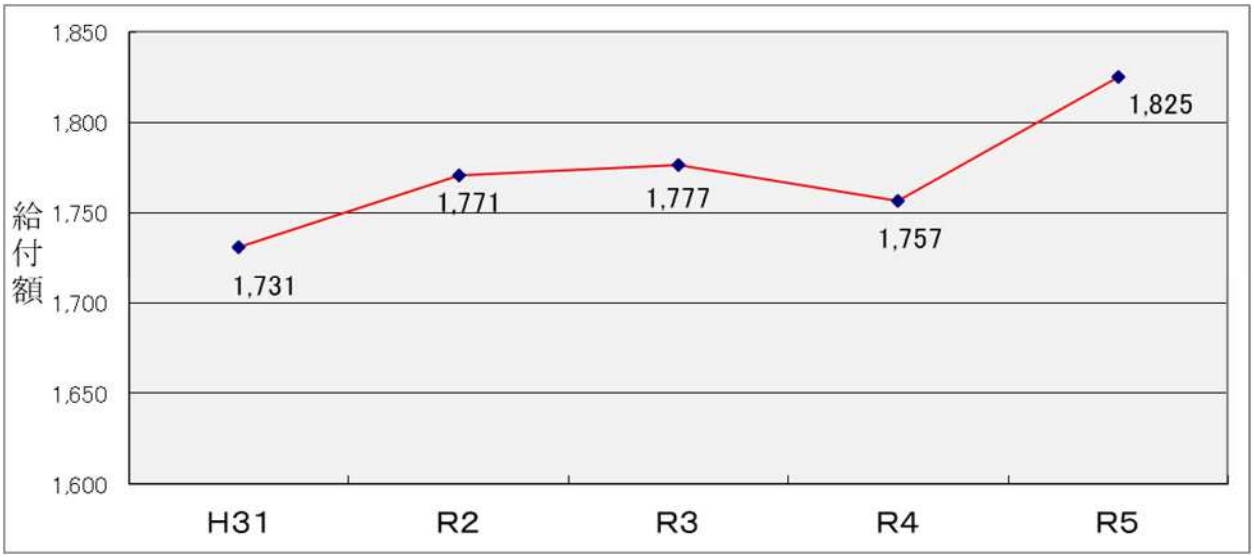
年度 243 万 9,199 円）となっている。収入未済額は 933 万 2,342 円で、前年度 929 万 5,838 円より、3 万 6,504 円（0.39％）増加している。

介護保険事業状況

区分＼年度	単位	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減	増減率(%)
保険給付額(A)	円	4,174,253,027	3,850,545,856	323,707,171	8.41
被保険者数(65歳以上)	人	16,009	15,929	80	0.50
要介護認定者数	人	2,783	2,626	157	5.98
第2号(40～64歳)再掲	人	(54)	(51)	(3)	(5.88)
サービス利用者数(B)	人	2,287	2,192	95	4.33
第2号(40～64歳)再掲	人	(42)	(42)	(0)	(0.00)
利用者一人当たりの給付額(A)/(B)	円	1,825,209	1,756,636	68,573	3.90

※保険給付額(A)は、保険給付費から審査支払手数料と返還金を差し引いたものである。
※被保険者数及び要介護認定者数は、それぞれ年度末の数値である。
※サービス利用者数(B)は、居宅（介護予防）サービス、地域密着型（介護予防）サービス及び施設サービスの各サービスを集計したもので、それぞれのサービスを重複利用している場合を含み、4月～翌年3月までの各月末の利用者数の月平均値である。

利用者一人当たりの給付額の推移　（単位：千円）



５　収入未済額一覧（一般会計・特別会計）

一般会計及び特別会計の収入未済額は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の収入未済額の内訳　　（単位：円・％）

科目	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減	増減率
合計	833,625,236	754,323,521	79,301,715	10.51
一般会計合計	633,242,668	546,295,570	86,947,098	15.92
小計	409,019,890	416,969,820	▲ 7,949,930	▲ 1.91
市税	145,128,434	152,548,108	▲ 7,419,674	▲ 4.86
分担金及び負担金	1,056,570	885,250	171,320	19.35
使用料及び手数料	7,124,248	6,352,588	771,660	12.15
財産収入	7,748,321	10,488,683	▲ 2,740,362	▲ 26.13
諸収入	247,962,317	246,695,191	1,267,126	0.51
小計	224,222,778	129,325,750	94,897,028	73.38
国庫支出金	224,222,778	117,581,750	106,641,028	90.70
県支出金	0	11,744,000	▲ 11,744,000	皆減
特別会計合計	200,382,568	208,027,951	▲ 7,645,383	▲ 3.68
国保小計	185,604,717	192,939,381	▲ 7,334,664	▲ 3.80
国民健康保険税	185,604,717	192,939,381	▲ 7,334,664	▲ 3.80
後期高齢者医療小計	5,445,509	5,792,732	▲ 347,223	▲ 5.99
後期高齢者医療保険料	5,445,509	5,792,732	▲ 347,223	▲ 5.99
介護小計	9,332,342	9,295,838	36,504	0.39
介護保険料	9,332,342	9,295,838	36,504	0.39

6　実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、関係書類を審査した結果、計数は正確であり適正であると認められた。

実質収支の状況　　（単位：円）

区分		一般会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計
歳入総額		28,763,758,650	5,624,373,316	747,332,617	4,630,945,873
歳出総額		28,561,193,696	5,616,740,459	740,905,394	4,578,913,606
歳入歳出差引額		202,564,954	7,632,857	6,427,223	52,032,267
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	79,923,233	0	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0
	計	79,923,233	0	0	0
実質収支額		122,641,721	7,632,857	6,427,223	52,032,267
基金繰入額		70,000,000	7,632,857	0	42,408,195

※　基金繰入額は実質収支額のうち地方自治法第 233 条の 2 ただし書及び多賀城市財政調整基金条例等関係条例の規定により基金に繰り入れる額である。

7　財産に関する調書

財産に関する調書の公有財産、物品、債権及び基金については、関係書類を審査した結果、計数は正確であり適正であると認められた。

財産状況

区分			単位	令和5年3月末現在高	年度中増減	令和6年3月末現在高
公有財産	行政財産	土地	㎡	2,664,743.57	58,370.14	2,723,113.71
		建物	㎡	210,761.35	5,698.42	216,459.77
	普通財産	土地	㎡	141,885.39	▲ 1,780.38	140,105.01
		建物	㎡	2,429.46	0.00	2,429.46
	計	土地	㎡	2,806,628.96	56,589.76	2,863,218.72
		建物	㎡	213,190.81	5,698.42	218,889.23
物権（地上権・地役権）			㎡	79.22	0.00	79.22
無体財産権（著作権・商標権）			件	3	0	3
有価証券			千円	0	0	0
出資による権利			千円	425,111	▲ 15,000	410,111
物品			点	344	▲ 2	342
債権			千円	923,642	▲ 122,223	801,419
基金			千円	10,368,555	▲ 674,767	9,693,788

※　基金については円単位で合計した額を千円単位で表示し、単位未満は四捨五入しているため、基金ごとに千円単位で四捨五入した額の合計とは合致しない場合がある。

(1) 公 有 財 産

ア 土　　地

令和 5 年度末現在高は 2,863,218.72 ㎡で、前年度末に比べ 56,589.76 ㎡増加している。行政財産の増加の主な理由は、史跡公園、公衆用道路の取得であり、普通財産の減少の理由は、総合体育館の駐車場用地への用途変更である。

イ 建　　物

令和 5 年度末現在高は 218,889.23 ㎡で、前年度末に比べ 5,698.42 ㎡増加している。行政財産の増加の理由は、市役所北庁舎と山王小学校校舎の増築である。

(2) 物件（地上権）

令和 5 年度末現在高は 79.22 ㎡で、前年度からの増減はなかった。

(3) 無体財産権

令和 5 年度末残高は 3 件で、前年度からの増減はなかった。

(4) 出資による権利

令和 5 年度末現在高は 4 億 1,011 万 1 千円で、前年度末現在高から 1,500 万円減少したもので、悠久の絆奈良・東北のみほとけ展出資金が皆減となったものである。

(5) 物　　品

重要物品（取得価格 50 万円以上）の年度末現在高は 342 点で、前年度末現在高の 344 点に比べ 2 点減少している。

(6) 債　　権

令和 5 年度末現在高は 8 億 141 万 9 千円で、前年度末に比べ 1 億 2,222 万 3 千円減少している。これは、地域総合整備資金貸付金が 3,862 万 4 千円、災害援護資金貸付金の東日本大震災分で 8,351 万 4 千円、同令和元年台風第 19 号分で 8 万 5 千円それぞれ減少したことによるものである。

(7) 基　　金

財政調整基金ほか 12 件の基金の令和 5 年度末現在高は、96 億 9,378 万 8 千円であり、前年度末に比べ 6 億 7,476 万 7 千円減少している。財政調整基金で 2 億 1,647 万 5 千円増加した一方で、教育施設及び文化施設管理基金が 2 億 1,086 万 6 千円、東日本大震災復興基金が 5 億 422 万 4 千円、ふるさと多賀城応援基金が 1 億 3,432 万 8 千円減少したことが主な要因となっている。

基金現在高状況

区分			単位	令和5年3月末現在高	年度中増減	令和6年3月末現在高
財政調整基金	預金		円	4,684,602,808	616,474,799	5,301,077,607
	繰替運用金		円	▲ 1,500,000,000	▲ 900,000,000	▲ 2,400,000,000
	債券		円	0	500,000,000	500,000,000
	合計		円	3,184,602,808	216,474,799	3,401,077,607
	合計（繰替運用金を含む）		円	4,684,602,808	1,116,474,799	5,801,077,607
土地開発基金	預金		円	635,744,672	317,001	636,061,673
	土地	面積	㎡	5,715.87	0.00	5,715.87
		価格	円	366,686,870	0	366,686,870
	補償費等		円	0	0	0
	繰替運用金		円	0	0	0
	貸付金		円	0	0	0
	合計		円	1,002,431,542	317,001	1,002,748,543
市債等管理基金	預金		円	531,155,638	▲ 3,350,888	527,804,750
	繰替運用金		円	0	0	0
	合計		円	531,155,638	▲ 3,350,888	527,804,750
教育施設及び文化施設管理基金	預金		円	210,996,421	▲ 210,866,323	130,098
	繰替運用金		円	0	0	0
	合計		円	210,996,421	▲ 210,866,323	130,098
史跡のまち基金	預金		円	817,536,204	407,648	817,943,852
	繰替運用金		円	0	0	0
	合計		円	817,536,204	407,648	817,943,852
生涯学習推進基金	預金		円	191,429,526	▲ 3,357,974	188,071,552
	繰替運用金		円	0	0	0
	合計		円	191,429,526	▲ 3,357,974	188,071,552
太陽光発電設備管理基金	預金		円	8,510,460	2,692,443	11,202,903
東日本大震災復興基金	預金		円	675,756,929	▲ 504,223,491	171,533,438
	繰替運用金		円	0	0	0
	合計		円	675,756,929	▲ 504,223,491	171,533,438
庁舎耐震対策等事業基金	預金		円	630,877,335	314,574	631,191,909
	繰替運用金		円	0	0	0
	合計		円	630,877,335	314,574	631,191,909
ふるさと多賀城応援基金	預金		円	1,335,162,939	▲ 134,327,898	1,200,835,041
	繰替運用金		円	0	0	0
	合計		円	1,335,162,939	▲ 134,327,898	1,200,835,041
多賀城南門等復元事業等基金	預金		円	28,453,634	43,897,806	72,351,440
	繰替運用金		円	0	0	0
	合計		円	28,453,634	43,897,806	72,351,440
国民健康保険事業財政調整基金	預金		円	1,067,335,432	▲ 65,039,695	1,002,295,737
介護保険事業財政調整基金	預金		円	684,305,700	▲ 17,704,621	666,601,079
合計			円	10,368,554,568	▲ 674,766,619	9,693,787,949

８　基 金 運 用 状 況 調 書

審査に付された土地開発基金は、その設置目的に沿って運用されており、かつ、計数は正確であり、運用状況も適正であると認められた。

なお、預金の増加は、預金利子によるものである。

基金運用状況　　（単位：円・㎡）

区　　分			令和5年3月末現在高	運　　用　　額		令和6年3月末現在高
				増	減	
土地開発基金	預　　金		635,744,672	317,001	0	636,061,673
	土地	面積(㎡)	5,715.87	0.00	0.00	5,715.87
		価　格	366,686,870	0.00	0	366,686,870
	補償費等		0	0.00	0	0
	繰替運用金		0	0.00	0	0
	貸付金		0	0	0	0
合　　計			1,002,431,542	317,001	0	1,002,748,543

９ むすび

令和５年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入で 397 億 6,641 万 456 円、歳出で 394 億 9,775 万 3,155 円となっており、前年度に比べ歳入で 16 億 4,976 万 5,790 円、歳出で 34 億 6,608 万 7,266 円それぞれ増加している。

一般会計においては、歳入歳出差引額が２億 256 万 4,954 円で、実質収支で１億 2,264 万 1,721 円の黒字、単年度収支で９億 8,674 万 3,357 円の赤字となり、特別会計総額においては、歳入歳出差引額及び実質収支で 6,609 万 2,347 円で、ともに黒字であるが、単年度収支は 2,785 万 3,738 円の赤字となっている。

一般会計の歳入においては、前年度と比べて、市税、各種交付金、寄附金、繰越金、諸収入、市債などでは増加しているものの、地方交付税、国庫支出金、繰入金などでは減少している。特に、文化センター改修工事の完了、市庁舎耐震対策等事業や山王小学校増築工事の進捗による市債発行の大幅な増加が決算総額の増加につながった。

一方、一般会計の歳出においては、前年度と比べて総務費、民生費、衛生費、教育費、災害復旧費などで増加しているものの、商工費、土木費、消防費、公債費などで減少している。総務費では市庁舎耐震対策等事業における北庁舎建設工事の完了を主な要因として前年度比で約 13 億円、民生費では物価高騰対策における各種給付金給付事業の実施及び扶助費の増加を主な要因として前年度比で約７億円、教育費では文化センター改修工事の完了、山王小学校の校舎増築及び長寿命化工事の進捗を主な要因として前年度比で約 12 億円、それぞれ増加した。

特別会計においては、前年度と比較すると各特別会計決算の規模は増加傾向となっており、介護保険特別会計では特に増加率が高くなっている。国民健康保険特別会計においては、国民健康保険事業財政調整基金からの取崩し額が令和４年度の 7,200 万円よりも多い１億 9,200 万円となった。今後の団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行、介護保険における介護給付費等の増加の推移など、高齢化による影響について各会計において十分注視していく必要がある。

次に、令和５年度決算を踏まえた本市の財政状況を表す主な指標を見ると、財政力指数は 0.692 で前年度に比べて 0.009 ポイント低下、経常収支比率は 102.8％で同 3.5 ポイント上昇し、公債費比率は 5.5％で同 0.8 ポイント低下している。経常収支比率は令和２年度以降 100％を切っていたが、令和 5 年度においては、経常一般財源等が増となったものの、経常経費の増加幅が大きく、100％を上回った。公債費比率は改善しているが、今後予定する建設事業に伴い多額の市債発行が見込まれるため、事業費の圧縮や財政負担の平準化を図りながら、適正な市債管理を行われたい。

歳出については、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが、それまでの 2 類相当から 5 類感染症に移行し、市内経済活動の回復への対策は縮小したが、前年度からの物価高騰は継続しており、市民生活における経済的負担軽減のため、給付金の支給等による支援が継続して実施された。経常経費においても、人件費、物件費、扶助費の増加等、物価高騰による影響が見られた。このような厳しい財政状況が続く中、令和 5 年度においても重点的に予算が配分され、事業が実施された。

今後 10 年間のまちづくりの方向性を示す「多賀城市都市計画マスタープラン」と、本市

の公共施設等に関する基本方針となる「多賀城市公共施設等総合管理計画」が改訂された。また、令和 4 年度から作成に取り組んでいる地域カルテについては、西部地区に引き続き中部地区分が作成された。これら各種の計画や施策が連携し、ゼロカーボンシティ実現、地域資源と既存ストックの活用、ウォーカブルなまちづくりと公共交通ネットワークのあり方といった諸課題・目標に向けた具体的取組みが着実に進んで行くよう期待するものである。

子育て支援については、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもへ一体的に相談支援を行う「こども家庭センター」の設立準備を進め、令和 6 年 4 月に設置された。子育て応援アプリ「たがすく」の導入、産後ケア事業の訪問型、宿泊型への拡大など、多くの取組みについて高く評価するものである。

令和 6 年はいよいよ多賀城創建 1300 年を迎えるが、市一丸となった各種事業により、本市のますますの魅力発信と地域活性化が図られているところである。そして、1301 年目以降も継続して多賀城の未来を担う若者や子どもにその魅力を引き継いでいく取組みが重要である。若者のまちづくりへの関心を高める多賀城の若者みらい創造事業や、市内全小学校の 6 年生を対象とした「多賀城学」の開催について評価するものであり、今後の展開に大いに期待するものである。

次に歳入について、市の基幹収入である市税収入については、その収納額は前年度よりも約 1 億 7 千万円増加し、85 億円を超えた。収納率は 98.18％と前年度よりも 0.09 ポイント上昇し、高い水準を維持しており評価すべきものである。物価高騰により市民生活における不安が大きい状況であることを考慮しつつ、引き続き基幹収入の確保に努めていただきたい。

また、国庫支出金及び県支出金を除く収入未済額は、一般会計で 4 億 901 万 9,890 円、特別会計で 2 億 38 万 2,568 円となっており、その中でも国民健康保険税、災害援護資金貸付金、市税及び生活保護費返還金は依然として大きな額となっている。債務者の経済的困窮に起因する収入未済については、その実情に応じた適切な対応を取りつつ、収入未済の縮減に向けたより一層の債権回収の強化や滞納の未然防止に取り組まれたい。

また、市に有利な国庫支出金や起債を選択した予算編成について評価するものであるが、受益者負担の観点から、各種イベント等の有料化や施設利用料等の見直しによる財源確保についても検討されたい。

最後に、各会計決算等に係る審査の結果について、次のとおり意見を述べる。

1　行財政経営について

令和 5 年度一般会計予算においては、財源不足を補うために財政調整基金繰入金が約 8 億 8 千万円計上されたが、財源不足は生じず、決算では繰入れを要しなかった。一方で実質収支が約 1 億 2 千万円の黒字、単年度収支が約 9 億 9 千万円の赤字であり、新たな余剰金を生み出すことが厳しい状況となっている。一般財源で対応すべき義務的経費が増加傾向にあり、物価高騰など先行きが不透明ななか、第六次総合計画に掲げる将来都市像を実現していくために、一層の選択と集中を進め、効率的な行財政経営に当たられたい。

２　人材育成について

地域を巡る社会環境は、人口減少、超高齢社会、ＩＣＴの進化による社会構造の変化、包摂社会の実現、気候の変化に伴う災害の増大など、多様な課題を抱えており、職員一人ひとりが、これら諸課題に対応する力を身につけることが必要である。職員としての基礎的な知識はもとより、様々な場面での対応力や情報を収集・分析し政策立案に活かす力などの取得が望まれる。職員の能力向上に対しては適切に評価を行い、仕事への意欲向上を図り、魅力あるまちづくりに挑戦する人材育成に努められたい。

３　法令理解の徹底と内部統制について

令和５年度には、障害福祉事業及び介護保険事業の委託業務において、消費税の取扱いを誤って契約していたこと、また、国庫補助金申請事務においては、交付対象要件の誤認により全額不交付となる事案があった。いずれの事案においても、国又は県における市町村への助言指導に不足はなかったのか疑問が残るところではあるが、市においては、制度・法令の誤認が財政に与える影響を重く受け止め、市民や契約相手方に損害や負担を与えることのないよう、法令等の理解について改めて徹底し、引き続き組織的なチェック体制の強化に努められたい。

水　道　事　業　会　計

令和５年度多賀城市水道事業会計決算審査意見

第１　審　査　の　期　間

令和６年７月31日から令和６年８月20日まで

第２　審　査　の　方　法

審査は、決算書及び附属書類（以下「決算諸表」という。）が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係帳簿、証ひょう書類等と照合するとともに、例月出納検査、定期監査の結果をも参考とし、また、関係職員の説明を聴取するなどにより実施した。

第３　審　査　の　結　果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令並びにこれらに基づいて定められた会計諸規程に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。予算の執行、経営成績等については、以下記述のとおりである。

令和５年度決算についての経営分析及び前年度との比較等については、「審査資料」を作成したので参照されたい。

１　予算の執行について

(1) 収益的収入及び支出について

（単位：円・％・消費税等含む）

区　分	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	予算現額に比べ決算額の増減	不用額
収益的収入	1,778,032,000	1,776,604,897	99.92	－	▲ 1,427,103	－
収益的支出	1,565,043,000	1,510,274,587	96.50	0	－	54,768,413

※消費税等の額については、「審査資料」を参照

上記のとおり、収入においては、予算現額に対し、決算額が142万7,103円（0.08％）減少した。

支出においては、5,476万8,413円（3.50％）の不用額が生じている。

収益的収入のうち、仮受消費税及び地方消費税（以下「仮受消費税等」という。）が、営業収益に１億4,030万1,537円、営業外収益に55万9,103円、特別利益に1,172円それぞれ含まれている。ただし、仮受消費税から雑収益に振り替えた15,438円を税抜きの決算額にのみ計上しているため、これを加えた収益的収入の税抜きの決算額は16億3,575万8,523円となっている。

収益的支出のうち、仮払消費税及び地方消費税（以下「仮払消費税等」という。）が、営業費用に8,639万9,863円含まれている。また、令和５年度分の消費税及び地方消費税納付

額は2,156万6,100円となっており、うち控除対象外消費税が1,121万3,366円であることから、差額の1,035万2,734円が営業外費用のうちの「消費税及び地方消費税」となっている。ただし、この控除対象外消費税1,121万3,366円について、同額の消費税納付分を税抜きの決算額にのみ計上していることから収益的支出の税抜きの決算額は14億2,473万5,356円となっている。

収益的収支の科目別内訳は、次のとおりである。

ア　収益的収入について

（単位：円・％・消費税等含む）

科目	予算現額	決算額	執行率	予算現額に比べ決算額の増減
営業収益	1,549,759,000	1,545,909,530	99.75	▲ 3,849,470
給水収益	1,472,290,000	1,469,310,367	99.80	▲ 2,979,633
加入金	28,600,000	29,123,600	101.83	523,600
受託工事収益	2,000	150,720	7,536.00	148,720
その他営業収益	48,867,000	47,324,843	96.84	▲ 1,542,157
営業外収益	228,271,000	230,682,475	101.06	2,411,475
受取利息及び配当金	420,000	430,391	102.47	10,391
土地物件収益	441,000	452,616	102.63	11,616
他会計負担金	9,212,000	7,451,600	80.89	▲ 1,760,400
長期前受金戻入	87,466,000	91,542,690	104.66	4,076,690
雑収益	432,000	1,546,422	357.97	1,114,422
他会計補助金	130,300,000	129,258,756	99.20	▲ 1,041,244
特別利益	2,000	12,892	644.60	10,892
過年度損益修正益	1,000	12,892	1,289.20	11,892
その他特別利益	1,000	0	0.00	▲ 1,000
水道事業収益	1,778,032,000	1,776,604,897	99.92	▲ 1,427,103

予算現額に対する各科目の決算額は、営業収益で384万9,470円（0.25％）減少、営業外収益で241万1,475円（1.06％）増加、特別利益で1万892円増加している。

なお、営業収益のうち仮受消費税等が、給水収益に1億3,357万3,670円、加入金に264万7,600円、受託工事収益に1万3,699円、その他営業収益に406万6,568円それぞれ含まれている。

また、営業外収益のうち仮受消費税等が、土地物件収益に3万9,910円、他会計負担金に38万1,381円、雑収益に13万7,812円それぞれ含まれている。特別利益のうち、過年度損益修正益に仮受消費税等が1,172円含まれている。

イ　収益的支出について

（単位：円・％・消費税等含む）

科目	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
営業費用	1,507,996,000	1,471,100,933	97.55	0	36,895,067
原水及び浄水費	780,803,000	766,739,828	98.20	0	14,063,172
配水費	66,241,000	57,781,662	87.23	0	8,459,338
給水費	113,274,000	111,071,808	98.06	0	2,202,192
受託工事費	1,000	0	0.00	0	1,000
業務費	101,416,000	97,277,611	95.92	0	4,138,389
総係費	78,378,000	71,591,912	91.34	0	6,786,088
減価償却費	363,881,000	363,042,451	99.77	0	838,549
資産減耗費	4,001,000	3,595,661	89.87	0	405,339
その他営業費用	1,000	0	0.00	0	1,000
営業外費用	56,545,000	39,099,294	69.15	0	17,445,706
支払利息	28,784,000	28,746,560	99.87	0	37,440
消費税及び地方消費税	27,760,000	10,352,734	37.29	0	17,407,266
雑支出	1,000	0	0.00	0	1,000
特別損失	302,000	74,360	24.62	0	227,640
過年度損益修正損	300,000	74,360	24.79	0	225,640
その他特別損失	2,000	0	0.00	0	2,000
予備費	200,000	0	0.00	0	200,000
予備費	200,000	0	0.00	0	200,000
水道事業費用	1,565,043,000	1,510,274,587	96.50	0	54,768,413

予算現額に対する各科目の不用額は、営業費用で3,689万5,067円（2.45％）、営業外費用で1,744万5,706円（30.85％）、特別損失で22万7,640円（75.38％）である。

なお、営業費用のうち仮払消費税等が、原水及び浄水費に6,821万5,439円、配水費に155万9,954円、給水費に886万229円、業務費に679万7,114円、総係費に96万7,127円それぞれ含まれている。

(2) 資本的収入及び支出について

（単位：円・％・消費税等含む）

区　分	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	予算現額に比べ決算額の増減	不用額
資本的収入	198,132,000	190,753,343	96.28	－	▲ 7,378,657	－
資本的支出	718,890,000	657,244,420	91.42	26,195,000	－	35,450,580
差　引	▲ 520,758,000	▲ 466,491,077	－	－	－	－

※消費税等の額については、「審査資料」を参照

上記のとおり、収入においては、予算現額に対し決算額が 737 万 8,657 円（3.72％）減少した。支出においては、3,545 万 580 円（4.93％）の不用額が生じている。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4 億 6,649 万 1,077 円は、過年度損益勘定留保資金 2 億 6,328 万 3,431 円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,311 万 6,719 円、当年度損益勘定留保資金 1 億 4,009 万 1,142 円、減債積立金 1,999 万 9,785 円で補てんしている。

なお、資本的収入のうち仮受消費税等が、水資源開発負担金に 7 万 9,800 円含まれており、資本的支出のうち仮払消費税等が、建設改良費に 4,319 万 6,519 円含まれている。

資本的収支の科目別内訳は、次のとおりである。

ア　資本的収入について

（単位：円・％・消費税等含む）

科　目	予算現額	決算額	執行率	増　減
資本的収入	198,132,000	190,753,343	96.28	▲ 7,378,657
企業債	160,000,000	160,000,000	100.00	0
他会計負担金	3,200,000	2,776,543	86.77	▲ 423,457
工事負担金	0	0	-	0
水資源開発負担金	831,000	877,800	105.63	46,800
補助金	34,100,000	27,099,000	79.47	▲ 7,001,000
固定資産売却代金	1,000	0	0.00	▲ 1,000

企業債 1 億 6,000 万円のうち、7,730 万円は地方公共団体金融機構からの借入れによるものであり、8,270 万円は市中銀行等からの借入れによるものである。

他会計負担金 277 万 6,543 円は、配水管整備工事（R5-2-1）に伴う消火栓改良工事に係る一般会計負担金である。

水資源開発負担金 87 万 7,800 円は、1 件分の負担金である。

補助金 2,709 万 9,000 円は、国庫補助金の令和 5 年度（令和 4 年度からの繰越分）宮城県生活基盤施設耐震化等補助金である。

イ　資本的支出について

（単位：円・％・消費税等含む）

科　　目	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	718,890,000	657,244,420	91.42	26,195,000	35,450,580
建設改良費	551,324,000	489,879,867	88.86	26,195,000	35,249,133
企業債償還金	167,366,000	167,364,553	100.00	0	1,447
予備費	200,000	0	0.00	0	200,000

建設改良費 4 億 8,987 万 9,867 円の内訳は、配水管整備事業 3 億 4,646 万 1,855 円、配水管改良事業 1 億 4,341 万 8,012 円となっている。そのうち、5,105 万 7,900 円は令和 4 年度からの配水管改良事業の繰越分である。

なお、配水管改良事業において 2,619 万 5,000 円を令和 6 年度へ繰り越している。

企業債償還金 1 億 6,736 万 4,553 円は、償還額のうち元金分であり、内訳は財務省 9,565 万 2,111 円、地方公共団体金融機構 7,171 万 2,442 円となっている。

2　経営成績について

収益的収支は、総収益 16 億 3,575 万 8,523 円、総費用 14 億 2,473 万 5,356 円（総収支比率 114.81％）であり、2 億 1,102 万 3,167 円の純利益となっている。

これを令和 4 年度と比較すると、総収益で 1,322 万 5,143 円（0.80％）減少し、総費用で 3,090 万 9,473 円（2.22％）増加している。

令和 4 年度と令和 5 年度の総収益及び総費用は次のとおりである。

（単位：円・％・消費税等除く）

区分／年度	総収益		総費用		差引損益金額	総収支比率
	金額	増減率	金額	増減率		
令和4年度	1,648,983,666	－	1,393,825,883	－	255,157,783	118.31
令和5年度	1,635,758,523	▲ 0.80	1,424,735,356	2.22	211,023,167	114.81

(1) 収益について

収益の前年度との比較については、次のとおりである。

（単位：円・％・消費税等除く）

科目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率
営業収益	1,405,607,993	85.93	1,554,248,828	94.25	▲ 148,640,835	▲ 9.56
給水収益	1,335,736,697	81.66	1,466,247,880	88.92	▲ 130,511,183	▲ 8.90
加入金	26,476,000	1.62	40,458,000	2.45	▲ 13,982,000	▲ 34.56
受託工事収益	137,021	0.01	234,449	0.01	▲ 97,428	▲ 41.56
その他営業収益	43,258,275	2.64	47,308,499	2.87	▲ 4,050,224	▲ 8.56
営業外収益	230,138,810	14.07	94,630,806	5.74	135,508,004	143.20
受取利息及び配当金	430,391	0.03	352,790	0.02	77,601	22.00
土地物件収益	412,706	0.03	391,178	0.02	21,528	5.50
他会計負担金	7,070,219	0.43	6,537,076	0.40	533,143	8.16
長期前受金戻入	91,542,690	5.60	87,043,880	5.28	4,498,810	5.17
雑収益	1,424,048	0.09	305,882	0.02	1,118,166	365.55
他会計補助金	129,258,756	7.90	0	0.00	129,258,756	皆増
特別利益	11,720	0.00	104,032	0.01	▲ 92,312	▲ 88.73
固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0	－
過年度損益修正益	11,720	0.00	104,032	0.01	▲ 92,312	▲ 88.73
その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	－
水道事業収益	1,635,758,523	100.00	1,648,983,666	100.00	▲ 13,225,143	▲ 0.80

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

前年度と比較すると、営業収益において1億4,864万835円（9.56％）減少している。

減少の主な理由は、物価高騰対策事業として令和5年8月～10月検針分の水道料金について、基本料金全額を減免したことによるもので、給水収益が1億3,051万1,183円（8.90％）の減少となっている。また、加入金、受託工事収益、その他営業収益もそれぞれ減少している。

営業外収益は、1億3,550万8,004円（143.20％）と大幅に増加している。

これは、水道料金減免分を補てんするための一般会計補助により、他会計補助金が1億2,925万8,756円皆増したことが主な要因であり、その他の営業外収益もそれぞれ増加している。

特別利益は、過年度損益修正益で9万2,312円減少している。

(2) 費用について

費用の前年度との比較については、次のとおりである。

（単位：円・％・消費税等除く）

科目	令和５年度		令和４年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率
営業費用	1,384,701,070	97.19	1,361,423,174	97.68	23,277,896	1.71
原水及び浄水費	698,524,389	49.03	697,151,194	50.02	1,373,195	0.20
配水費	56,221,708	3.95	51,647,509	3.70	4,574,199	8.86
給水費	102,211,579	7.17	98,537,795	7.07	3,673,784	3.73
受託工事費	0	0.00	0	0.00	0	－
業務費	90,480,497	6.35	87,195,930	6.26	3,284,567	3.77
総係費	70,624,785	4.96	68,415,058	4.91	2,209,727	3.23
減価償却費	363,042,451	25.48	353,733,908	25.38	9,308,543	2.63
資産減耗費	3,595,661	0.25	4,741,780	0.34	▲ 1,146,119	▲ 24.17
その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	－
営業外費用	39,959,926	2.81	32,383,629	2.32	7,576,297	23.40
支払利息	28,746,560	2.02	32,134,489	2.30	▲ 3,387,929	▲ 10.54
雑支出	11,213,366	0.79	249,140	0.02	10,964,226	4,400.83
特別損失	74,360	0.00	19,080	0.00	55,280	289.73
固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0	－
過年度損益修正損	74,360	0.00	19,080	0.00	55,280	289.73
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	－
予備費	0	0.00	0	0.00	0	－
予備費	0	0.00	0	0.00	0	－
水道事業費用	1,424,735,356	100.00	1,393,825,883	100.00	30,909,473	2.22

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

前年度と比較すると、営業費用において2,327万7,896円（1.71％）増加している。この内訳をみると、原水及び浄水費、配水費、給水費、業務費、総係費、減価償却費でそれぞれ増加、資産減耗費で減少となっている。

営業外費用は、757万6,297円（23.40％）増加している。この内訳をみると、支払利息で減少、雑支出で増加となっている。

特別損失は、過年度損益修正損で5万5,280円（289.73％）増加している。

(3) 供給単価及び給水原価について

１㎥当たりの供給単価及び給水原価については、次のとおりである。

（単位：円.銭・％・消費税等除く）

区分＼年度		令和５年度	令和４年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率	算式
供給単価		243.02 (264.21)	264.21	▲ 21.19 (0.00)	▲ 8.02 (0.00)	給水収益 ／ 年間総有収水量
給水原価		242.54 (240.36)	235.48	7.06 (4.88)	3.00 (2.07)	A(※) ／ 年間総有収水量
給水原価内訳	人件費	22.18 (22.18)	20.57	1.61 (1.61)	7.83 (7.83)	(※)A＝経常費用－(受託工事費+材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入 経常費用＝営業費用＋営業外費用
	委託費	49.55 (49.38)	48.16	1.39 (1.22)	2.89 (2.53)	
	受水費	100.83 (100.83)	100.39	0.44 (0.44)	0.44 (0.44)	
	修繕費	1.35 (1.35)	0.86	0.49 (0.49)	56.98 (56.98)	
	減価償却費	49.39 (49.39)	48.06	1.33 (1.33)	2.77 (2.77)	
	支払利息	5.23 (5.23)	5.79	▲ 0.56 (▲ 0.56)	▲ 9.67 (▲ 9.67)	
	その他物件費	14.01 (12.00)	11.65	2.36 (0.35)	20.26 (3.00)	

※括弧内の数値は、物価高騰対策に係る水道料金減免の影響を除いた数値である。

１㎥の水を給水するのに要する費用である給水原価は、242 円 54 銭で、前年度と比べ 7 円 6 銭（3.00％）増加しており、これは人件費の増加と、水道料金減免に伴う一般会計補助金に対する控除対象外消費税の増加が大きな要因となっている。なお、水道料金減免の影響を除いた場合の給水原価は 240 円 36 銭で、前年度と比べ 4 円 88 銭（2.07％）の増加となる。

また、１㎥当たりの平均の水道料金の単価である供給単価は 243 円 2 銭で、前年度と比べ 21 円 19 銭（8.02％）減少しているが、水道料金減免の影響を除くと、前年と同額となっている。

給水原価と供給単価の差を見てみると、供給単価が給水原価を 48 銭、水道料金減免の影響を除くと 23 円 85 銭上回っており、これは、給水に要する費用が水道料金のみで賄われていることを示している。

各費用の金額については、次のとおりである。

（単位：円・％・消費税等除く）

科目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率
人件費	121,904,904	9.14 (9.23)	114,136,379	8.74	7,768,525	6.81
委託費	272,335,439 (271,399,031)	20.43 (20.54)	267,286,098	20.45	5,049,341 (4,112,933)	1.89 (1.54)
受水費	554,190,002	41.57 (41.95)	557,124,352	42.63	▲ 2,934,350	▲ 0.53
修繕費	7,413,114	0.56 (0.56)	4,761,420	0.36	2,651,694	55.69
減価償却費	271,499,761	20.36 (20.55)	266,690,028	20.41	4,809,733	1.80
支払利息	28,746,560	2.16 (2.18)	32,134,489	2.46	▲ 3,387,929	▲ 10.54
その他物件費	77,028,526 (65,970,360)	5.78 (4.99)	64,630,157	4.95	12,398,369 (1,340,203)	19.18 (2.07)
合計	1,333,118,306 (1,321,123,732)	100.00 (100.00)	1,306,762,923	100.00	26,355,383 (14,360,809)	2.02 (1.10)

※括弧内の数値は、物価高騰対策に係る水道料金減免の影響を除いた数値である。
※減価償却費は長期前受金戻入を除く。
※児童手当及び退職手当組合負担金はその他物件費に含む。

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

(4) 労働生産性について

職員一人当たりの労働生産性については、次のとおりである。

区分＼年度		令和5年度	令和4年度	対前年度増減	算式
職員一人当たり	給水人口（人）	2,788	2,953	▲ 165	給水人口 ／ 損益勘定職員数
	有収水量（㎥）	274,821	292,077	▲ 17,256	年間総有収水量 ／ 損益勘定職員数
	営業収益（円）	70,273,549 (76,097,769)	81,790,230	▲ 11,516,681 (▲ 5,692,461)	営業収益－受託工事収益 ／ 損益勘定職員数
（参考）損益勘定職員数（人）		20	19	1	

※括弧内の数値は、物価高騰対策に係る水道料金減免の影響を除いた数値である。
※損益勘定職員とは、経営活動に従事する職員で、建設改良事業に従事する職員以外の職員のことである。

前年度と比較すると、給水人口において165人減少、有収水量において1万7,256㎥減少、営業収益において1,151万6,681円減少している。ただし、水道料金減免の影響を除くと、営業収益は569万2,461円の減少となる。

3 財政状態について

(1) 資産について

資産合計は100億1,353万2,025円で、その内訳は、固定資産85億3,865万5,195円（85.27％）、流動資産14億7,487万6,830円（14.73％）である。前年度と比較すると、

資産合計で2億2,642万9,893円（2.31%）増加している。この内訳は、固定資産で1億1,447万7,970円の増加、流動資産で1億1,195万1,923円の増加である。

資産の内訳については、次のとおりである。

（単位：円・%・消費税等除く）

科目＼年度	令和5年度 金額	構成比率	令和4年度 金額	構成比率	対前年度比較 増減	増減率
固定資産	8,538,655,195	85.27	8,424,177,225	86.07	114,477,970	1.36
有形固定資産	8,527,206,266	85.16	8,412,728,296	85.96	114,477,970	1.36
無形固定資産	11,448,929	0.11	11,448,929	0.12	0	0.00
流動資産	1,474,876,830	14.73	1,362,924,907	13.93	111,951,923	8.21
現金預金	1,410,479,976	14.09	1,310,721,588	13.39	99,758,388	7.61
未収金	47,803,604	0.48	39,519,119	0.40	8,284,485	20.96
未収金	51,433,041	0.51	43,165,662	0.44	8,267,379	19.15
水道料金の未収金	41,784,391	0.42	43,103,915	0.44	▲ 1,319,524	▲ 3.06
現年度分	41,099,337	0.41	42,531,940	0.43	▲ 1,432,603	▲ 3.37
滞納繰越分	685,054	0.01	571,975	0.01	113,079	19.77
水道料金以外の未収金	9,648,650	0.10	61,747	0.00	9,586,903	15,526.10
貸倒引当金	▲ 3,629,437	▲ 0.04	▲ 3,646,543	▲ 0.04	17,106	0.47
貯蔵品	16,061,970	0.16	12,151,940	0.12	3,910,030	32.18
前払費用	231,280	0.00	232,260	0.00	▲ 980	▲ 0.42
前払金	0	0.00	0	0.00	0	－
その他流動資産	300,000	0.00	300,000	0.00	0	0.00
資産合計	10,013,532,025	100.00	9,787,102,132	100.00	226,429,893	2.31

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

有形固定資産は、85億2,720万6,266円で、前年度と比較すると1億1,447万7,970円（1.36%）増加している。この内訳は、構築物で1億1,485万451円、機械及び装置で6,523万6,374円のそれぞれ増加、建物で774万3,665円、工具器具及び備品で49万80円、建設仮勘定で5,737万5,110円のそれぞれ減少となっている。

流動資産は14億7,487万6,830円で、前年度と比較すると1億1,195万1,923円（8.21%）増加している。この内訳をみると、現金預金、未収金、貯蔵品でそれぞれ増加、前払費用で減少となっている。

未収金4,780万3,604円のうち、水道料金の未収金は4,178万4,391円であり、前年度4,310万3,915円と比較すると、131万9,524円（3.06%）減少している。この内訳は、現

年度分で 143 万 2,603 円（3.37%）の減少、滞納繰越分で 11 万 3,079 円（19.77%）の増加となっている。

貸倒引当金 362 万 9,437 円は、水道料金等の債権のうち将来回収不能と見込まれる額である。令和 4 年度末の残高は 364 万 6,543 円であり、水道料金の不納欠損額として令和 5 年度は 9 万 6,257 円を取り崩している。不納欠損事由としては、行方不明、死亡、破産によるものであった。また、令和 5 年度分として 7 万 9,151 円を繰り入れている。

(2) 負債及び資本について

負債と資本の内訳は次のとおりである。

（単位：円・%・消費税等除く）

科目＼年度	令和5年度 金額	構成比率	令和4年度 金額	構成比率	対前年度比較 増減	増減率
負債合計	5,019,278,261	50.12	5,003,871,535	51.13	15,406,726	0.31
固定負債	2,476,665,470	24.73	2,469,824,964	25.24	6,840,506	0.28
企業債	2,476,665,470	24.73	2,469,824,964	25.24	6,840,506	0.28
流動負債	335,427,201	3.35	300,424,568	3.07	35,002,633	11.65
企業債	153,159,494	1.53	167,364,553	1.71	▲ 14,205,059	▲ 8.49
未払金	126,790,760	1.27	77,473,198	0.79	49,317,562	63.66
前受金	0	0.00	0	0.00	0	－
引当金	11,569,000	0.12	10,599,000	0.11	970,000	9.15
預り金	43,907,947	0.44	44,987,817	0.46	▲ 1,079,870	▲ 2.40
繰延収益	2,207,185,590	22.04	2,233,622,003	22.82	▲ 26,436,413	▲ 1.18
長期前受金	3,973,100,722	39.68	3,925,705,760	40.11	47,394,962	1.21
収益化累計額	▲ 1,765,915,132	▲ 17.64	▲ 1,692,083,757	▲ 17.29	▲ 73,831,375	▲ 4.36
資本合計	4,994,253,764	49.88	4,783,230,597	48.87	211,023,167	4.41
資本金	3,753,752,057	37.49	3,703,752,057	37.84	50,000,000	1.35
固有資本金	31,052,154	0.31	31,052,154	0.32	0	0.00
組入資本金	3,722,699,903	37.18	3,672,699,903	37.53	50,000,000	1.36
剰余金	1,240,501,707	12.39	1,079,478,540	11.03	161,023,167	14.92
資本剰余金	62,897,079	0.63	62,897,079	0.64	0	0.00
利益剰余金	1,177,604,628	11.76	1,016,581,461	10.39	161,023,167	15.84
負債資本合計	10,013,532,025	100.00	9,787,102,132	100.00	226,429,893	2.31

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

負債合計は 50 億 1,927 万 8,261 円で、負債資本全体の 50.12%となっている。

前年度と比較すると、負債合計で 1,540 万 6,726 円（0.31%）増加している。この内訳をみると、固定負債、流動負債でそれぞれ増加、繰延収益で減少となっている。

企業債については、1年以内に償還する分が流動負債の企業債に、それ以降の償還分が固定負債の企業債に計上されている。なお、固定負債の企業債については、配水管整備事業に係る企業債として新たに1億6,000万円を令和5年度中に借り入れている。流動負債の企業債については、令和6年度償還分の1億5,315万9,494円が固定負債から流動負債へ振替処理されている。

引当金は、賞与引当金等で1,156万9,000円となっている。

繰延収益については、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金、一般会計負担金等の額について、減価償却見合い分を順次収益化しているものである。

資本合計は49億9,425万3,764円で、負債資本全体の49.88%となっている。

前年度と比較すると、資本合計で2億1,102万3,167円（4.41%）増加している。この内訳をみると、資本金、剰余金でそれぞれ増加となっている。

資本金の増加は、組入資本金の増加によるものであるが、これは令和4年度未処分利益剰余金5億191万1,676円のうち5,000万円を組入資本金へ組入れしたことによるものである。

剰余金の増加は、利益剰余金において当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

資本剰余金の内訳は、水資源開発負担金4,295万260円、受贈財産評価額1,994万6,819円である。

利益剰余金の内訳は、減債積立金3億8,467万円、建設改良積立金2億7,000万円、未処分利益剰余金5億2,293万4,628円（前年度繰越利益剰余金2億9,191万1,676円に、令和5年度減債積立金取崩し分組入額 1,999万9,785円 及び令和5年度純利益2億1,102万3,167円を加えた額）である。

(3) 資金運用について

資金運用状況は、次のとおりである。

資金の源泉となった主なものは、固定負債の企業債、当年度純利益、減価償却費等で、これに対し使途は、構築物の取得、機械及び装置の取得、企業債償還金等である。

また、当年度の正味運転資本は12億9,260万9,123円（流動資産14億7,487万6,830円－（流動負債3億3,542万7,201円－流動負債のうちの企業債1億5,315万9,494円））であり、前年度12億2,986万4,892円と比較すると、6,274万4,231円増加している。

資　金　運　用　精　算　表

（単位：円・消費税等含む）

使途		源泉	
項目	金額	項目	金額
構築物の取得	396,219,271	建物仮勘定の減少	57,375,110
機械及び装置の取得	107,839,187	企業債（固定負債）	160,000,000
正味運転資本の増加	62,744,231	繰延収益の増加	30,673,543
長期前受金戻入	91,542,690	当年度純利益	211,023,167
企業債償還金	167,364,553	構築物の減少	3,161,934
		機械及び装置の減少	433,727
		減価償却費	363,042,451
合計	825,709,932	合計	825,709,932

正　味　運　転　資　本　増　減　明　細　表

（単位：円・消費税等含む）

増加		減少	
項目	金額	項目	金額
現金預金の増加	99,758,388	前払費用の減少	980
未収金の増加	8,267,379	未払金の増加	49,317,562
貸倒引当金の減少	17,106	引当金の増加	970,000
貯蔵品の増加	3,910,030	正味運転資本の増加	62,744,231
預り金の減少	1,079,870		
合計	113,032,773	合計	113,032,773

(4) キャッシュ・フロー計算書について

当年度中の実際の資金の増減を表すキャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

キャッシュ･フロー計算書(間接法)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ･フロー	
当年度純利益	211,023,167
減価償却費	363,042,451
有形固定資産の除却費	3,595,661
賞与引当金等の増減額(▲は減少)	970,000
貸倒引当金の増減額(▲は減少)	▲ 17,106
長期前受金戻入額	▲ 91,542,690
受取利息及び受取配当金	▲ 430,391
支払利息	28,746,560
未収金の増減額(▲は増加)	▲ 8,267,379
未払金の増減額(▲は減少)	▲ 11,934,282
前払費用の増減額(▲は増加)	980
貯蔵品の増減額(▲は増加)	▲ 3,910,030
預り金の増減額(▲は減少)	▲ 1,079,870
小計	490,197,071
利息及び配当金の受取額	430,391
利息の支払額	▲ 28,746,560
業務活動によるキャッシュ･フロー	461,880,902
2 投資活動によるキャッシュ･フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 481,116,082
未払金の増減額(▲は減少)	61,251,844
国庫補助金等による収入	65,106,277
投資活動によるキャッシュ･フロー	▲ 354,757,961
3 財務活動によるキャッシュ･フロー	
企業債による収入	160,000,000
企業債の償還による支出	▲ 167,364,553
財務活動によるキャッシュ･フロー	▲ 7,364,553
資金増減額(▲は減少)	99,758,388
資金期首残高	1,310,721,588
資金期末残高	1,410,479,976

業務活動によるキャッシュ・フローはプラスである。これは、水道事業本体の業務活動において資金を増加させたということであり、営業活動が順調であるということである。

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスである。これは、有形固定資産の取得において、国庫補助金等の収入を上回る額で投資が行われたことによるものである。その大部分は配水管整備によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスである。これは、企業債償還による支出が企業債発行による収入を上回っていることから、借入金残高を減少させたということである。

水道事業会計全体では、資金期末残高は期首時点と比べて 9,975 万 8,388 円増加し、14 億 1,047 万 9,976 円となっている。

４　建設改良事業における工事について

配水管整備事業においては、5 件の工事費として 3 億 3,604 万 3,400 円を支出している。

配水管改良事業においては、6 件の工事費として 1 億 3,640 万 2,000 円を支出しており、そのうち 5,105 万 7,900 円は令和 4 年度末の松山浄水場動力制御盤等更新工事の繰越分である。

なお、配水管改良事業において、令和 5 年度末の松山配水場中央分電盤更新工事の 2,619 万 5,000 円を地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定により令和 6 年度へ繰り越している。

５　む　す　び

当年度の業務実績についてみると、給水戸数 25,600 戸、給水人口 55,758 人、年間総配水量 575 万 6,559 ㎥、年間総有収水量 549 万 6,429 ㎥となっており、前年度と比べると、給水戸数は 156 戸の増、給水人口は 341 人の減、年間総配水量は 6 万 838 ㎥の減、年間総有収水量は 5 万 3,039 ㎥の減となっている。有収水量を用途別に見ると、営業用、プール用が増加したものの、家事用、団体用、工場用が減少している。有収率は、95.48％であり、前年度より 0.09 ポイント増加している。給水装置等関連業務については、包括委託を行っており、民間事業者との連携を図りつつ、引き続き、定期的な漏水調査や老朽管の布設替え及び鉛製給水管解消の積極的な取組みにより、有収率の向上に努めていただきたい。

当年度の事業収益は、16 億 3,575 万 8,523 円であり、前年度に比べると 1,322 万 5,143 円（0.80％）の減となっている。

事業費用は、14 億 2,473 万 5,356 円であり、前年度に比べ、資産減耗費、支払利息が減少したが、原水及び浄水費、配水費、給水費、業務費、総係費、減価償却費、雑支出等の増加により、3,090 万 9,473 円（2.22％）の増となっている。

その結果、当年度は 2 億 1,102 万 3,167 円の純利益となり、これに前年度繰越利益剰余金 2 億 9,191 万 1,676 円及び未処分利益剰余金変動額　1,999 万 9,785 円（減債積立金の取崩し分）を加えた当年度未処分利益剰余金は 5 億 2,293 万 4,628 円となっている。

水道事業収益の根幹となる給水収益は 13 億 3,573 万 6,697 円で、前年度と比べると 1 億 3,051 万 1,183 円（8.90％）の減となっている。この給水収益の減少は、有収水量の減少や物価高騰対策事業に係る水道料金の基本料金（8 月検針分から 10 月検針分まで）を減免したことによるものである。

水道料金の不納欠損額は、当年度 9 万 6,257 円であり、前年度 7 万 1,742 円と比べて 2 万 4,515 円の増となっている。水道料金の未収金額は当年度末で 4,178 万 4,391 円であり、前年度末 4,310 万 3,915 円と比べて 131 万 9,524 円減少している。水道料金の徴収業務については、下水道使用料と併せて民間事業者に委託されているが、引き続き受託事業者への適切な指示を行うとともに、相互に連携を図り、期限内納入の促進、市民サービスの向上及び更なる経営の効率化に努めていただきたい。

水道事業を取り巻く状況としては、令和 6 年 1 月には能登半島地震発生に伴い応急給水支援を行ったところであるが、改めて災害に強い施設整備が全国的に求められているなか、令和 6 年度から、水道行政に係る国の事務が、厚生労働省から、水質・衛生に関するものについては環境省に、それ以外のものについては国土交通省へ移管された。これにより水道施設の老朽化・耐震化や災害発生に対応した社会資本としての総合的な整備促進について期待するものであり、その動向について注視されたい。

また、将来的な給水人口や水需要の減少、施設の大規模更新、管路の耐用年数、施設撤去工事に向けて測量調査が始まった岡田水源の後年度費用負担等を踏まえた適切な水道料金の検討、ゼロカーボンシティ実現を目指した取組み等の課題がある。

これら諸課題に対し、「多賀城市新水道ビジョン」の見直しを視野に入れながら、計画的な財政収支と資金運用並びに施設等の更新に努めるとともに、自己資本の造成、民間委託の積極的な活用や技術継承による人材育成等を推進することにより経営効率化及び経営基盤の強化を図り、より健全で災害に強い信頼される企業経営に一層努力されるよう望むものである。

審　　査　　資　　料

水 道 事 業 会 計

消　費　税　等…… 89

業 務 実 績 表…… 90

業 務 分 析 表…… 91

比 較 損 益 計 算 書…… 92

比 較 貸 借 対 照 表…… 94

費 用 使 途 別 比 較 表…… 96

費 用 節 別 比 較 表…… 98

経 営 分 析 表……100

消費税等の額について

（単位:円）

収益的収入

区分		決算額		消費税等	
		消費税等含む	消費税等除く		
水道事業収益		1,776,604,897	1,635,758,523	うち仮受消費税及び地方消費税	140,861,812
	営業収益	1,545,909,530	1,405,607,993	うち仮受消費税及び地方消費税	140,301,537
	営業外収益	230,682,475	230,138,810	うち仮受消費税及び地方消費税	559,103
	特別利益	12,892	11,720	うち仮受消費税及び地方消費税	1,172

収益的支出

区分		決算額		消費税等	
		消費税等含む	消費税等除く		
水道事業費用		1,510,274,587	1,424,735,356	うち仮払消費税及び地方消費税	86,399,863
	営業費用	1,471,100,933	1,384,701,070	うち仮払消費税及び地方消費税	86,399,863
	営業外費用	39,099,294	39,959,926	(消費税及び地方消費税納付額)	21,566,100
	特別損失	74,360	74,360	-	
	予備費	0	0	-	

資本的収入

区分		決算額		消費税等	
		消費税等含む	消費税等除く		
資本的収入		190,753,343	190,673,543	うち仮受消費税及び地方消費税	79,800
	企業債	160,000,000	160,000,000	-	
	他会計負担金	2,776,543	2,776,543	-	
	水資源開発負担金	877,800	798,000	うち仮受消費税及び地方消費税	79,800
	補助金	27,099,000	27,099,000	-	
	固定資産売却代金	0	0	-	

資本的支出

区分		決算額		消費税等	
		消費税等含む	消費税等除く		
資本的支出		657,244,420	614,047,901	うち仮払消費税及び地方消費税	43,196,519
	建設改良費	489,879,867	446,683,348	うち仮払消費税及び地方消費税	43,196,519
	企業債償還金	167,364,553	167,364,553	-	
	予備費	0	0	-	

業　務　実　績　表

区分＼年度	令和5年度	令和4年度	比較	
			増減 (R5-R4)	前年度比(%) (R5/R4)
給水区域内人口　(人)	55,758	56,099	▲ 341	99.39
計画給水区域内人口　(人)	63,070	63,070	0	100.00
給水人口　(人)	55,758	56,099	▲ 341	99.39
給水戸数　(戸)	25,600	25,444	156	100.61
給水栓数　(栓)	23,114	23,013	101	100.44
年間総配水量　(m^3)	5,756,559	5,817,397	▲ 60,838	98.95
1日配水能力　(m^3)	24,300	24,300	0	100.00
1日平均配水量　(m^3)	15,728	15,938	▲ 210	98.68
1日最大配水量　(m^3)	16,817	18,321	▲ 1,504	91.79
1日1人平均配水量　(リットル)	283	284	▲ 1	99.65
年間総有収水量　(m^3)	5,496,429	5,549,468	▲ 53,039	99.04
修繕工事　(件)	23	33	▲ 10	69.70
職員数　(人)	22	21	1	104.76

業　務　分　析　表

区　　分	令和5年度	令和4年度	算　　式
普　及　率（%）	100.00	100.00	給水人口 / 給水区域内人口 × 100
有　収　率（%）	95.48	95.39	年間総有収水量 / 年間総配水量 × 100
負　荷　率（%）	93.52	86.99	1日平均配水量 / 1日最大配水量 × 100
施設利用率（%）	64.72	65.59	1日平均配水量 / 1日配水能力 × 100
最大稼働率（%）	69.21	75.40	1日最大配水量 / 1日配水能力 × 100
配水管使用効率（1m当たりm^3）	24.94	24.67	年間総配水量 / 導送配水管延長
固定資産使用効率（1万円当たりm^3）	6.79	7.01	年間総配水量 / 有形固定資産 ×10,000
供給単価（1m^3当たり円）	243.02 (264.21)	264.21	給水収益 / 年間総有収水量
給水原価（1m^3当たり円）	242.54 (240.36)	235.48	A(注) / 年間総有収水量
職員1人当たり			
給水人口（人）	2,788	2,953	給水人口 / 損益勘定職員数
有収水量（m^3）	274,821	292,077	年間総有収水量 / 損益勘定職員数
営業収益（千円）	70,274 (76,098)	81,790	営業収益－受託工事収益 / 損益勘定職員数

※括弧内の数値は、物価高騰対策に係る水道料金減免の影響を除いた数値である。

(注)A＝経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)
　　－長期前受金戻入

経常費用＝営業費用＋営業外費用

比　較　損　益

借方						
科　　目	令和5年度				令和4年度	
	金　額	構成比率	対前年度比較		金　額	構成比率
			増減率	増減額		
営業費用	1,384,701,070	97.19	1.71	23,277,896	1,361,423,174	97.68
原水及び浄水費	698,524,389	49.03	0.20	1,373,195	697,151,194	50.02
配水費	56,221,708	3.95	8.86	4,574,199	51,647,509	3.70
給水費	102,211,579	7.17	3.73	3,673,784	98,537,795	7.07
受託工事費	0	0.00	－	0	0	0.00
業務費	90,480,497	6.35	3.77	3,284,567	87,195,930	6.26
総係費	70,624,785	4.96	3.23	2,209,727	68,415,058	4.91
減価償却費	363,042,451	25.48	2.63	9,308,543	353,733,908	25.38
資産減耗費	3,595,661	0.25	▲ 24.17	▲ 1,146,119	4,741,780	0.34
その他営業費用	0	0.00	－	0	0	0.00
営業外費用	39,959,926	2.81	23.40	7,576,297	32,383,629	2.32
支払利息	28,746,560	2.02	▲ 10.54	▲ 3,387,929	32,134,489	2.30
雑支出	11,213,366	0.79	4,400.83	10,964,226	249,140	0.02
（経常利益）	211,085,807	－	－	▲ 43,987,024	255,072,831	－
特別損失	74,360	0.00	289.73	55,280	19,080	0.00
固定資産売却損	0	0.00	－	0	0	0.00
過年度損益修正損	74,360	0.00	289.73	55,280	19,080	0.00
その他特別損失	0	0.00	－	0	0	0.00
水道事業費用	1,424,735,356	100.00	2.22	30,909,473	1,393,825,883	100.00
当年度純利益	211,023,167	－	▲ 17.30	▲ 44,134,616	255,157,783	－
合　　計	1,635,758,523	－	▲ 0.80	▲ 13,225,143	1,648,983,666	－

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

計　算　書

（単位：円・％・消費税等除く）

貸方						
科目	令和5年度		対前年度比較		令和4年度	
	金額	構成比率	増減率	増減額	金額	構成比率
営業収益	1,405,607,993	85.93	▲ 9.56	▲ 148,640,835	1,554,248,828	94.25
給水収益	1,335,736,697	81.66	▲ 8.90	▲ 130,511,183	1,466,247,880	88.92
加入金	26,476,000	1.62	▲ 34.56	▲ 13,982,000	40,458,000	2.45
受託工事収益	137,021	0.01	▲ 41.56	▲ 97,428	234,449	0.01
その他営業収益	43,258,275	2.64	▲ 8.56	▲ 4,050,224	47,308,499	2.87
営業外収益	230,138,810	14.07	143.20	135,508,004	94,630,806	5.74
受取利息及び配当金	430,391	0.03	22.00	77,601	352,790	0.02
土地物件収益	412,706	0.02	5.50	21,528	391,178	0.02
他会計負担金	7,070,219	0.43	8.16	533,143	6,537,076	0.40
補助金	0	0.00	－	0	0	0.00
長期前受金戻入	91,542,690	5.60	5.17	4,498,810	87,043,880	5.28
雑収益	1,424,048	0.09	365.55	1,118,166	305,882	0.02
他会計補助金	129,258,756	7.90	皆増	129,258,756	0	0.00
他会計補償金	0	0.00	－	0	0	0.00
（経常損失）	－	－	－	－	－	－
特別利益	11,720	0.00	▲ 88.73	▲ 92,312	104,032	0.01
固定資産売却益	0	0.00	－	0	0	0.00
過年度損益修正益	11,720	0.00	▲ 88.73	▲ 92,312	104,032	0.01
その他特別利益	0	0.00	－	0	0	0.00
水道事業収益	1,635,758,523	100.00	▲ 0.80	▲ 13,225,143	1,648,983,666	100.00
当年度純損失	－	－	－	－	－	－
合計	1,635,758,523	－	▲ 0.80	▲ 13,225,143	1,648,983,666	－

比　較　貸　借

借方	科目	令和5年度 金額	令和5年度 構成比率	対前年度比較 増減率	対前年度比較 増減	令和4年度 金額	令和4年度 構成比率
資産の部	固定資産	8,538,655,195	85.27	1.36	114,477,970	8,424,177,225	86.07
	有形固定資産	8,527,206,266	85.16	1.36	114,477,970	8,412,728,296	85.96
	土地	332,408,884	3.32	0.00	0	332,408,884	3.40
	建物	100,287,669	1.00	▲ 7.17	▲ 7,743,665	108,031,334	1.10
	構築物	7,519,703,158	75.10	1.55	114,850,451	7,404,852,707	75.66
	機械及び装置	516,898,472	5.16	14.44	65,236,374	451,662,098	4.61
	車両及び運搬具	504,574	0.01	0.00	0	504,574	0.01
	工具器具及び備品	6,275,109	0.06	▲ 7.24	▲ 490,080	6,765,189	0.07
	建設仮勘定	51,128,400	0.51	▲ 52.88	▲ 57,375,110	108,503,510	1.11
	無形固定資産	11,448,929	0.11	0.00	0	11,448,929	0.12
	電話加入権	368,600	0.00	0.00	0	368,600	0.00
	地役権	2,371,292	0.02	0.00	0	2,371,292	0.02
	施設利用権	8,709,037	0.09	0.00	0	8,709,037	0.09
	流動資産	1,474,876,830	14.73	8.21	111,951,923	1,362,924,907	13.93
	現金預金	1,410,479,976	14.09	7.61	99,758,388	1,310,721,588	13.39
	未収金	47,803,604	0.48	20.96	8,284,485	39,519,119	0.40
	未収金	51,433,041	0.51	19.15	8,267,379	43,165,662	0.44
	貸倒引当金	▲ 3,629,437	▲ 0.04	0.47	17,106	▲ 3,646,543	▲ 0.04
	貯蔵品	16,061,970	0.16	32.18	3,910,030	12,151,940	0.12
	前払費用	231,280	0.00	▲ 0.42	▲ 980	232,260	0.00
	前払金	0	0.00	－	0	0	0.00
	その他流動資産	300,000	0.00	0.00	0	300,000	0.00
	資産合計	10,013,532,025	100.00	2.31	226,429,893	9,787,102,132	100.00

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

対　照　表

（単位：円・％・消費税等除く）

貸方	科目	令和5年度 金額	構成比率	対前年度比較 増減率	対前年度比較 増減	令和4年度 金額	構成比率
負債の部	固定負債	2,476,665,470	24.73	0.28	6,840,506	2,469,824,964	25.24
	企業債	2,476,665,470	24.73	0.28	6,840,506	2,469,824,964	25.24
	引当金	0	0.00	－	0	0	0.00
	流動負債	335,427,201	3.35	11.65	35,002,633	300,424,568	3.07
	企業債	153,159,494	1.53	▲ 8.49	▲ 14,205,059	167,364,553	1.71
	未払金	126,790,760	1.27	63.66	49,317,562	77,473,198	0.79
	引当金	11,569,000	0.12	9.15	970,000	10,599,000	0.11
	前受金	0	0.00	－	0	0	0.00
	預り金	43,907,947	0.44	▲ 2.40	▲ 1,079,870	44,987,817	0.46
	繰延収益	2,207,185,590	22.04	▲ 1.18	▲ 26,436,413	2,233,622,003	22.82
	長期前受金	3,973,100,722	39.68	1.21	47,394,962	3,925,705,760	40.11
	収益化累計額	▲ 1,765,915,132	▲ 17.64	▲ 4.36	▲ 73,831,375	▲ 1,692,083,757	▲ 17.29
負債合計		5,019,278,261	50.12	0.31	15,406,726	5,003,871,535	51.13
資本の部	資本金	3,753,752,057	37.49	1.35	50,000,000	3,703,752,057	37.84
	固有資本金	31,052,154	0.31	0.00	0	31,052,154	0.32
	組入資本金	3,722,699,903	37.18	1.36	50,000,000	3,672,699,903	37.53
	剰余金	1,240,501,707	12.39	14.92	161,023,167	1,079,478,540	11.03
	資本剰余金	62,897,079	0.63	0.00	0	62,897,079	0.64
	工事負担金	0	0.00	－	0	0	0.00
	水資源開発負担金	42,950,260	0.43	0.00	0	42,950,260	0.44
	水資源開発負担金(土地分)	42,950,260	0.43	0.00	0	42,950,260	0.44
	水資源開発負担金(積立分)	0	0.00	－	0	0	0.00
	受贈財産評価額(土地分)	19,946,819	0.20	0.00	0	19,946,819	0.20
	補助金	0	0.00	－	0	0	0.00
	利益剰余金（▲欠損金）	1,177,604,628	11.76	15.84	161,023,167	1,016,581,461	10.39
	減債積立金	384,670,000	3.84	14.94	50,000,215	334,669,785	3.42
	建設改良積立金	270,000,000	2.70	50.00	90,000,000	180,000,000	1.84
	当年度未処分利益剰余金	522,934,628	5.22	4.19	21,022,952	501,911,676	5.13
	その他未処分利益剰余金変動額	－	－	－	－	－	－
資本合計		4,994,253,764	49.88	4.41	211,023,167	4,783,230,597	48.87
負債・資本合計		10,013,532,025	100.00	2.31	226,429,893	9,787,102,132	100.00

費　用　使　途

区　分	令和5年度合　計	人件費					
		令和5年度				令和4年度	
		金　額	構成比率	対前年度比較		金　額	構成比率
				増減率	増　減		
営業費用	1,384,701,070	129,379,763	9.08	7.33	8,838,525	120,541,238	8.65
原水及び浄水費	698,524,389	16,383,974	1.15	2.72	434,489	15,949,485	1.14
配水費	56,221,708	40,648,307	2.85	5.91	2,269,161	38,379,146	2.75
給水費	102,211,579	13,625,360	0.96	25.79	2,793,923	10,831,437	0.78
受託工事費	0	0	0.00	－	0	0	0.00
業務費	90,480,497	16,256,651	1.14	17.07	2,369,827	13,886,824	1.00
総係費	70,624,785	42,465,471	2.98	2.34	971,125	41,494,346	2.98
減価償却費	363,042,451	0	0.00	－	0	0	0.00
資産減耗費	3,595,661	0	0.00	－	0	0	0.00
その他営業費用	0	0	0.00	－	0	0	0.00
営業外費用	39,959,926	0	0.00	－	0	0	0.00
支払利息	28,746,560	0	0.00	－	0	0	0.00
雑支出	11,213,366	0	0.00	－	0	0	0.00
特別損失	74,360	0	0.00	－	0	0	0.00
過年度損益修正損	74,360	0	0.00	－	0	0	0.00
その他特別損失	0	0	0.00	－	0	0	0.00
合　計	1,424,735,356	129,379,763	9.08	7.33	8,838,525	120,541,238	8.65

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

別　比　較　表

（単位:円・%・消費税等除く）

物　件　費　そ　の　他　の　経　費					
令　和　5　年　度				令　和　4　年　度	
金　額	構成比率	対前年度比較		金　額	構成比率
		増減率	増　減		
1,255,321,307	88.11	1.16	14,439,371	1,240,881,936	89.03
682,140,415	47.88	0.14	938,706	681,201,709	48.87
15,573,401	1.09	17.37	2,305,038	13,268,363	0.95
88,586,219	6.22	1.00	879,861	87,706,358	6.29
0	0.00	－	0	0	0.00
74,223,846	5.21	1.25	914,740	73,309,106	5.26
28,159,314	1.98	4.60	1,238,602	26,920,712	1.93
363,042,451	25.48	2.63	9,308,543	353,733,908	25.38
3,595,661	0.25	▲ 24.17	▲ 1,146,119	4,741,780	0.34
0	0.00	－	0	0	0.00
39,959,926	2.80	23.40	7,576,297	32,383,629	2.32
28,746,560	2.02	▲ 10.54	▲ 3,387,929	32,134,489	2.31
11,213,366	0.79	4,400.83	10,964,226	249,140	0.02
74,360	0.01	289.73	55,280	19,080	0.00
74,360	0.01	289.73	55,280	19,080	0.00
0	0.00	－	0	0	0.00
1,295,355,593	90.92	1.73	22,070,948	1,273,284,645	91.35

費　用　節　別

区　分	令　和　5　年　度				令　和　4　年　度	
	金　額	構成比率	対前年度比較		金　額	構成比率
			増減率	増　減		
営業費用	1,384,701,070	97.19	1.71	23,277,896	1,361,423,174	97.68
人件費	129,379,763	9.08	7.33	8,838,525	120,541,238	8.65
直接人件費	101,491,142	7.12	6.48	6,177,285	95,313,857	6.84
給料	59,034,993	4.14	3.42	1,950,645	57,084,348	4.10
手当	42,456,149	2.98	11.06	4,226,640	38,229,509	2.74
間接人件費	27,888,621	1.96	10.55	2,661,240	25,227,381	1.81
法定福利費等	26,670,130	1.87	5.92	1,489,549	25,180,581	1.81
報酬	1,218,491	0.09	2,503.61	1,171,691	46,800	0.00
物件費 その他の経費	1,255,321,307	88.11	1.16	14,439,371	1,240,881,936	89.03
備消品費	1,592,709	0.11	▲ 33.31	▲ 795,494	2,388,203	0.17
燃料費	151,549	0.01	37.89	41,644	109,905	0.01
薬品費	0	0.00	－	0	0	0.00
材料費	5,860,550	0.41	0.56	32,350	5,828,200	0.42
旅費	327,726	0.02	134.92	188,222	139,504	0.01
交際費	0	0.00	－	0	0	0.00
被服費	55,205	0.00	▲ 9.96	▲ 6,105	61,310	0.00
光熱水費	2,114,282	0.15	▲ 18.51	▲ 480,089	2,594,371	0.19
印刷製本費	1,757,890	0.12	▲ 23.01	▲ 525,360	2,283,250	0.16
通信運搬費	6,724,909	0.47	5.58	355,625	6,369,284	0.46
広告料	156,220	0.01	108.29	81,220	75,000	0.01
委託料	272,335,439	19.11	1.89	5,049,341	267,286,098	19.18
手数料	7,039,425	0.49	5.37	358,974	6,680,451	0.48
賃借料	4,646,496	0.33	▲ 2.33	▲ 111,086	4,757,582	0.34

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

比　較　表

（単位:円・%・消費税等除く）

区　分	令　和　5　年　度				令　和　4　年　度	
	金　額	構成比率	対前年度比較		金　額	構成比率
			増減率	増　減		
工事費	0	0.00	—	0	0	0.00
修繕費	7,413,114	0.52	55.69	2,651,694	4,761,420	0.34
補償金	0	0.00	—	0	0	0.00
路面復旧費	4,999,000	0.35	31.14	1,187,000	3,812,000	0.27
食糧費	900	0.00	0.90	8	892	0.00
保険料	384,792	0.03	1.18	4,478	380,314	0.03
使用料	85,184	0.01	6.56	5,245	79,939	0.01
報償費	109,050	0.01	25.40	22,090	86,960	0.01
負担金	18,625,402	1.31	6.75	1,177,166	17,448,236	1.25
受水費	554,190,002	38.90	▲ 0.53	▲ 2,934,350	557,124,352	39.97
公課費	34,200	0.00	0.00	0	34,200	0.00
減価償却費	363,042,451	25.48	2.63	9,308,543	353,733,908	25.38
資産減耗費	3,595,661	0.25	▲ 24.17	▲ 1,146,119	4,741,780	0.34
貸倒引当金繰入	79,151	0.01	▲ 24.46	▲ 25,626	104,777	0.01
営業外費用	39,959,926	2.80	23.40	7,576,297	32,383,629	2.32
支払利息	28,746,560	2.02	▲ 10.54	▲ 3,387,929	32,134,489	2.31
雑支出	11,213,366	0.79	4,400.83	10,964,226	249,140	0.02
特別損失	74,360	0.01	289.73	55,280	19,080	0.00
固定資産売却損	0	0.00	—	0	0	0.00
過年度損益修正損	74,360	0.01	289.73	55,280	19,080	0.00
その他特別損失	0	0.00	—	0	0	0.00
予備費	0	0.00	—	0	0	0.00
合　計	1,424,735,356	100.00	2.22	30,909,473	1,393,825,883	100.00

分　析　項　目	算　　式	
構 成 比 率(構成部分の全体に対する関係を表す)		
固定資産構成比率　(%)	固　定　資　産 ／ 固定資産＋流動資産＋繰延資産 ×100	8,538,655,195 ／ 10,013,532,025 ×100
固定負債構成比率　(%)	固　定　負　債 ／ 負　債　＋　資　本 ×100	2,476,665,470 ／ 10,013,532,025 ×100
自己資本構成比率　(%)	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ／ 負　債　＋　資　本 ×100	7,201,439,354 ／ 10,013,532,025 ×100
財 務 比 率(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表す)		
固　定　比　率　(%)	固　定　資　産 ／ 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ×100	8,538,655,195 ／ 7,201,439,354 ×100
固定資産対長期資本比率　(%)	固　定　資　産 ／ 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 ×100	8,538,655,195 ／ 9,678,104,824 ×100
流　動　比　率　(%)	流　動　資　産 ／ 流　動　負　債 ×100	1,474,876,830 ／ 335,427,201 ×100
当　座　比　率　(%)	現金預金＋(未収金−未収金貸倒引当金) ／ 流　動　負　債 ×100	1,458,283,580 ／ 335,427,201 ×100

(注)　全国指数…給水人口規模(5万人以上10万人未満)・水源による分類(受水を主な水源とする)、給水区域面積1㎢当たりの年間有収水量(「有収水量密度」という。)により同一分類に区分される類似事業体の平均。

分　析　表

比較			説明
多賀城市		全国指数	
令和5年度	令和4年度	令和4年度	
85.27	86.07	83.33	総資産に対する固定資産の占める割合である。 固定資産構成比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ、減価償却費に近い額が固定資産取得のために借り入れた企業債の償還に充てられることにより、そのまま企業内部へ資金が留保される率も低く、固定資産構成比率は高くなる。
24.73	25.24	14.25	総資本(資本＋負債)とこれを構成する固定負債・自己資本(資本金＋剰余金＋評価差額等+繰延収益)の関係を示すものである。 自己資本構成比率は、大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。 固定負債比率は、自己資本構成比率とは逆の性質を示し、他人資本依存度を示す指標である。
71.92	71.69	82.08	
118.57	120.06	101.52	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標である。100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。ただし、水道事業の場合、設備投資の財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的に比率が高くなる。そのため、固定資産対長期資本比率と併せて考える必要がある。
88.23	88.80	86.50	固定資産の調達がどの程度長期資本によって調達されているかを示す指標である。100%を超える場合は、固定資産が流動負債によって調達されていることになり、不良債務発生の原因となる。前述の固定比率は100%を超えているが、本指標が100%を下回っているので、長期的な資本の枠内で投資が行われていると言える。
439.70	453.67	454.16	短期債務に対する支払能力を示す指標である。100%以上であることが必要であり、流動性を確保するためには200%以上が望ましいとされている。
434.75	449.44	425.02	流動負債に対する支払手段としての流動資産の内、現金預金、換金性の高い未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標である。

経　　営

分　析　項　目	算　　式	
回 転 率(企業の活動性を示すもので、比率が大きいほど資本が効果的に使われていることを表す)		
固定資産回転率	営業収益－受託工事収益 ／ (期首固定資産＋期末固定資産)÷2	1,405,470,972 ／ 8,481,416,210
未収金回転率	営業収益－受託工事収益 ／ (期首未収金＋期末未収金)÷2	1,405,470,972 ／ 47,299,352
減価償却率(%)	当年度減価償却費 ／ 有形無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費 ×100	363,042,451 ／ 8,518,160,362 ×100
収 益 率(企業の経営活動の成果を示すもので、比率が大きいほど良好であることを表す)		
総収支比率(%)	総収益 ／ 総費用 ×100	1,635,758,523 ／ 1,424,735,356 ×100
経常収支比率(%)	経常収益(営業収益＋営業外収益) ／ 経常費用(営業費用＋営業外費用) ×100	1,635,746,803 ／ 1,424,660,996 ×100
営業収支比率(%)	営業収益－受託工事収益 ／ 営業費用－受託工事費用 ×100	1,405,470,972 ／ 1,384,701,070 ×100
その他		
利子負担率(%)	支払利息＋企業債取扱諸費 ／ 建設改良企業債・長期借入金＋その他企業債・長期借入金+一時借入金+リース債務 ×100	28,746,560 ／ 2,629,824,964 ×100
企業債償還元金対減価償却費比率(%)	建設改良のための企業債償還元金 ／ 当年度減価償却費－長期前受金戻入 ×100	163,000,421 ／ 271,499,761 ×100
管路経年化率(%)	法定耐用年数を経過した管路延長 ／ 導送配水管延長 ×100	23,673.75 ／ 230,789.01 ×100
管路更新率(%)	当該年度に更新した管路延長 ／ 導送配水管延長 ×100	1,308.86 ／ 230,789.01 ×100

※括弧内の数値は、物価高騰対策に係る減免の影響を除いた数値である。

(注)　全国指数…給水人口規模(5万人以上10万人未満)・水源による分類(受水を主な水源とする)、給水区域面積1㎢当たりの年間有収水量(「有収水量密度」という。)により同一分類に区分される類似事業体の平均。

分　析　表

比較			説明
多賀城市		全国指数	
令和5年度	令和4年度	令和4年度	
0.166 (0.179)	0.184	0.124	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す指標である。水道事業は施設型の事業であることから固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることになり、低い場合は一般的に過大投資になっていると言える。
29.714 (32.445)	28.709	7.114	未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合を表す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。メータ検針期間の長短による調定日と料金徴収期限との関係及び料金滞納者の多少によって未収金の額が影響を受けること等の事情があり、未収金回転率が低いことが、即、経営状態が悪いことを示すことにはならないが、年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているのか否かについての判断材料となる。
4.26	4.24	4.03	償却対象固定資産に対する平均償却率である。水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は3%前後と低いものと考えられる。
114.81 (114.88)	118.31	109.98	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
114.82 (114.89)	118.30	109.51	経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連性を示すものである。
101.50 (109.99)	114.15	94.89	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。したがって、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
1.09	1.22	1.33	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。企業債利息等は金融情勢の影響を受け年々変化するものであるが、高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率は高くなり、その後の経営を圧迫する要因の一つとなるものである。
60.04	69.37	60.13	内部留保の源泉は減価償却によるものであることから、投下資本の回収と再投資との間のバランスをこの指標により確認できる。
10.26	11.22	21.69	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す数値で、管路の老朽度合を示している。 一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。
0.57	1.30	0.60	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で管路の更新ペースや状況を把握できる。

下　水　道　事　業　会　計

令和５年度多賀城市下水道事業会計決算審査意見

第１　審　査　の　期　間

令和６年７月31日から令和６年８月20日まで

第２　審　査　の　方　法

審査は、決算書及び附属書類（以下「決算諸表」という。）が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係帳簿、証ひょう書類等と照合するとともに、例月出納検査、定期監査の結果をも参考とし、また、関係職員の説明を聴取するなどにより実施した。

第３　審　査　の　結　果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令並びにこれらに基づいて定められた会計諸規程に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。予算の執行、経営成績等については、以下記述のとおりである。

令和５年度決算についての経営分析及び前年度との比較等については、「審査資料」を作成したので参照されたい。

１　予算の執行について

(1) 収益的収入及び支出について

（単位：円・％・消費税等含む）

区　分	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	予算現額に比べ決算額の増減	不用額
収益的収入	3,112,755,000	3,002,168,778	96.45	－	▲ 110,586,222	－
収益的支出	2,922,914,000	2,818,833,521	96.44	0	－	104,080,479

※消費税等の額については、「審査資料」を参照

上記のとおり、収入においては、予算現額に対し、決算額が１億1,058万6,222円（3.55％）減少した。

支出においては１億408万479円（3.56％）の不用額が生じている。

収益的収入のうち、仮受消費税及び地方消費税（以下「仮受消費税等」という。）が、営業収益に7,503万9,443円、営業外収益に64万1,911円、特別利益に6,241円含まれている。

また、令和５年度分の消費税及び地方消費税還付額1,120万9,789円が、営業外収益に含まれている。このため、収益的収入の税抜きの決算額は29億1,527万1,394円となっている。

収益的支出のうち、仮払消費税及び地方消費税（以下「仮払消費税等」という。）が、営業費用に6,119万5,996円含まれている。

また、控除対象外消費税56万7,174円が営業外費用に計上されることから、収益的支出の税抜きの決算額は27億5,820万4,699円となっている。

収益的収支の科目別内訳は、次のとおりである。

ア　収益的収入について

（単位：円・％・消費税等含む）

科目	予算現額	決算額	執行率	予算現額に比べ決算額の増減
営業収益	1,937,919,000	1,817,126,211	93.77	▲ 120,792,789
下水道使用料	828,449,000	825,433,873	99.64	▲ 3,015,127
雨水処理負担金	1,109,070,000	991,290,838	89.38	▲ 117,779,162
その他営業収益	400,000	401,500	100.38	1,500
営業外収益	1,174,835,000	1,184,972,026	100.86	10,137,026
受取利息及び配当金	1,000	3,301	330.10	2,301
土地物件収益	3,397,000	3,739,698	110.09	342,698
他会計補助金	19,107,000	18,393,617	96.27	▲ 713,383
国庫補助金	31,195,000	30,735,900	98.53	▲ 459,100
消費税及び地方消費税還付金	0	11,209,789	－	11,209,789
長期前受金戻入	1,119,152,000	1,114,093,105	99.55	▲ 5,058,895
雑収益	1,983,000	6,796,616	342.74	4,813,616
特別利益	1,000	70,541	7,054.10	69,541
過年度損益修正益	1,000	70,541	7,054.10	69,541
その他特別利益	0	0	－	0
公共下水道事業収益	3,112,755,000	3,002,168,778	96.45	▲ 110,586,222

予算現額に対する各科目の決算額は、営業収益で1億2,079万2,789円（6.23％）減少、営業外収益で1,013万7,026円（0.86％）増加、特別利益で6万9,541円（6,954.1％）増加している。

なお、仮受消費税等が、営業収益のうち下水道使用料に7,503万9,443円、営業外収益のうち土地物件収益に4万818円、雑収益に60万1,093円、特別利益のうち過年度損益修正益に6,241円含まれている。

また、営業収益のうち雨水処理負担金9億9,129万838円は、地方公営企業法第17条の2第1項の規定に基づく一般会計からの負担金であり、営業外収益のうち他会計補助金1,839万3,617円は、地方公営企業法第17条の3の規定に基づく一般会計からの補助金である。

イ　収益的支出について

（単位：円・％・消費税等含む）

科目	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
営業費用	2,774,345,000	2,673,440,488	96.36	0	100,904,512
雨水管理費	8,506,000	8,285,781	97.41	0	220,219
雨水管渠費	103,004,000	100,007,699	97.09	0	2,996,301
雨水ポンプ施設費	140,547,000	131,949,867	93.88	0	8,597,133
雨水流出抑制施設整備事業費	1,000,000	80,000	8.00	0	920,000
仙台市雨水排水施設維持管理負担金	30,212,000	23,681,123	78.38	0	6,530,877
汚水管理費	23,488,000	22,400,294	95.37	0	1,087,706
汚水管渠費	62,906,000	62,490,411	99.34	0	415,589
汚水ポンプ施設費	8,585,000	7,888,664	91.89	0	696,336
流域下水道等維持管理負担金	297,633,000	286,680,513	96.32	0	10,952,487
水質規制費	11,513,000	10,850,590	94.25	0	662,410
業務費	63,681,000	62,653,700	98.39	0	1,027,300
総係費	95,737,000	89,378,871	93.36	0	6,358,129
減価償却費	1,889,446,000	1,861,581,792	98.53	0	27,864,208
資産減耗費	38,087,000	5,511,183	14.47	0	32,575,817
営業外費用	147,369,000	145,315,978	98.61	0	2,053,022
支払利息	146,367,000	145,315,978	99.28	0	1,051,022
雑支出	2,000	0	0.00	0	2,000
消費税及び地方消費税	1,000,000	0	0.00	0	1,000,000
特別損失	200,000	77,055	38.53	0	122,945
過年度損益修正損	200,000	77,055	38.53	0	122,945
その他特別損失	0	0	－	0	0
予備費	1,000,000	0	0.00	0	1,000,000
予備費	1,000,000	0	0.00	0	1,000,000
公共下水道事業費用	2,922,914,000	2,818,833,521	96.44	0	104,080,479

予算現額に対する各科目の不用額は、営業費用で1億90万4,512円（3.64％）、営業外費用で205万3,022円（1.39％）、特別損失で12万2,945円（61.47％）である。

営業費用について、雨水管渠費のうち3,000万410円は令和4年度からの繰越分の内水ハザードマップ作成に係る経費である。

なお、営業費用のうち仮払消費税等が、雨水管理費に4,894円、雨水管渠費に906万7,372円、雨水ポンプ施設費に1,196万7,429円、仙台市雨水排水施設維持管理負担金に215万2,829円、汚水管理費に5万1,309円、汚水管渠費に567万8,101円、汚水ポンプ施設費に71万6,995円、流域下水道等維持管理負担金に2,606万1,856円、水質規制費に21万1,650円、業務費に471万8,710円、総係費に56万4,851円それぞれ含まれている。

(2) 資本的収入及び支出について

（単位：円・％・消費税等含む）

区　分	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	予算現額に比べ決算額の増減	不用額
資本的収入	1,280,061,000	1,157,829,322	90.45	－	▲ 122,231,678	－
資本的支出	2,293,285,000	2,102,791,027	91.69	169,793,300	－	20,700,673
差　引	▲ 1,013,224,000	▲ 944,961,705	－	－	－	－

※消費税等の額については、「審査資料」を参照

上記のとおり、収入においては、予算現額に対し決算額が1億2,223万1,678円（9.55％）減少した。支出においては、2,070万673円（0.90％）の不用額が生じている。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額9億4,496万1,705円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,626万8,562円、当年度損益勘定留保資金7億5,299万9,870円、減債積立金3,504万3,835円、当年度利益剰余金処分額1億3,064万9,438円で補填している。

なお、資本的支出のうち仮払消費税等が、建設改良費に5,423万6,909円含まれている。

資本的収支の科目別内訳は、次のとおりである。

ア　資本的収入について

（単位：円・％・消費税等含む）

科　目	予算現額	決算額	執行率	増　減
資本的収入	1,280,061,000	1,157,829,322	90.45	▲ 122,231,678
企業債	723,100,000	619,600,000	85.69	▲ 103,500,000
他会計出資金	66,296,000	133,071,399	200.72	66,775,399
他会計補助金	126,927,000	126,106,933	99.35	▲ 820,067
工事負担金	507,000	614,290	121.16	107,290
補助金	363,231,000	278,436,700	76.66	▲ 84,794,300

企業債6億1,960万円は、地方公共団体金融機構及び市中銀行等からの借入れによるものである。

他会計出資金1億3,307万1,399円は、地方公営企業法第17条の2の規定に基づく一般会計からの出資金である。

他会計補助金1億2,610万6,933円は、地方公営企業法第17条の3の規定に基づく一般会計からの補助金である。

工事負担金61万4,290円は、公共下水道の整備に係る受益者負担金である。

補助金2億7,843万6,700円は、社会資本整備総合交付金である。

イ　資本的支出について

（単位：円・％・消費税等含む）

科　　目	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	2,293,285,000	2,102,791,027	91.69	169,793,300	20,700,673
建設改良費	812,890,000	623,397,069	76.69	169,793,300	19,699,631
企業債償還金	1,479,395,000	1,479,393,958	100.00	0	1,042
予備費	1,000,000	0	0.00	0	1,000,000

建設改良費6億2,339万7,069円の内訳は、雨水施設ストックマネジメント事業3億3,802万3,650円、浸水対策下水道整備事業2億3,845万1,670円、汚水施設ストックマネジメント事業370万4,000円、下水道未普及解消対策事業406万6,749円、仙台市雨水排水施設建設事業負担金697万円、流域下水道施設建設事業負担金3,218万1,000円である。そのうち、雨水施設ストックマネジメント事業で1億5,751万6,950円、浸水対策下水道整備事業で2億1,550万9,050円が令和4年度からの繰越分である。

なお、雨水施設ストックマネジメント事業において1億1,969万3,300円、浸水対策下水道整備事業において5,010万円を令和6年度へ繰り越している。

企業債償還金14億7,939万3,958円は、償還額のうち元金分であり、内訳は財務省2億2,911万8,073円、地方公共団体金融機構3億2,254万3,041円、市中銀行等9億2,773万2,844円となっている。

2　経営成績について

収益的収支は、総収益29億1,527万1,394円、総費用27億5,820万4,699円（総収支比率105.69％）であり、1億5,706万6,695円の純利益となっている。

これを令和4年度と比較すると、総収益で1億1,525万9,634円（3.80％）減少し、総費用で9,647万1,494円（3.38％）減少している。

令和5年度の総収益及び総費用は次のとおりである。

（単位：円・％・消費税等除く）

区分／年度	総収益		総費用		差引損益金額	総収支比率
	金額	増減率	金額	増減率		
令和4年度	3,030,531,028	－	2,854,676,193	－	175,854,835	106.16
令和5年度	2,915,271,394	▲ 3.80	2,758,204,699	▲ 3.38	157,066,695	105.69

(1) 収 益 に つ い て

収益の前年度との比較については、次のとおりである。

（単位：円・％・消費税等除く）

科　　目	令和５年度		令和４年度		対前年度比較	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	増　減	増減率
営業収益	1,742,086,768	59.76	1,830,608,802	60.41	▲ 88,522,034	▲ 4.84
下水道使用料	750,394,430	25.74	759,126,470	25.05	▲ 8,732,040	▲ 1.15
雨水処理負担金	991,290,838	34.01	1,070,987,832	35.34	▲ 79,696,994	▲ 7.44
その他営業収益	401,500	0.01	494,500	0.02	▲ 93,000	▲ 18.81
営業外収益	1,173,120,326	40.24	1,199,922,226	39.59	▲ 26,801,900	▲ 2.23
受取利息及び配当金	3,301	0.00	1,178	0.01	2,123	180.22
土地物件収益	3,698,880	0.13	3,760,753	0.12	▲ 61,873	▲ 1.65
他会計補助金	18,393,617	0.63	18,556,075	0.61	▲ 162,458	▲ 0.88
国庫補助金	30,735,900	1.05	10,985,000	0.36	19,750,900	179.80
消費税及び地方消費税還付額	0	0.00	0	0.00	0	－
長期前受金戻入	1,114,093,105	38.22	1,157,477,255	38.19	▲ 43,384,150	▲ 3.75
雑収益	6,195,523	0.21	9,141,965	0.30	▲ 2,946,442	▲ 32.23
特別利益	64,300	0.00	0	0.00	64,300	皆増
過年度損益修正益	64,300	0.00	0	0.00	64,300	皆増
その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	－
下水道事業収益	2,915,271,394	100.00	3,030,531,028	100.00	▲ 115,259,634	▲ 3.80

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

前年度と比較すると、営業収益において 8,852 万 2,034 円（4.84％）減少している。この内訳をみると、下水道使用料、雨水処理負担金、その他営業収益全てで減少となっている。

営業外収益は、2,680 万 1,900 円（2.23％）減少している。この内訳をみると、受取利息及び配当金、国庫補助金でそれぞれ増加、土地物件収益、他会計補助金、長期前受金戻入、雑収益でそれぞれ減少している。

特別利益は 6 万 4,300 円増加している。この内訳は、過年度損益修正益である。

(2) 費 用 に つ い て

費用の前年度との比較については、次のとおりである。

（単位：円・％・消費税等除く）

科目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率
営業費用	2,612,244,492	94.71	2,683,175,545	93.99	▲ 70,931,053	▲ 2.64
雨水管理費	8,280,887	0.30	7,742,119	0.27	538,768	6.96
雨水管渠費	90,940,327	3.30	63,227,669	2.21	27,712,658	43.83
雨水ポンプ施設費	119,982,438	4.35	121,250,239	4.25	▲ 1,267,801	▲ 1.05
雨水流出抑制施設整備事業費	80,000	0.00	256,000	0.01	▲ 176,000	▲ 68.75
仙台市雨水排水施設維持管理負担金	21,528,294	0.78	35,619,339	1.25	▲ 14,091,045	▲ 39.56
汚水管理費	22,348,985	0.81	19,447,676	0.68	2,901,309	14.92
汚水管渠費	56,812,310	2.06	46,304,395	1.62	10,507,915	22.69
汚水ポンプ施設費	7,171,669	0.26	8,311,757	0.29	▲ 1,140,088	▲ 13.72
流域下水道等維持管理負担金	260,618,657	9.45	265,739,943	9.31	▲ 5,121,286	▲ 1.93
水質規制費	10,638,940	0.39	10,185,054	0.36	453,886	4.46
業務費	57,934,990	2.10	59,702,161	2.09	▲ 1,767,171	▲ 2.96
総係費	88,814,020	3.22	86,718,896	3.04	2,095,124	2.42
減価償却費	1,861,581,792	67.49	1,948,121,519	68.24	▲ 86,539,727	▲ 4.44
資産減耗費	5,511,183	0.20	10,548,778	0.37	▲ 5,037,595	▲ 47.76
営業外費用	145,883,152	5.29	171,485,768	6.00	▲ 25,602,616	▲ 14.93
支払利息	145,315,978	5.27	170,945,876	5.98	▲ 25,629,898	▲ 14.99
雑支出	567,174	0.02	539,892	0.02	27,282	5.05
特別損失	77,055	0.00	14,880	0.01	62,175	417.84
過年度損益修正損	77,055	0.00	14,880	0.01	62,175	417.84
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	－
予備費	0	0.00	0	0.00	0	－
予備費	0	0.00	0	0.00	0	－
下水道事業費用	2,758,204,699	100.00	2,854,676,193	100.00	▲ 96,471,494	▲ 3.38

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

前年度と比較すると、営業費用において7,093万1,053円（2.64％）減少している。この内訳をみると、主に雨水管渠費、汚水管渠費で増加、仙台市雨水排水施設維持管理負担金、流域下水道等維持管理負担金、減価償却費、資産減耗費でそれぞれ減少となっている。

営業外費用は、2,560 万 2,616 円（14.93%）減少している。この内訳をみると、雑支出で増加、支払利息で減少となっている。

特別損失は、過年度損益修正損で 6 万 2,175 円（417.84%）増加している。

汚水費用及び雨水費用を性質別に分類すると、次のとおりである。

ア　汚水費用構成について

（単位：円・%・消費税等除く）

科目	令和５年度		令和４年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率
人件費	61,442,325	7.37	56,687,741	6.60	4,754,584	8.39
委託費	74,360,227	8.92	75,304,605	8.77	▲ 944,378	▲ 1.25
負担金	271,544,761	32.57	276,125,812	32.15	▲ 4,581,051	▲ 1.66
修繕費	19,181,488	2.30	16,696,080	1.94	2,485,408	14.89
減価償却費	362,784,440	43.52	373,712,501	43.52	▲ 10,928,061	▲ 2.92
支払利息	36,249,938	4.35	45,064,617	5.25	▲ 8,814,679	▲ 19.56
その他物件費	8,060,216	0.97	15,169,328	1.77	▲ 7,109,112	▲ 46.87
合計	833,623,395	100.00	858,760,684	100.00	▲ 25,137,289	▲ 2.93

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。
※金額については、各経費に充てた収入相当分（国庫補助金、他会計補助金、長期前受金戻入）を除く。
※児童手当及び退職手当組合負担金はその他物件費に含む。

イ　雨水費用構成について

（単位：円・%・消費税等除く）

科目	令和５年度		令和４年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率
人件費	37,973,954	4.97	38,115,215	4.71	▲ 141,261	▲ 0.37
委託費	161,886,764	21.18	144,370,053	17.82	17,516,711	12.13
負担金	32,454,399	4.25	46,005,208	5.68	▲ 13,550,809	▲ 29.45
修繕費	10,082,937	1.32	12,402,381	1.53	▲ 2,319,444	▲ 18.70
減価償却費	389,134,884	50.91	418,961,207	51.72	▲ 29,826,323	▲ 7.12
支払利息	102,689,013	13.44	118,677,578	14.65	▲ 15,988,565	▲ 13.47
その他物件費	30,061,863	3.93	31,536,997	3.89	▲ 1,475,134	▲ 4.68
合計	764,283,814	100.00	810,068,639	100.00	▲ 45,784,825	▲ 5.65

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。
※金額については、各経費に充てた収入相当分（国庫補助金、他会計補助金、長期前受金戻入）を除く。
※児童手当及び退職手当組合負担金はその他物件費に含む。

(3) 使用料単価及び汚水処理原価について

１㎥当たりの使用料単価及び汚水処理原価については、次のとおりである。

（単位：円.銭・％・消費税等除く）

区分＼年度		令和５年度	令和４年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率	算式
使用料単価		123.13	123.41	▲ 0.28	▲ 0.23	営業収益(下水道使用料) ／ 年間有収水量
汚水処理原価		136.79	139.61	▲ 2.82	▲ 2.02	汚水処理費用 ／ 年間有収水量
汚水処理原価内訳	人件費	10.08	9.22	0.86	9.33	
	委託費	12.20	12.24	▲ 0.04	▲ 0.33	
	負担金	44.56	44.89	▲ 0.33	▲ 0.74	
	修繕費	3.15	2.71	0.44	16.24	
	減価償却費	59.53	60.75	▲ 1.22	▲ 2.01	
	支払利息	5.95	7.33	▲ 1.38	▲ 18.83	
	その他物件費	1.32	2.47	▲ 1.15	▲ 46.56	

※金額については、各経費に充てた収入相当分（国庫補助金、他会計補助金、長期前受金戻入）を除く。
※児童手当及び退職手当組合負担金はその他物件費に含む。

１㎥当たりの汚水処理に要する費用である汚水処理原価は136円79銭で、前年度と比べ2円82銭（2.02％）減少している。また、１㎥当たりの平均の下水道使用料の単価である使用料単価は123円13銭で、前年度と比べ28銭（0.23％）減少している。

汚水処理原価と使用料単価の差を見てみると、汚水処理原価が使用料単価を13円66銭上回っており、これは、汚水処理に要する費用が下水道使用料のみで賄われていないことを示している。この不足分については、一般会計からの繰入れで補っている。

３ 財政状態について

(1) 資産について

資産合計は511億2,035万4,856円で、その内訳は、固定資産503億3,889万1,882円 （98.47％）、流動資産7億8,146万2,974円（1.53％）である。前年度と比較すると、資産合計で5億7,368万6,196円（1.11％）減少している。この内訳は、固定資産で12億3,526万4,815円の減少、流動資産で6億6,157万8,619円の増加となっている。

資産の内訳については、次のとおりである。

（単位：円・％・消費税等除く）

科目＼年度	令和５年度 金額	構成比率	令和４年度 金額	構成比率	対前年度比較 増減	増減率
固定資産	50,338,891,882	98.47	51,574,156,697	99.77	▲ 1,235,264,815	▲ 2.40
有形固定資産	47,706,003,420	93.32	48,853,952,176	94.51	▲ 1,147,948,756	▲ 2.35
無形固定資産	2,632,888,462	5.15	2,720,204,521	5.26	▲ 87,316,059	▲ 3.21
流動資産	781,462,974	1.53	119,884,355	0.23	661,578,619	551.85
現金預金	700,474,655	1.37	48,592,153	0.09	651,882,502	1,341.54
未収金	80,988,319	0.16	71,292,202	0.14	9,696,117	13.60
未収金	81,700,383	0.16	72,024,932	0.14	9,675,451	13.43
下水道使用料の未収金	70,477,304	0.14	71,588,568	0.14	▲ 1,111,264	▲ 1.55
現年度分	69,896,310	0.14	70,999,610	0.14	▲ 1,103,300	▲ 1.55
滞納繰越分	580,994	0.00	588,958	0.00	▲ 7,964	▲ 1.35
下水道使用料以外の未収金	11,223,079	0.02	436,364	0.00	10,786,715	2,471.95
貸倒引当金	▲ 712,064	0.00	▲ 732,730	0.00	20,666	2.82
前払費用	0	0.00	0	0.00	0	－
その他流動資産	0	0.00	0	0.00	0	－
資産合計	51,120,354,856	100.00	51,694,041,052	100.00	▲ 573,686,196	▲ 1.11

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

有形固定資産は、477億600万3,420円で、前年度と比較すると11億4,794万8,756円（2.35%）減少している。この内訳は、機械及び装置で2,338万6,451円の増加、建物で2,686万2,035円、構築物で9億6,562万9,846円、工具器具及び備品で19万7,694円、建設仮勘定で1億7,864万5,632円のそれぞれ減少となっている。

無形固定資産は、26億3,288万8,462円で、前年度と比較すると8,731万6,059円（3.21%）減少している。この内訳は、施設利用権の減少である。

流動資産は7億8,146万2,974円で、前年度と比較すると6億6,157万8,619円（551.85%）増加している。この内訳をみると、現金預金で6億5,188万2,502円、未収金で969万6,117円のそれぞれ増加となっている。

未収金8,170万383円のうち、下水道使用料の未収金は7,047万7,304円であり、前年度と比較すると111万1,264円（1.55%）減少している。それ以外の未収金は1,122万3,079円であり、前年度と比較すると1,078万6,715円（2,471.95%）増加している。主なものはは消費税及び地方消費税還付金1,120万9,789円である。

貸倒引当金71万2,064円は、下水道使用料等の債権のうち将来回収不能と見込まれる額である。令和4年度末の残高は73万2,730円であり、下水道使用料の不納欠損額として令和5年度は11万5,510円を取り崩している。不納欠損事由としては、時効完成及び徴収停止が継続したことによるものであった。また、令和5年度分として9万4,844円を繰り入れている。

(2) 負債及び資本について

負債と資本の内訳は次のとおりである。

（単位：円・％・消費税等除く）

科目＼年度	令和５年度 金額	構成比率	令和４年度 金額	構成比率	対前年度比較 増減	増減率
負債合計	47,185,231,758	92.30	48,062,539,446	92.98	▲ 877,307,688	▲ 1.83
固定負債	12,006,796,647	23.49	12,783,366,062	24.73	▲ 776,569,415	▲ 6.07
企業債	12,006,796,647	23.49	12,783,366,062	24.73	▲ 776,569,415	▲ 6.07
流動負債	2,151,215,132	4.21	1,564,234,478	3.03	586,980,654	37.53
企業債	1,396,169,415	2.73	1,479,393,958	2.86	▲ 83,224,543	▲ 5.63
未払金	690,962,864	1.35	23,871,923	0.05	667,090,941	2,794.46
引当金	11,351,000	0.02	10,087,000	0.02	1,264,000	12.53
預り金	52,731,853	0.10	50,881,597	0.10	1,850,256	3.64
その他流動負債	0	0.00	0	0.00	0	－
繰延収益	33,027,219,979	64.61	33,714,938,906	65.22	▲ 687,718,927	▲ 2.04
長期前受金	37,672,389,918	73.69	37,252,194,924	72.06	420,194,994	1.13
収益化累計額	▲ 4,645,169,939	▲ 9.09	▲ 3,537,256,018	▲ 6.84	▲ 1,107,913,921	▲ 31.32
資本合計	3,935,123,098	7.70	3,631,501,606	7.02	303,621,492	8.36
資本金	2,647,704,230	5.18	2,430,495,162	4.70	217,209,068	8.94
固有資本金	1,936,967,102	3.79	1,936,967,102	3.75	0	0.00
組入資本金	309,330,714	0.61	225,193,045	0.44	84,137,669	37.36
繰入資本金	401,406,414	0.79	268,335,015	0.52	133,071,399	49.59
剰余金	1,287,418,868	2.52	1,201,006,444	2.32	86,412,424	7.20
資本剰余金	954,497,338	1.87	941,013,940	1.82	13,483,398	1.43
利益剰余金	332,921,530	0.65	259,992,504	0.50	72,929,026	28.05
負債資本合計	51,120,354,856	100.00	51,694,041,052	100.00	▲ 573,686,196	▲ 1.11

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

負債合計は 471 億 8,523 万 1,758 円で、負債資本全体の 92.30％となっている。

前年度と比較すると、負債合計で 8 億 7,730 万 7,688 円（1.83％）減少している。この内訳をみると、流動負債で増加、固定負債、繰延収益でそれぞれ減少となっている。

企業債については、1年以内に償還する分が流動負債の企業債に、それ以降の償還分が固定負債の企業債に計上されている。なお、固定負債の企業債については、新たに 6 億 1,960 万円を令和 5 年度中に借り入れている。流動負債の企業債については、令和 6 年度償還分の 13 億 9,616 万 9,415 円が固定負債から流動負債へ振替処理されている。

未払金は、6億9,096万2,864円で、前年度と比較すると6億6,709万941円増加している。

引当金は、賞与引当金で950万8,000円、法定福利費引当金で184万3,000円となっている。

繰延収益については、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金、一般会計負担金等の額について、減価償却見合い分を順次収益化しているものである。

資本合計は39億3,512万3,098円で、負債資本全体の7.70%となっている。

前年度と比較すると、資本合計で3億362万1,492円（8.36%）増加している。この内訳をみると、資本金、剰余金それぞれで増加となっている。

資本金の増加は、組入資本金の増加（当年度未処分利益剰余金から組入れ）及び繰入資本金の増加（他会計出資金1億3,307万1,399円を繰入資本金へ繰入れ）によるものである。

剰余金の増加は、資本剰余金におけるその他資本剰余金（土地分）の増加及び利益剰余金における当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

資本剰余金の内訳は、国庫補助金（土地分）6億111万3,447円、その他資本剰余金（土地分）3億5,338万3,891円である。

利益剰余金の内訳は、当年度未処分利益剰余金3億3,292万1,530円（令和5年度減債積立金取崩し分組入額1億7,585万4,835円に令和5年度純利益1億5,706万6,695円を加えた額）である。

(3) 資金運用について

資金運用状況は、次のとおりである。

資金の源泉となった主なものは、固定負債の企業債、繰延収益の増加、減価償却費等で、これに対し使途は、長期前受金戻入、企業債償還金等である。

また、当年度の正味運転資本は2,641万7,257円（流動資産7億8,146万2,974円－（流動負債21億5,121万5,132円－流動負債のうちの企業債13億9,616万9,415円））であり、前年度3,504万3,835円と比較すると、862万6,578円減少している。

資　金　運　用　精　算　表

（単位：円・消費税等含む）

使途		源泉	
項　目	金　額	項　目	金　額
構築物の取得	389,791,076	企業債（固定負債）	619,600,000
機械及び装置の取得	322,422,897	繰延収益の増加	363,706,178
施設利用権の取得	35,591,819	繰入資本金	133,071,399
長期前受金戻入	1,114,093,105	その他資本剰余金	13,483,398
企業債償還金	1,479,393,958	当年度純利益	157,066,695
		機械及び装置の減少	5,511,183
		正味運転資本の減少	8,626,578
		建設仮勘定の減少	178,645,632
		減価償却費	1,861,581,792
合　計	3,341,292,855	合　計	3,341,292,855

正　味　運　転　資　本　増　減　明　細　表

（単位：円・消費税等含む）

増加		減少	
項　目	金　額	項　目	金　額
現金預金の増加	651,882,502	預り金の増加	1,850,256
未収金の増加	9,675,451	引当金の増加	1,264,000
正味運転資本の減少	8,626,578	未払金の増加	667,090,941
貸倒引当金の減少	20,666		
合　計	670,205,197	合　計	670,205,197

(4) キャッシュ・フロー計算書について

当年度中の実際の資金の増減を表すキャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	157,066,695
減価償却費	1,861,581,792
有形固定資産の除却費	5,511,183
賞与引当金等の増減額(▲は減少)	1,264,000
貸倒引当金の増減額(▲は減少)	▲ 20,666
長期前受金戻入額	▲ 1,114,093,105
受取利息及び受取配当金	▲ 3,301
支払利息	145,315,978
未収金の増減額(▲は増加)	▲ 9,675,451
未払金の増減額(▲は減少)	18,349,389
預り金の増減額(▲は減少)	1,850,256
小計	1,067,146,770
利息及び配当金の受取額	3,301
利息の支払額	▲ 145,315,978
業務活動によるキャッシュ・フロー	921,834,093
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 533,568,341
無形固定資産の取得による支出	▲ 35,591,819
未払金の増減額(▲は減少)	648,741,552
受益者負担金等による収入	614,290
国庫補助金等による収入	250,468,353
一般会計からの繰入金による収入	112,623,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	443,287,570
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	619,600,000
企業債の償還による支出	▲ 1,479,393,958
一般会計からの出資による収入	133,071,399
一般会計からの繰入金による収入(資本剰余金)	13,483,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 713,239,161
資金増減額(▲は減少)	651,882,502
資金期首残高	48,592,153
資金期末残高	700,474,655

業務活動によるキャッシュ・フローはプラスである。これは、下水道事業本体の業務活動において資金を増加させたということである。

投資活動によるキャッシュ・フローはプラスである。これは、有形固定資産の取得等において、未払金が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスである。これは、企業債償還による支出が企業債発行による収入を上回っていることから、借入金残高を減少させたということである。

下水道事業会計全体では、資金期末残高は期首時点と比べて6億5,188万2,502円増加し、7億47万4,655円となっている。

4　建設改良事業における工事について

雨水施設ストックマネジメント事業においては、令和4年度からの繰越分の中央雨水ポンプ場（既設棟）除塵機設備等改築工事の工事費として1億5,077万7,600円、令和5年度の工事費として、丸山雨水ポンプ場№1ガスタービン（原動機）長寿命化等工事9,041万3,400円、中央雨水ポンプ場（増設棟）電気設備等改築工事9,000万円を支出している。

浸水対策下水道整備事業においては、令和4年度からの繰越分の樋の口雨水幹線及び高崎雨水幹線整備の工事費2億1,543万4,000円を支出している。

汚水施設ストックマネジメント事業においては、汚水マンホールポンプ更新工事として360万8,000円を支出している。

なお、雨水施設ストックマネジメント事業において、中央雨水ポンプ場（増設棟）電気設備等改築工事に係る費用として1億1,969万3,300円を、浸水対策下水道整備事業において、樋の口雨水幹線（ＪＲ東北本線横断部）詳細設計に係る費用として5,010万円を地方公営企業法第26条第1項の規定により令和6年度へ繰り越している。

５　む　す　び

下水道事業の当年度決算について、営業収益17億4,208万6,768円、営業費用26億1,224万4,492円で、営業収支は8億7,015万7,724円の損失となっている。営業外収益11億7,312万326円、営業外費用1億4,588万3,152円であることから、経常収益は29億1,520万7,094円、経常費用は27億5,812万7,644円となり、経常収支は1億5,707万9,450円の黒字となっている。特別利益は6万4,300円、特別損失は7万7,055円であり、最終的に事業収益は29億1,527万1,394円、事業費用は27億5,820万4,699円となり、1億5,706万6,695円の純利益となっている。その一方で、一般会計からの補助金、負担金、出資金といった繰入れがあるものの、短期的な債務に対する支払い能力を表す指標である流動比率が36.33％と低く、当年度正味運転資本は2,641万7,257円となっており、日々の資金繰りなど、厳しい経営状況等がうかがえる。

当年度の汚水事業の業務実績についてみると、処理区域内人口61,722人（普及率99.90％）、水洗便所設置済人口61,114人（水洗化率99.01％）となっており、前年度と比較すると、処理区域内人口は282人の減、水洗便所設置済人口は208人の減となっている。年間総処理水量は709万3,798㎥、年間有収水量は609万4,139㎥、有収率は85.91％である。引き続き、不明水や溢水解消の積極的な取組みにより、有収率の向上に努めていただきたい。

汚水事業の収益の根幹となる下水道使用料は7億5,039万4,430円で、前年度と比べると873万2,040円（1.15％）の減となっている。下水道使用料で回収すべき経費を、どの程度下水道使用料で賄えているかを示す指標である経費回収率は90.02％であり、一般会計からの繰入れにより補っている状況である。

下水道使用料の不納欠損額は、当年度11万5,510円であり、前年度3万1,212円と比べて8万4,298円の増となっている。下水道使用料の未収金額は当年度末で7,047万7,304円であり、前年度末7,158万8,568円と比べて111万1,264円減少している。下水道使用料の徴収業務については、水道料金と併せて民間事業者に委託されているが、引き続き受託事業者への適切な指示を行うとともに、相互に連携を図り、期限内納入の促進、市民サービスの向上及び更なる経営の効率化に努めていただきたい。

雨水事業の業務実績についてみると、全体計画区域面積1,487.8ha、事業計画認可区域面積1,187.0haに対し、整備済面積は805.1haであり、前年度と比較すると9.0haの増となっている。全体計画に基づく整備率は54.11％で、前年度と比較すると0.60ポイントの増、事業計画認可に基づく整備率は67.83％で、前年度と比較すると0.76ポイントの増となっている。雨水幹線等整備総延長は71,631ｍとなっている。

建設改良事業においては、汚水事業では、汚水本管のカメラ調査や汚水管の更新等を実施しているが、令和6年度以降は計画見直しにより国の補助制度を更に活用した事業促進が期待されるところであり、雨水事業では、高崎雨水幹線及び樋の口雨水幹線の一部区間の工事が完了したほか、中央雨水ポンプ場除塵機設備等改築工事を実施した。

下水道事業を取り巻く状況としては、将来的な人口減少に伴う下水道使用料の減収や、施設の老朽化に伴う汚水管及び雨水ポンプ場の大規模更新が控えており、財政基盤の確保が重要となっている。特に汚水事業については、下水道使用料約7億5,000万円の収入に対し、

費用が約 8 億 3,300 万円で、約 8,300 万円が下水道使用料で賄えていない状況であり、平成 12 年以来となる下水道使用料の改定が喫緊の課題となっている。また、公費で整備している雨水事業と、主に利用者の使用料で賄う汚水事業の 2 つの事業からなる下水道事業会計の複雑な仕組みも併せて、市民に対し日頃からわかりやすく情報発信していくことが重要である。

これらの諸課題に対し、「多賀城市下水道事業経営戦略」に基づき、財政収支と資金運用並びに施設等の更新を計画的に進めることはもとより、令和 2 年度から企業会計に移行したメリットを生かしつつ、適時適切に料金改定を行うことや、技術継承による人材育成等を推進することにより経営効率化及び経営基盤の強化を図り、災害に強いまちづくりと、より健全な企業経営を推進するよう望むものである。

審　　査　　資　　料

下 水 道 事 業 会 計

消　費　税　等……127

業 務 実 績 表……128

業 務 分 析 表……129

比 較 損 益 計 算 書……130

比 較 貸 借 対 照 表……132

費用使途別比較表……134

費 用 節 別 比 較 表……136

経 営 分 析 表……138

消費税等の額について

（単位:円）

収益的収入

区分	決算額		消費税等	
	消費税等含む	消費税等除く		
公共下水道事業収益	3,002,168,778	2,915,271,394	うち仮受消費税及び地方消費税	75,687,595
営業収益	1,817,126,211	1,742,086,768	うち仮受消費税及び地方消費税	75,039,443
営業外収益	1,184,972,026	1,173,120,326	(消費税及び地方消費税還付額)	11,209,789
			うち仮受消費税及び地方消費税	641,911
特別利益	70,541	64,300	うち仮受消費税及び地方消費税	6,241

収益的支出

区分	決算額		消費税等	
	消費税等含む	消費税等除く		
公共下水道事業費用	2,818,833,521	2,758,204,699	うち仮払消費税及び地方消費税	61,195,996
営業費用	2,673,440,488	2,612,244,492	うち仮払消費税及び地方消費税	61,195,996
営業外費用	145,315,978	145,883,152	(注)消費税等除く決算額には控除対象外消費税567,174円が含まれている。	
特別損失	77,055	77,055	−	
予備費	0	0	−	

資本的収入

区分	決算額		消費税等
	消費税等含む	消費税等除く	
資本的収入	1,157,829,322	1,157,829,322	−
企業債	619,600,000	619,600,000	−
他会計出資金	133,071,399	133,071,399	−
他会計補助金	126,106,933	126,106,933	−
工事負担金	614,290	614,290	−
補助金	278,436,700	278,436,700	−

資本的支出

区分	決算額		消費税等	
	消費税等含む	消費税等除く		
資本的支出	2,102,791,027	2,048,554,118	うち仮払消費税及び地方消費税	54,236,909
建設改良費	623,397,069	569,160,160	うち仮払消費税及び地方消費税	54,236,909
企業債償還金	1,479,393,958	1,479,393,958	−	
予備費	0	0	−	

業　務　実　績　表

区分 ＼ 年度			令和5年度	令和4年度	比較	
					増減 (R5-R4)	前年度比(%) (R5/R4)
行政区域内人口		(人)	61,782	62,066	▲ 284	99.54
雨水事業	全体計画区域面積	(ha)	1,487.8	1,487.8	0.0	100.00
	事業計画認可区域面積	(ha)	1,187.0	1,187.0	0.0	100.00
	整備済面積	(ha)	805.1	796.1	9.0	101.13
	全体計画に基づく整備率	(%、ﾎﾟｲﾝﾄ)	54.11	53.51	0.60	101.12
	事業計画認可に基づく整備率	(%、ﾎﾟｲﾝﾄ)	67.83	67.07	0.76	101.13
	雨水ポンプ排水量	(㎥/秒)	83.79	83.79	0.00	100.00
	雨水幹線等整備総延長	(m)	71,631	72,296	▲ 665	99.08
汚水事業	処理区域内人口	(人)	61,722	62,004	▲ 282	99.55
	水洗便所設置済人口	(戸)	61,114	61,322	▲ 208	99.66
	年間総処理水量	(㎥)	7,093,798	7,194,245	▲ 100,447	98.60
	1日平均処理水量	(㎥)	19,382	19,710	▲ 328	98.34
	1日最大処理水量	(㎥)	24,228	24,638	▲ 410	98.34
	年間有収水量	(㎥)	6,094,139	6,151,312	▲ 57,173	99.07
職員数		(人)	16	17	▲ 1	94.12

業　務　分　析　表

区　　分	令和5年度	令和4年度	算　　式
普　及　率（%）	99.90	99.90	処理区域内人口 / 行政区域内人口 × 100
有　収　率（%）	85.91	85.50	年間有収水量 / 年間総処理水量 × 100
水　洗　化　率（%）	99.01	98.90	現在水洗便所設置済人口 / 現在処理区域内人口 × 100
使用料単価（1㎥当たり円）	123.13	123.41	下水道使用料 / 年間有収水量
汚水処理原価（1㎥当たり円）	136.79	139.61	汚水処理費 / 年間有収水量

比　較　損　益

借方						
科　　目	令　和　5　年　度				令　和　4　年　度	
	金　額	構成比率	対前年度比較		金　額	構成比率
			増減率	増　減　額		
営業費用	2,612,244,492	94.71	▲ 2.64	▲ 70,931,053	2,683,175,545	93.99
雨水管理費	8,280,887	0.30	6.96	538,768	7,742,119	0.27
雨水管渠費	90,940,327	3.30	43.83	27,712,658	63,227,669	2.21
雨水ポンプ施設費	119,982,438	4.35	▲ 1.05	▲ 1,267,801	121,250,239	4.25
雨水流出抑制施設整備事業費	80,000	0.00	▲ 68.75	▲ 176,000	256,000	0.01
仙台市雨水排水施設維持管理負担金	21,528,294	0.78	▲ 39.56	▲ 14,091,045	35,619,339	1.25
汚水管理費	22,348,985	0.81	14.92	2,901,309	19,447,676	0.68
汚水管渠費	56,812,310	2.06	22.69	10,507,915	46,304,395	1.62
汚水ポンプ施設費	7,171,669	0.26	▲ 13.72	▲ 1,140,088	8,311,757	0.29
流域下水道等維持管理負担金	260,618,657	9.45	▲ 1.93	▲ 5,121,286	265,739,943	9.31
水質規制費	10,638,940	0.39	4.46	453,886	10,185,054	0.36
業務費	57,934,990	2.10	▲ 2.96	▲ 1,767,171	59,702,161	2.09
総係費	88,814,020	3.22	2.42	2,095,124	86,718,896	3.04
減価償却費	1,861,581,792	67.49	▲ 4.44	▲ 86,539,727	1,948,121,519	68.24
資産減耗費	5,511,183	0.20	▲ 47.76	▲ 5,037,595	10,548,778	0.37
営業外費用	145,883,152	5.29	▲ 14.93	▲ 25,602,616	171,485,768	6.00
支払利息	145,315,978	5.27	▲ 14.99	▲ 25,629,898	170,945,876	5.98
雑支出	567,174	0.02	5.05	27,282	539,892	0.02
（経常利益）	157,079,450	－	－	▲ 18,790,265	175,869,715	－
特別損失	77,055	0.00	417.84	62,175	14,880	0.01
過年度損益修正損	77,055	0.00	417.84	62,175	14,880	0.01
その他特別損失	0	0.00	－	0	0	0.00
下水道事業費用	2,758,204,699	100.00	▲ 3.38	▲ 96,471,494	2,854,676,193	100.00
当年度純利益	157,066,695	－	▲ 10.68	▲ 18,788,140	175,854,835	－
合　　計	2,915,271,394	－	▲ 3.80	▲ 115,259,634	3,030,531,028	－

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

計　算　書

（単位:円・%・消費税等除く）

貸方						
科目	令和5年度		対前年度比較		令和4年度	
	金額	構成比率	増減率	増減額	金額	構成比率
営業収益	1,742,086,768	59.76	▲ 4.84	▲ 88,522,034	1,830,608,802	60.41
下水道使用料	750,394,430	25.74	▲ 1.15	▲ 8,732,040	759,126,470	25.05
雨水処理負担金	991,290,838	34.01	▲ 7.44	▲ 79,696,994	1,070,987,832	35.34
その他営業収益	401,500	0.01	▲ 18.81	▲ 93,000	494,500	0.02
営業外収益	1,173,120,326	40.24	▲ 2.23	▲ 26,801,900	1,199,922,226	39.59
受取利息及び配当金	3,301	0.00	180.22	2,123	1,178	0.01
土地物件収益	3,698,880	0.13	▲ 1.65	▲ 61,873	3,760,753	0.12
他会計補助金	18,393,617	0.63	▲ 0.88	▲ 162,458	18,556,075	0.61
国庫補助金	30,735,900	1.05	179.80	19,750,900	10,985,000	0.36
長期前受金戻入	1,114,093,105	38.22	▲ 3.75	▲ 43,384,150	1,157,477,255	38.19
雑収益	6,195,523	0.21	▲ 32.23	▲ 2,946,442	9,141,965	0.30
（経常損失）	－	－	－	－	－	－
特別利益	64,300	0.00	皆増	64,300	0	0.00
過年度損益修正益	64,300	0.00	皆増	64,300	0	0.00
その他特別利益	0	0.00	－	0	0	0.00
下水道事業収益	2,915,271,394	100.00	▲ 3.80	▲ 115,259,634	3,030,531,028	100.00
当年度純損失	－	－	－	－	－	－
合計	2,915,271,394	－	▲ 3.80	▲ 115,259,634	3,030,531,028	－

比　較　貸　借

借方							
科目		令和5年度				令和4年度	
		金額	構成比率	対前年度比較		金額	構成比率
				増減率	増減		
資産の部	固定資産	50,338,891,882	98.47	▲ 2.40	▲ 1,235,264,815	51,574,156,697	99.77
	有形固定資産	47,706,003,420	93.32	▲ 2.35	▲ 1,147,948,756	48,853,952,176	94.51
	土地	1,437,787,821	2.81	0.00	0	1,437,787,821	2.78
	建物	812,150,753	1.59	▲ 3.20	▲ 26,862,035	839,012,788	1.62
	構築物	41,278,518,219	80.75	▲ 2.29	▲ 965,629,846	42,244,148,065	81.72
	機械及び装置	4,065,980,241	7.95	0.58	23,386,451	4,042,593,790	7.82
	車両及び運搬具	0	0.00	－	0	0	0.00
	工具器具及び備品	738,234	0.00	▲ 21.12	▲ 197,694	935,928	0.00
	建設仮勘定	110,828,152	0.22	▲ 61.71	▲ 178,645,632	289,473,784	0.56
	無形固定資産	2,632,888,462	5.15	▲ 3.21	▲ 87,316,059	2,720,204,521	5.26
	電話加入権	1,944,000	0.00	0.00	0	1,944,000	0.00
	地上権	1,325,520	0.00	0.00	0	1,325,520	0.00
	施設利用権	2,629,618,942	5.14	▲ 3.21	▲ 87,316,059	2,716,935,001	5.26
	流動資産	781,462,974	1.53	551.85	661,578,619	119,884,355	0.23
	現金預金	700,474,655	1.37	1,341.54	651,882,502	48,592,153	0.09
	未収金	80,988,319	0.16	13.60	9,696,117	71,292,202	0.14
	未収金	81,700,383	0.16	13.43	9,675,451	72,024,932	0.14
	貸倒引当金	▲ 712,064	0.00	2.82	20,666	▲ 732,730	0.00
	前払費用	0	0.00	－	0	0	0.00
	その他流動資産	0	0.00	－	0	0	0.00
資産合計		51,120,354,856	100.00	▲ 1.11	▲ 573,686,196	51,694,041,052	100.00

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

対　照　表

（単位：円・％・消費税等除く）

貸方							
科目		令和5年度		対前年度比較		令和4年度	
		金額	構成比率	増減率	増減	金額	構成比率
負債の部	固定負債	12,006,796,647	23.49	▲ 6.07	▲ 776,569,415	12,783,366,062	24.73
	企業債	12,006,796,647	23.49	▲ 6.07	▲ 776,569,415	12,783,366,062	24.73
	引当金	0	0.00	－	0	0	0.00
	流動負債	2,151,215,132	4.21	37.53	586,980,654	1,564,234,478	3.03
	企業債	1,396,169,415	2.73	▲ 5.63	▲ 83,224,543	1,479,393,958	2.86
	未払金	690,962,864	1.35	2,794.46	667,090,941	23,871,923	0.05
	引当金	11,351,000	0.02	12.53	1,264,000	10,087,000	0.02
	預り金	52,731,853	0.10	3.64	1,850,256	50,881,597	0.10
	その他流動負債	0	0.00	－	0	0	0.00
	繰延収益	33,027,219,979	64.61	▲ 2.04	▲ 687,718,927	33,714,938,906	65.22
	長期前受金	37,672,389,918	73.69	1.13	420,194,994	37,252,194,924	72.06
	収益化累計額	▲ 4,645,169,939	▲ 9.09	▲ 31.32	▲ 1,107,913,921	▲ 3,537,256,018	▲ 6.84
負債合計		47,185,231,758	92.30	▲ 1.83	▲ 877,307,688	48,062,539,446	92.98
資本の部	資本金	2,647,704,230	5.18	8.94	217,209,068	2,430,495,162	4.70
	固有資本金	1,936,967,102	3.79	0.00	0	1,936,967,102	3.75
	組入資本金	309,330,714	0.61	37.36	84,137,669	225,193,045	0.44
	繰入資本金	401,406,414	0.79	49.59	133,071,399	268,335,015	0.52
	剰余金	1,287,418,868	2.52	7.20	86,412,424	1,201,006,444	2.32
	資本剰余金	954,497,338	1.87	1.43	13,483,398	941,013,940	1.82
	受贈財産評価額（土地分）	0	0.00	－	0	0	0.00
	負担金（土地分）	0	0.00	－	0	0	0.00
	国庫補助金（土地分）	601,113,447	1.18	0.00	0	601,113,447	1.16
	その他資本剰余金（土地分）	353,383,891	0.69	3.97	13,483,398	339,900,493	0.66
	利益剰余金（▲欠損金）	332,921,530	0.65	28.05	72,929,026	259,992,504	0.50
	減債積立金	0	0.00	－	0	0	0.00
	建設改良積立金	0	0.00	－	0	0	0.00
	当年度未処分利益剰余金	332,921,530	0.65	28.05	72,929,026	259,992,504	0.50
	その他未処分利益剰余金変動額	－	－	－	－	－	－
資本合計		3,935,123,098	7.70	8.36	303,621,492	3,631,501,606	7.02
負債・資本合計		51,120,354,856	100.00	▲ 1.11	▲ 573,686,196	51,694,041,052	100.00

費　用　使　途

区　分	令和5年度合　計	人件費					
		令和5年度				令和4年度	
		金　額	構成比率	対前年度比較		金　額	構成比率
				増減率	増　減		
営業費用	2,612,244,492	114,762,793	4.16	5.71	6,199,913	108,562,880	3.80
雨水管理費	8,280,887	8,280,887	0.30	6.96	538,768	7,742,119	0.27
雨水管渠費	90,940,327	0	0.00	－	0	0	0.00
雨水ポンプ施設費	119,982,438	0	0.00	－	0	0	0.00
雨水流出抑制施設整備事業費	80,000	0	0.00	－	0	0	0.00
仙台市雨水排水施設維持管理負担金	21,528,294	0	0.00	－	0	0	0.00
汚水管理費	22,348,985	22,068,985	0.80	17.16	3,232,369	18,836,616	0.66
汚水管渠費	56,812,310	0	0.00	－	0	0	0.00
汚水ポンプ施設費	7,171,669	0	0.00	－	0	0	0.00
流域下水道等維持管理負担金	260,618,657	0	0.00	－	0	0	0.00
水質規制費	10,638,940	8,522,440	0.31	4.04	330,786	8,191,654	0.29
業務費	57,934,990	10,537,715	0.38	16.56	1,496,941	9,040,774	0.32
総係費	88,814,020	65,352,766	2.37	0.93	601,049	64,751,717	2.27
減価償却費	1,861,581,792	0	0.00	－	0	0	0.00
資産減耗費	5,511,183	0	0.00	－	0	0	0.00
営業外費用	145,883,152	0	0.00	－	0	0	0.00
支払利息	145,315,978	0	0.00	－	0	0	0.00
雑支出	567,174	0	0.00	－	0	0	0.00
特別損失	77,055	0	0.00	－	0	0	0.00
過年度損益修正損	77,055	0	0.00	－	0	0	0.00
その他特別損失	0	0	0.00	－	0	0	0.00
合　計	2,758,204,699	114,762,793	4.16	5.71	6,199,913	108,562,880	3.80

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

別　比　較　表

（単位：円・％・消費税等除く）

物　件　費　そ　の　他　の　経　費					
令　和　5　年　度				令　和　4　年　度	
金　額	構成比率	対前年度比較		金　額	構成比率
		増減率	増　減		
2,497,481,699	90.55	▲ 3.00	▲ 77,130,966	2,574,612,665	90.19
0	0.00	－	0	0	0.00
90,940,327	3.30	43.83	27,712,658	63,227,669	2.21
119,982,438	4.35	▲ 1.05	▲ 1,267,801	121,250,239	4.25
80,000	0.00	▲ 68.75	▲ 176,000	256,000	0.01
21,528,294	0.78	▲ 39.56	▲ 14,091,045	35,619,339	1.25
280,000	0.01	▲ 54.18	▲ 331,060	611,060	0.02
56,812,310	2.06	22.69	10,507,915	46,304,395	1.62
7,171,669	0.26	▲ 13.72	▲ 1,140,088	8,311,757	0.29
260,618,657	9.45	▲ 1.93	▲ 5,121,286	265,739,943	9.31
2,116,500	0.08	6.18	123,100	1,993,400	0.07
47,397,275	1.72	▲ 6.44	▲ 3,264,112	50,661,387	1.77
23,461,254	0.85	6.80	1,494,075	21,967,179	0.77
1,861,581,792	67.49	▲ 4.44	▲ 86,539,727	1,948,121,519	68.24
5,511,183	0.20	▲ 47.76	▲ 5,037,595	10,548,778	0.37
145,883,152	5.29	▲ 14.93	▲ 25,602,616	171,485,768	6.01
145,315,978	5.27	▲ 14.99	▲ 25,629,898	170,945,876	5.99
567,174	0.02	5.05	27,282	539,892	0.02
77,055	0.00	417.84	62,175	14,880	0.00
77,055	0.00	417.84	62,175	14,880	0.00
0	0.00	－	0	0	0.00
2,643,441,906	95.84	▲ 3.74	▲ 102,671,407	2,746,113,313	96.20

費　用　節　別

区　分	令　和　5　年　度				令　和　4　年　度	
	金　額	構成比率	対前年度比較		金　額	構成比率
			増減率	増　減		
営業費用	2,612,244,492	94.71	▲ 2.64	▲ 70,931,053	2,683,175,545	93.99
人件費	114,762,793	4.16	5.71	6,199,913	108,562,880	3.80
直接人件費	89,203,449	3.23	5.83	4,914,194	84,289,255	2.95
給料	50,154,009	1.82	▲ 0.56	▲ 281,926	50,435,935	1.77
手当	39,049,440	1.42	15.35	5,196,120	33,853,320	1.19
間接人件費	25,559,344	0.93	5.30	1,285,719	24,273,625	0.85
法定福利費等	23,810,008	0.86	4.73	1,076,235	22,733,773	0.80
報酬	1,749,336	0.06	13.60	209,484	1,539,852	0.05
物件費 その他の経費	2,497,481,699	90.55	▲ 3.00	▲ 77,130,966	2,574,612,665	90.19
備消品費	1,094,907	0.04	▲ 18.76	▲ 252,870	1,347,777	0.05
燃料費	4,391,270	0.16	▲ 8.81	▲ 424,505	4,815,775	0.17
材料費	1,350,100	0.05	17.28	198,900	1,151,200	0.04
旅費	59,791	0.00	▲ 28.77	▲ 24,151	83,942	0.00
被服費	63,685	0.00	▲ 23.42	▲ 19,475	83,160	0.00
光熱水費	17,993,203	0.65	▲ 6.15	▲ 1,178,483	19,171,686	0.67
印刷製本費	395,000	0.01	285.37	292,500	102,500	0.00
通信運搬費	2,493,271	0.09	▲ 1.33	▲ 33,640	2,526,911	0.09
委託料	266,268,854	9.65	15.00	34,730,796	231,538,058	8.11
報償費	30,600	0.00	234.43	21,450	9,150	0.00

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

比　較　表

（単位：円・％・消費税等除く）

区　分	令　和　5　年　度				令　和　4　年　度	
	金　額	構成比率	対前年度比較		金　額	構成比率
			増減率	増　減		
手数料	95,534	0.00	75.36	41,054	54,480	0.00
賃借料	1,295,339	0.05	▲ 23.74	▲ 403,310	1,698,649	0.06
修繕費	29,264,425	1.06	0.57	165,964	29,098,461	1.02
負担金	303,999,160	11.02	▲ 5.63	▲ 18,131,860	322,131,020	11.28
保険料	585,705	0.02	3.96	22,312	563,393	0.02
使用料	825,828	0.03	▲ 32.63	▲ 400,000	1,225,828	0.04
補助金	87,208	0.00	▲ 65.96	▲ 168,987	256,195	0.01
減価償却費	1,861,581,792	67.49	▲ 4.44	▲ 86,539,727	1,948,121,519	68.24
資産減耗費	5,511,183	0.20	▲ 47.76	▲ 5,037,595	10,548,778	0.37
貸倒引当金繰入	94,844	0.00	12.66	10,661	84,183	0.00
営業外費用	145,883,152	5.29	▲ 14.93	▲ 25,602,616	171,485,768	6.01
支払利息	145,315,978	5.27	▲ 14.99	▲ 25,629,898	170,945,876	5.99
雑支出	567,174	0.02	5.05	27,282	539,892	0.02
特別損失	77,055	0.00	417.84	62,175	14,880	0.00
過年度損益修正損	77,055	0.00	417.84	62,175	14,880	0.00
その他特別損失	0	0.00	－	0	0	0.00
予備費	0	0.00	－	0	0	0.00
合　計	2,758,204,699	100.00	▲ 3.38	▲ 96,471,494	2,854,676,193	100.00

経　　営

分　析　項　目	算　　式	
1　事業の概要		
進　　捗　　率（%）	現在処理区域内人口 / 全体計画人口 ×100	61,722 / 58,313 ×100
一般家庭用使用料（1か月20㎥当たり）（円）	一般家庭用使用料（1か月20㎥当たり）	2,035
処理区域内人口密度（人/ha）	現在処理区域内人口 / 現在処理区域面積	61,722 / 1,396
2　施設の効率性		
施　設　利　用　率（%）	現在晴天時平均処理水量（㎥/日） / 現在処理能力（晴天時）（㎥/日） ×100	0 / 0 ×100
有　　収　　率（%）	年間有収水量 / 年間総処理水量 ×100	6,094,139 / 7,093,798 ×100
水　洗　化　率（%）	現在水洗便所設置済人口 / 現在処理区域内人口 ×100	61,114 / 61,722 ×100
3　経営の効率性		
使　用　料　単　価（円/㎥）	使用料収入 / 年間有収水量	750,394 / 6,094,139 ×1,000
汚水処理原価（円/㎥）	汚水処理費 / 年間有収水量	833,623 / 6,094,139 ×1,000
汚水処理原価（維持管理費）（円/㎥）	汚水処理費（維持管理費） / 年間有収水量	434,589 / 6,094,139 ×1,000
汚水処理原価（資本費）（円/㎥）	汚水処理費（資本費） / 年間有収水量	399,034 / 6,094,139 ×1,000
経　費　回　収　率（%）	使用料収入 / 汚水処理費 ×100	750,394 / 833,623 ×100
経費回収率（維持管理費）（%）	使用料収入 / 汚水処理費（維持管理費） ×100	750,394 / 434,589 ×100

（注）　全国指数…処理区域内人口規模（5万人以上10万人未満）・有収水量密度（2.5千㎥/ha以上5.0千㎥/ha未満）・供用開始後25年以上により同一分類に区分される類似事業体の平均。

分　析　表

比較			説明
多賀城市		全国指数	
令和5年度	令和4年度	令和4年度	
105.85	106.33	93.90	全体計画人口に占める処理区域内人口の割合を示すものである。 全体計画に対しての進捗状況を表すものである。
2,035	2,035	2,888	一般家庭において1か月20㎥使用した場合に下水道料として徴収される金額を示すものである。
44	44	36	処理区域面積1ヘクタール当たりの処理区域人口を示すものである。
0.00	0.00	64.14	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。
85.91	85.50	80.80	処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示すものである。 有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的である。
99.01	98.90	92.90	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。
123.13	123.41	153.02	有収水量1㎥当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示すものである。
136.79	139.61	157.37	有収水量1㎥当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。
71.31	70.25	89.16	有収水量1㎥当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水維持管理費分の汚水処理に係るコストを表した指標である。
65.48	69.35	67.83	有収水量1㎥当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費分の汚水処理に係るコストを表した指標である。
90.02	88.40	98.06	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。
172.67	175.66	171.60	使用料で回収すべき維持管理費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。

分　析　項　目	算　　式		
4 財政状況の健全性			
総収支比率（%）	総収益 / 総費用	×100	2,915,271 / 2,758,204 ×100
経常収支比率（%）	経常収益 / 経常費用	×100	2,915,207 / 2,758,127 ×100
資金不足比率（%）	資金不足額 / 営業収益－受託工事収益	×100	0 / 1,742,087 ×100
利子負担率（%）	支払利息＋企業債取扱諸費 / 建設改良費等企業債＋長期借入金＋その他企業債＋一時借入金＋リース債務	×100	145,316 / 13,402,966 ×100
自己資本構成比率（%）	資本合計＋繰延収益 / 負債・資本合計	×100	36,962,343 / 51,120,355 ×100
固定資産対長期資本比率（%）	固定資産 / 固定負債＋資本合計＋繰延収益	×100	50,338,892 / 48,969,140 ×100
累積欠損比率（%）	当年度未処理欠損金 / 営業収益－受託工事収益	×100	0 / 1,742,087 ×100
流動比率（%）	流動資産 / 流動負債	×100	781,463 / 2,151,215 ×100
企業債残高対事業規模比率（%）	企業債現在高－一般会計負担額 / 営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金	×100	4,650,830 / 750,796 ×100
5 老朽化の状況			
有形固定資産減価償却率（%）	有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価	×100	7,205,151 / 53,362,538 ×100
管渠老朽化率（%）	耐用年数を超過した管渠延長 / 下水道布設延長	×100	4.53 / 300 ×100
管渠改善率（%）	改善（更新、改良・修繕）管渠延長 / 下水道布設延長	×100	1.30 / 300 ×100

（注） 全国指数…処理区域内人口規模（5万人以上10万人未満）・有収水量密度（2.5千㎥/ha以上5.0千㎥/ha未満）・供用開始後25年以上により同一分類に区分される類似事業体の平均。

分　析　表

比較			説明
多賀城市		全国指数	
令和5年度	令和4年度	令和4年度	
105.69	106.16	108.40	総収益と総費用の比率を表したものである。 100%未満であると総収支が赤字であることを示している。
105.70	106.16	107.49	当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。
0.00	0.00	－	地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第2項に規定する資金不足比率である。経営健全化基準の20%以上となると、経営健全化計画を策定しなければならない。
1.08	1.20	1.40	高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率は高くなり、その後の経営を圧迫する要因のひとつとなる。
72.30	72.25	62.60	自己資本の比率であり、起債依存度の高い公営企業では低くなる。 財務状態の長期的な安全性を見ることができ、事業経営の安定化を図るには高い方が良いものである。
102.80	102.88	101.40	資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債（資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益）によって調達されている割合を示すものである。この比率が100%を超える場合は、短期間に返済の必要な資金も固定資産に投入していることになる。
0.00	0.00	5.41	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標である。
36.33	7.66	69.18	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。
619.45	664.68	789.87	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
13.50	10.40	27.46	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
1.51	1.52	2.08	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。
0.43	0.50	0.13	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できるものである。

財　政　健　全　化

令和５年度　財政健全化審査意見

第１　審　査　の　対　象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第２　審　査　の　期　間

令和６年７月31日から令和６年８月20日まで

第３　審　査　の　方　法

審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第４　審　査　の　結　果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

なお、健全化判断比率は下記のとおりである。

記

（単位：％）

健全化判断比率	令和５年度	令和４年度	早期健全化基準
実質赤字比率	※１　－	※１　－	12.92
連結実質赤字比率	※１　－	※１　－	17.92
実質公債費比率	3.7	3.6	25.0
将来負担比率	※２　－	※２　－	350.0

※１　実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字額が生じていないことから、負の値となるため「－」で表示している。

※２　将来負担比率は、充当可能財源等の額が将来負担額を上回っていることから、負の値となるため「－」で表示している。

（参　考）

1　実質赤字比率＝　$\dfrac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$

・一般会計等の実質赤字額：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額

・実質赤字の額　＝　繰上充用額　＋（支払繰延額＋事業繰越額）

2　連結実質赤字比率＝　$\dfrac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$

・連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額

イ　一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額

ロ　公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額

ハ　一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額

ニ　公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

3　実質公債費比率＝（3か年平均）　$\dfrac{\text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金）－（特定財源　＋　元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模　－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}} \times 100$

・準元利償還金：イからホまでの合計額

イ　満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額

ロ　一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ　組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした

地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ　債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ホ　一時借入金の利子

$$4\ \text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

・将来負担額：イからチまでの合計額

イ　一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高

ロ　債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第５条各号の経費に係るもの）

ハ　一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額

ニ　当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

ホ　退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額

ヘ　地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

ト　連結実質赤字額

チ　組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

・充当可能基金額：イからヘまでの償還額等に充てることができる地方自治法第２４１条の基金

経　営　健　全　化

令和５年度　経営健全化審査意見

第１　審　査　の　対　象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第２　審　査　の　期　間

令和６年７月31日から令和６年８月20日まで

第３　審　査　の　方　法

審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第４　審　査　の　結　果

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

なお、資金不足比率は下記のとおりである。

記

１　水道事業会計

（単位：％）

比率名	令和５年度	令和４年度	経営健全化基準
資金不足比率	－	－	20.0

※ 資金不足額を生じていないため「－」で表示している。

２　下水道事業会計

（単位：％）

比率名	令和５年度	令和４年度	経営健全化基準
資金不足比率	－	－	20.0

※ 資金不足額を生じていないため「－」で表示している。

（参　考）

$$1\quad 資金不足比率＝\frac{資金の不足額}{事業の規模}$$

・資金の不足額：資金不足額（法適用企業）

＝（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高－流動資産）－ 解消可能資金不足額

資金不足額（法非適用企業）

＝（繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高）－ 解消可能資金不足額

※　解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額

・事業の規模：事業の規模（法適用企業）

＝ 営業収益の額－受託工事収益の額

事業の規模（法非適用企業）

＝ 営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額